

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- ☐ 少子化の現状と
子育て支援サービス市場の拡大
- ☐ 円・ウォン均衡為替レートの変動

2011/10

Contents

今月のトピックス

少子化の現状と子育て支援サービス市場の拡大
円・ウォン均衡為替レートの動向

Overview		1
経 済 動 向		
日 本 経 済	震災による落ち込みから持ち直している	 13
米 国 経 済	強い減速感がみられる	 19
欧 州 経 済	回復ペースがより緩やかになっている	 21
中 国 経 済	堅調な成長が続くが、一部に弱い動き	 22
NIEs経済(除く香港)	回復ペースが弱まる	 23
新興国経済		24
□ 経済見通し		25
□ 設備投資計画調査一覧		27
Market 関連		
Market Trend		29
Market Charts		31
産 業 動 向		
主要産業動向		35
Industry Charts		37
□ 今月のトピックス		
少子化の現状と子育て支援サービス市場の拡大		40
円・ウォン均衡為替レートの動向		53
□ 主要経済指標		55
注 記		68

【世界経済】減速が鮮明となり、下ぶれリスクが拡大

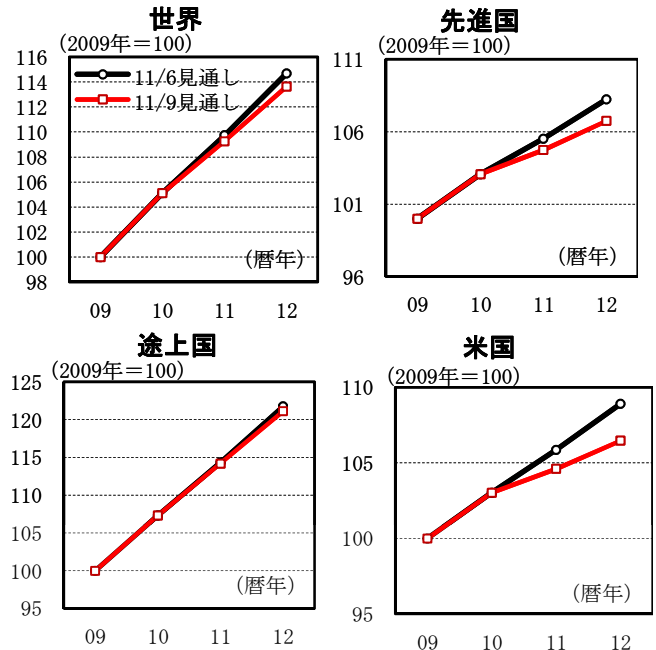
- ・9/20公表のIMF改訂見通しでは、2011年の実質GDP成長率は4.0%増と、前回6月時点から0.3ptの下方修正となった。IMFは、世界経済の下ぶれリスクは拡大しており、危険な局面にあると評価。米国、ユーロ圏など先進国の成長率が低位にとどまる予想。中国など新興国は高成長が続くが、世界経済の先行き不透明感に伴い成長率を下方修正した。
- ・IMFは、欧州債務問題などへ適切な措置を講じなければ世界経済に深刻な影響が及ぶ可能性があると指摘。
- ・世界経済の先行き不透明感が強まるなか、ギリシャ支援を巡る混乱などで欧州債務問題の深刻化が意識され、投資家のリスク回避姿勢が続く。一方、欧州債務問題への懸念から、ギリシャ、イタリアのソブリンCDSスプレッドが急拡大。安全資産とされる米、日、独国債などへ資金が流入し、これらの国のソブリンCDSスプレッドは低位で推移。

図表1 IMF世界経済見通し

(単位:%、%pt)	2011年予測			2012年予測		
公表時点	11/6	11/9	改定幅	11/6	11/9	改定幅
世界計	4.3	4.0	▲0.3	4.5	4.0	▲0.5
先進国	2.2	1.6	▲0.6	2.6	1.9	▲0.7
日本	▲0.7	▲0.5	0.2	2.9	2.3	▲0.6
米国	2.5	1.5	▲1.0	2.7	1.8	▲0.9
ユーロ圏	2.0	1.6	▲0.4	1.7	1.1	▲0.6
NIEs	5.1	4.7	▲0.4	4.5	4.5	0.0
途上国	6.6	6.4	▲0.2	6.4	6.1	▲0.3
中央・東ヨーロッパ	5.3	4.3	▲1.0	3.2	2.7	▲0.5
アジア	8.4	8.2	▲0.2	8.4	8.0	▲0.4
中国	9.6	9.5	▲0.1	9.5	9.0	▲0.5
インド	8.2	7.8	▲0.4	7.8	7.5	▲0.3
ロシア	4.8	4.3	▲0.5	4.5	4.1	▲0.4
中南米	4.6	4.5	▲0.1	4.1	4.0	▲0.1
中東・北アフリカ	4.2	4.0	▲0.2	4.4	3.6	▲0.8
サハラ以南アフリカ	5.5	5.2	▲0.3	5.9	5.8	▲0.1

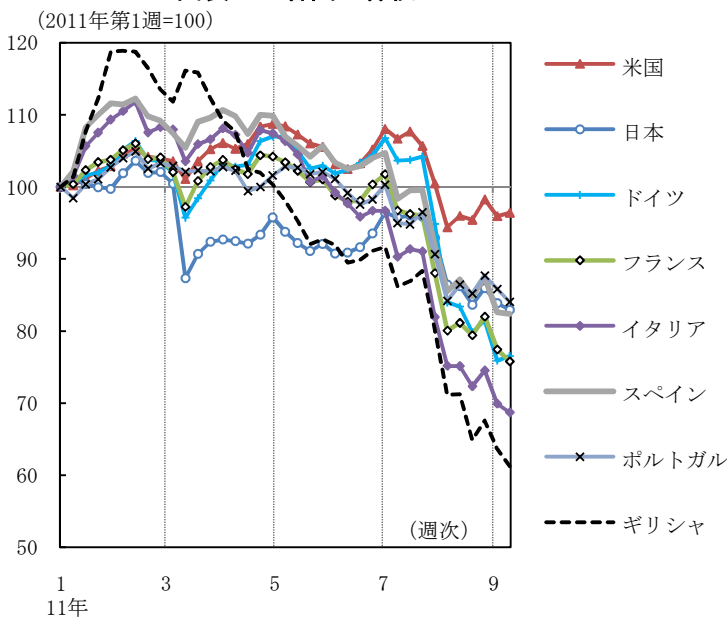
(備考)IMF“World Economic Outlook”September,2011

図表2 IMF改訂見通しのGDP水準



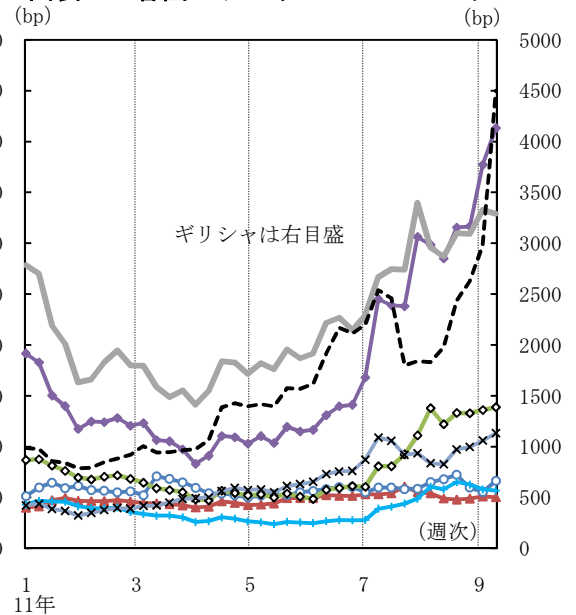
(備考)IMF“World Economic Outlook”September,2011

図表3 各国の株価



(備考)各市場統計資料

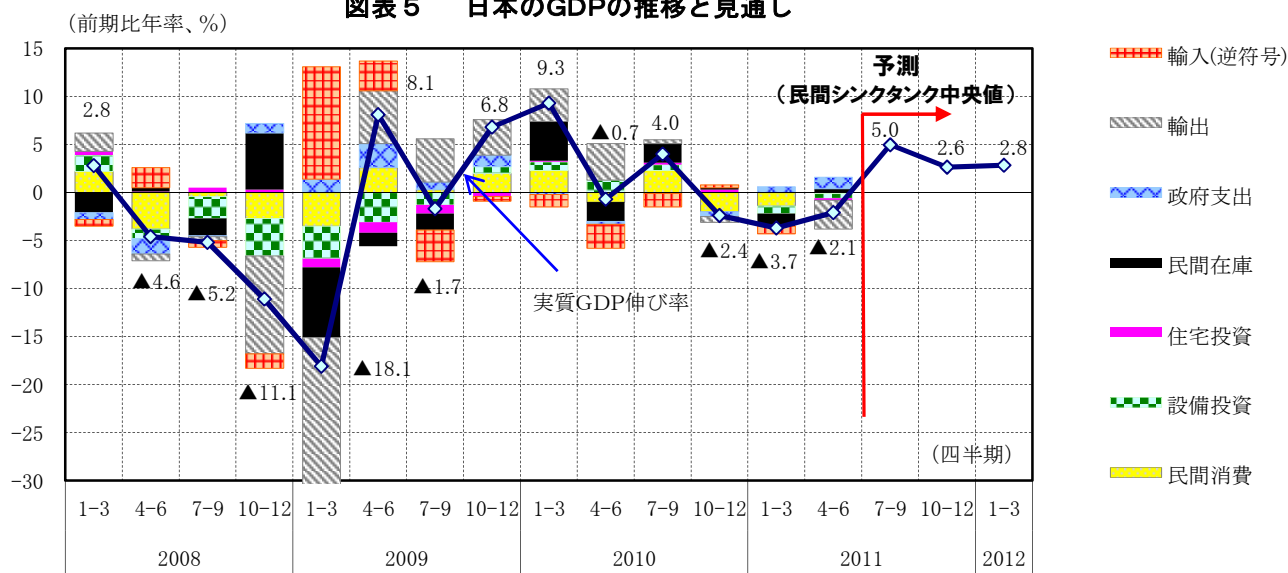
図表4 各国のソブリンCDSスプレッド



【日本】震災による落ち込みから持ち直している

- ・4～6月期の実質GDP成長率(2次速報、9月9日公表)は前期比年率2.1%減と、三四半期連続のマイナス成長となった。震災により取り崩した在庫の復元や1次補正予算執行に伴う政府支出増などがプラス要因となったが、輸出の大幅な落ち込みがマイナスに寄与した。
- ・7～9月期以降はプラス成長が見込まれているが、世界経済の減速懸念が強まっており、牽引役として期待される外需の伸び悩みがリスク要因。

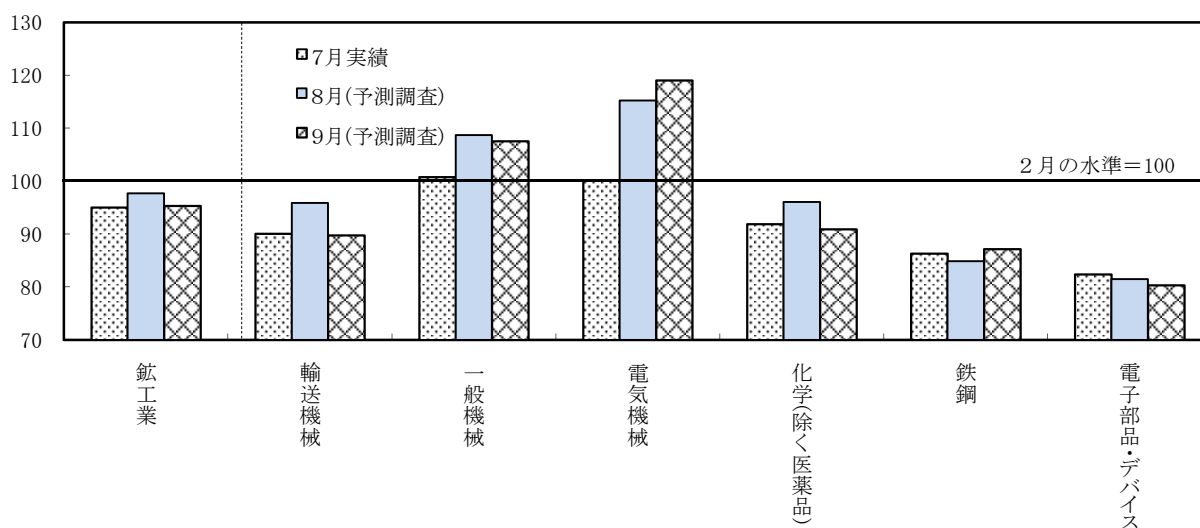
図表5 日本のGDPの推移と見通し



(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・7月の鉱工業生産指数は前月比0.4%増と、前月から伸びは鈍化したものの引き続き増加し、震災前の2月水準の95%まで回復した。業種別にみると、一般機械や電気機械では7月に震災前水準まで回復したが、化学や鉄鋼などの素材産業や、サプライチェーンの寸断の影響で落ち込みの大きかった輸送機械、依然在庫率が高水準の電子部品・デバイスでは、震災前水準には届いていない。
- ・予測調査によると、8月は前月比2.8%増と増加が続く予想だが、9月は同2.4%減と減少に転じる見通し。世界経済の減速や円高の進行による、輸出を取り巻く環境の悪化が、今後の生産回復にとっての懸念材料といえる。

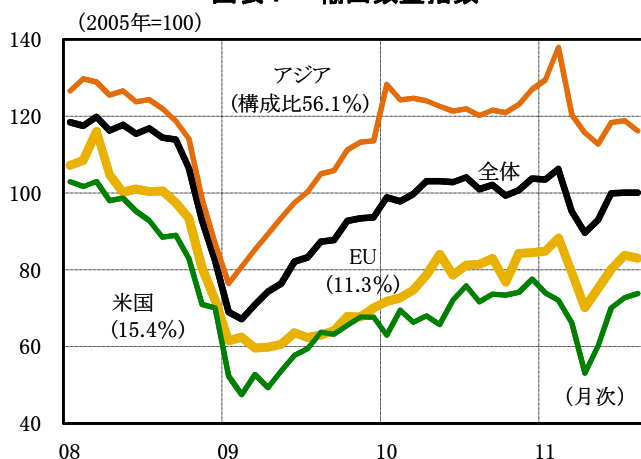
図表6 鉱工業生産



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
 2. 8、9月の数値は、鉱工業生産指数(季節調整済)に予測指数の前月比を乗じたもの
 3. 震災前の2011年2月の水準を100として指数化している

- ・8月の輸出数量指数は、前月から横ばい。米国向けは前月比1.5%増となったものの、過半を占めるアジア向けは同2.2%減、EU向けも同0.8%減となった。
- ・輸出が横ばいにとどまったが、燃料を中心に輸入は増加。通関統計の貿易収支(季調値)は5ヵ月連続の赤字。
- ・海外経済の先行き不透明感の広がりや円高による、今後の輸出への影響が懸念される。

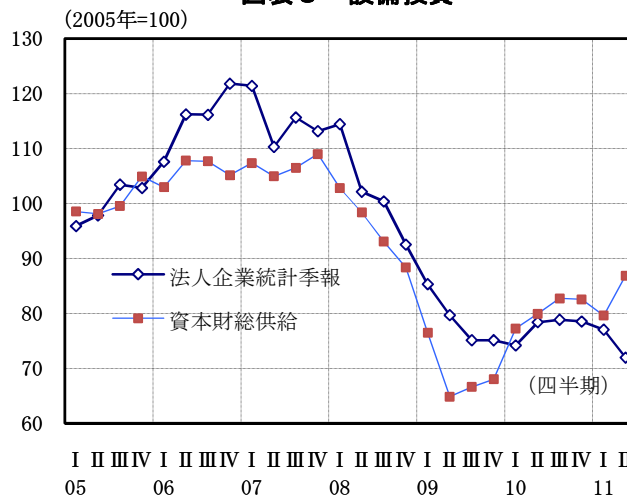
図表7 輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」 2. 内閣府による季節調整値
3. ()内数字は10年1~12月の輸出額合計に占める
仕向け地別構成比

- ・機械設備投資の供給側統計である資本財総供給は、震災後の落ち込みを経て、4~6月期に増加となった。
- ・一方、設備投資の需要側統計である法人企業統計季報の設備投資額をみると、4~6月期も減少が続いており、足元、供給側統計と需要側統計に乖離がみられている。

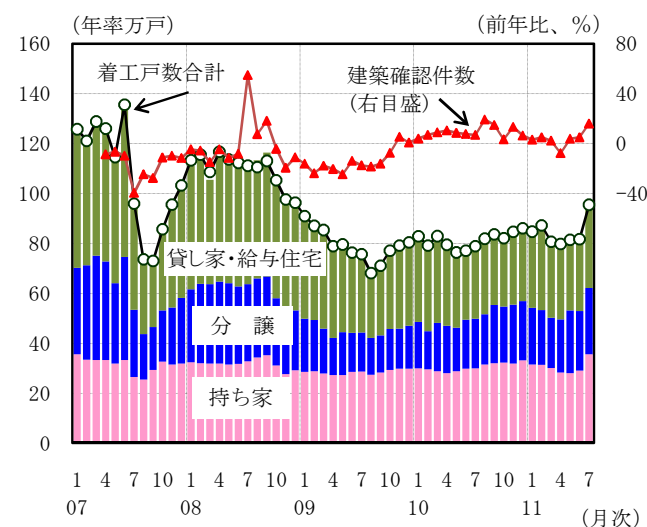
図表8 設備投資



(備考) 経済産業省「鉱工業総供給表」
財務省「法人企業統計季報」

- ・7月の住宅着工戸数は、前月比16.9%増の年率95.5万戸となった。90万戸を超えるのは09年1月以来。
- ・家計のマインドが徐々に改善するなか、住宅エコポイント制度の7月末終了に伴う駆け込み需要が押し上げ要因となったとみられる。

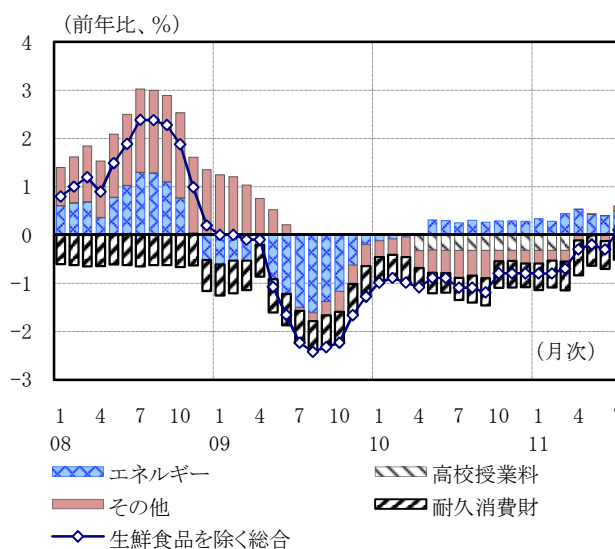
図表9 住宅着工戸数と建築確認件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

- ・7月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比0.1%上昇となった。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合でも下落幅が同0.5%に縮小。
- ・昨年10月のたばこ増税の効果一巡などにより、消費者物価(生鮮除く)は10月以降再びマイナスに転じるとみられ、デフレ基調は続く見通し。

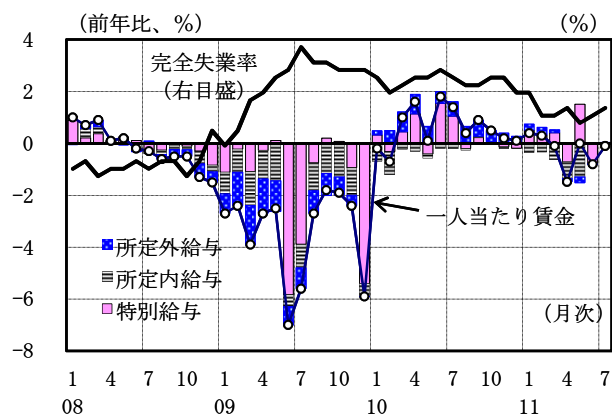
図表10 全国消費者物価(生鮮を除く)



(備考) 総務省「消費者物価指数」

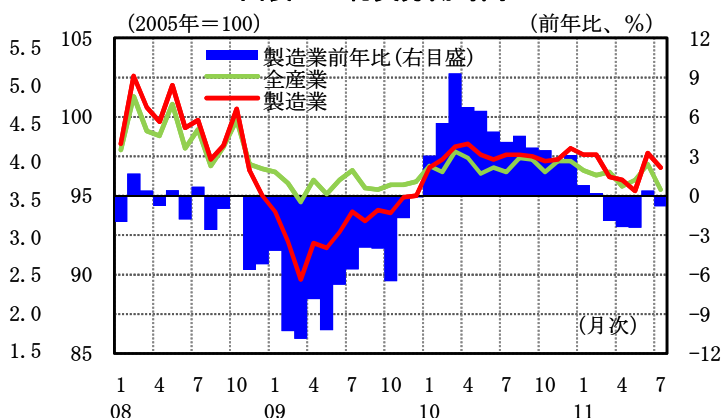
- 7月の失業率（岩手、宮城、福島の3県を除く）は4.7%と、4%台後半での推移が続く。1人当たり賃金は2ヵ月連続で前年に比べ減少。節電対応により、労働時間が減少したことが影響した。雇用調整助成金の申請件数は震災直後のピークから減少を続けている。
- 4～6月期の実質民間消費（GDPベース、2次速報）は前期比年率0.1%減。水や電池等の震災関連需要が一巡し、非耐久財が同5.0%減とマイナスに寄与したが、アナログ放送終了に伴うテレビの買い替え需要などで耐久財が同5.4%増とプラスに寄与した。

図表11 1人当たり賃金と失業率



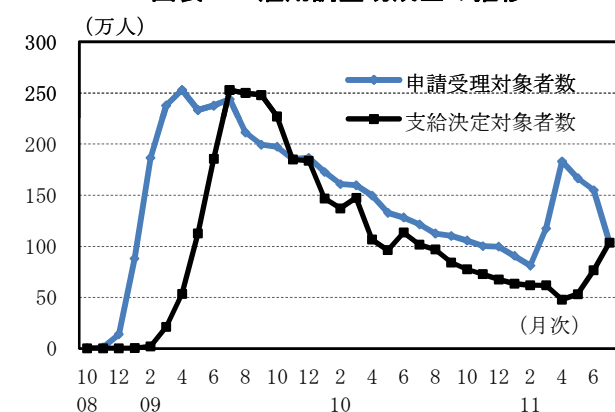
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」

図表12 総実労働時間



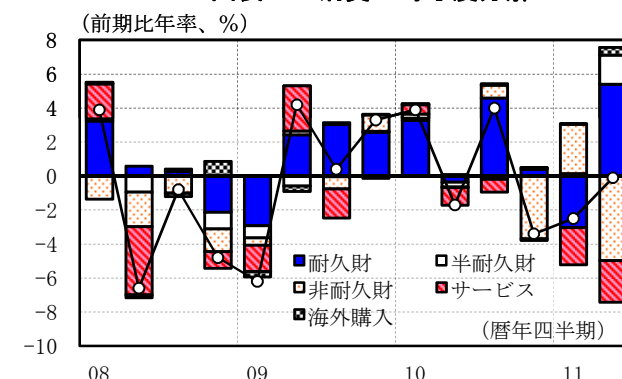
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査(5人以上の事務所)」
2. 折れ線グラフは季節調整値

図表13 雇用調整助成金の推移



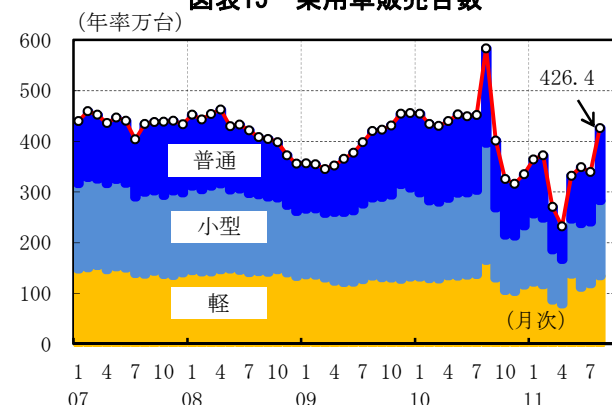
(備考) 厚生労働省「雇用調整助成金等の受理状況」

図表14 消費の寄与度分解



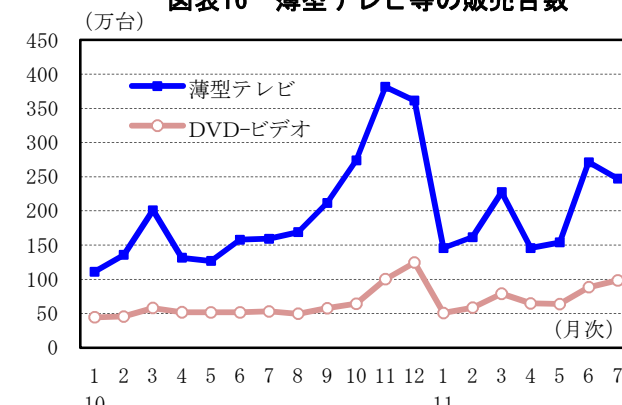
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し、国内家計消費の寄与比率で按分した

図表15 乗用車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車工業会資料
2. X-12のdefault (暦・営業日調整あり) により季節調整済

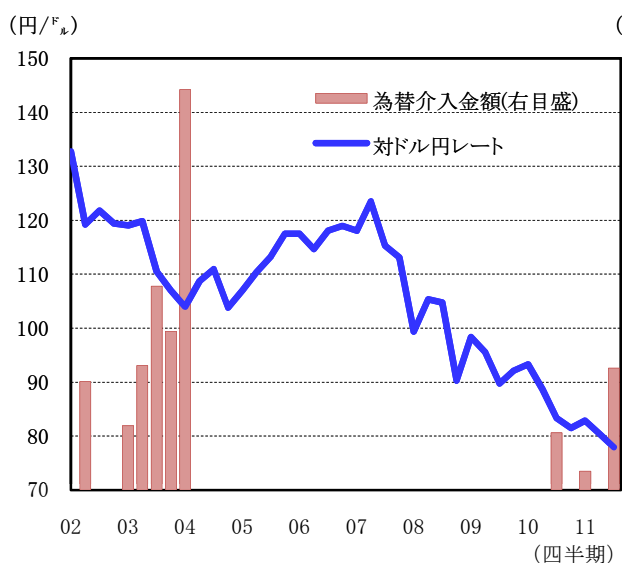
図表16 薄型テレビ等の販売台数



(備考) 1. 経済産業省「生産動態統計」
2. 10年12月までは、液晶テレビとその他のカラーテレビの販売台数の合計

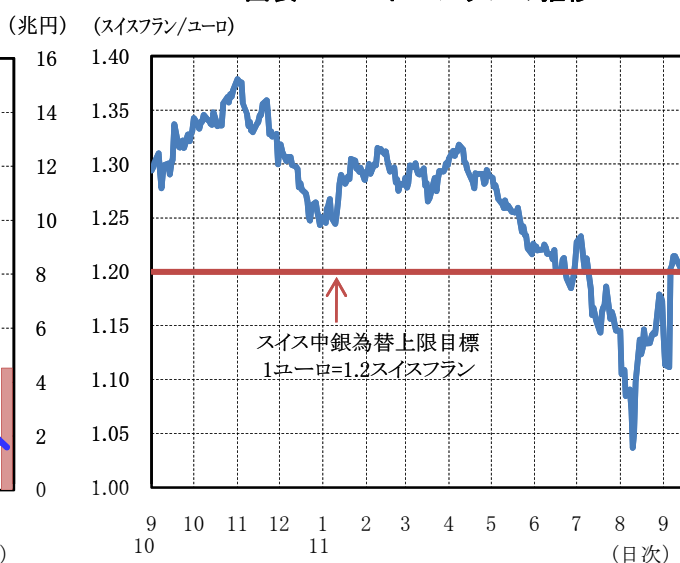
- ・米景気の減速や欧州債務懸念を背景に、逃避通貨として日本円やスイスフランが買われたが、9/6にスイス中央銀行は1ユーロ=1.2スイスフランを上限とし無制限での為替介入を実施すると発表。一方、日本円についてはスイスフランとの取引規模の違い等から大規模な介入は困難との見方が多い。
- ・円の対ドル名目為替レートは、長期的には物価差を反映して決まるとされる購買力平価に沿って緩やかな円高基調で推移してきたが、短期的には日米金利差と歩調を合わせた動きがみられる。
- ・円高の影響を産業別にみると、輸出比率の高い加工・組立型の製造業には円高は減益要因となるが、電力等、石油や天然ガスの輸入で円高が収益にプラスとなる業種もある。
- ・日本の対米輸出は、サブプライム危機前の水準の約6割にとどまる。円高だけでなく、韓国と競合する分野ではウォン安も日本の輸出に下押し圧力をかけており、足元では、震災もマイナス要因となっている。一方、韓国の対米輸出は、そのウォン安を追い風に増勢が続いている。

図表17 為替レートと介入実績



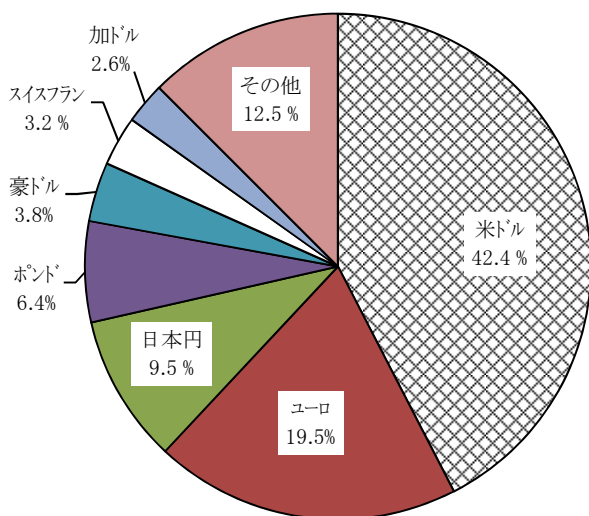
(備考) 1. 財務省「外国為替平衡操作の実施状況」
2. 11年7～9月期の為替介入実績は月次公表分を集計
3. 11年7～9月期の為替レートは9/15までの平均

図表18 スイスフランの推移



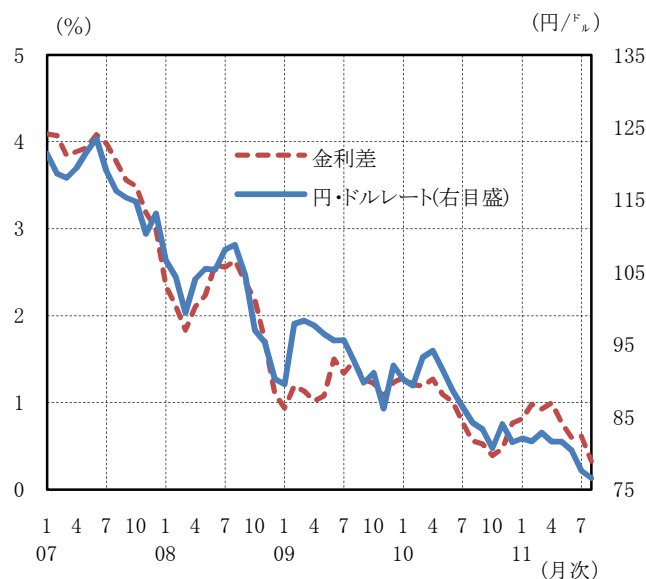
(備考) スイス国立銀行

図表19 為替取引構成比



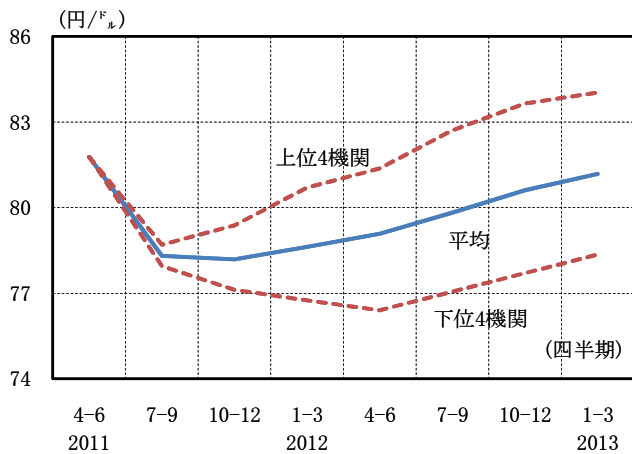
(備考) BIS

図表20 為替レートと日米金利差



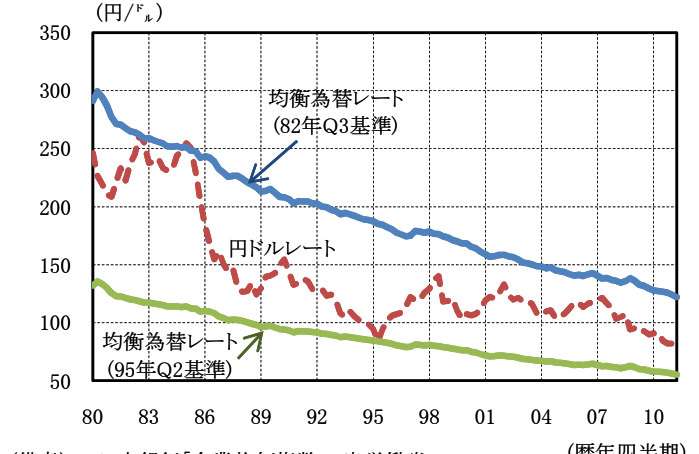
(備考) 金利差: 米国 - 日本 3年スワップレート

図表21 民間シンクタンクの為替見通し



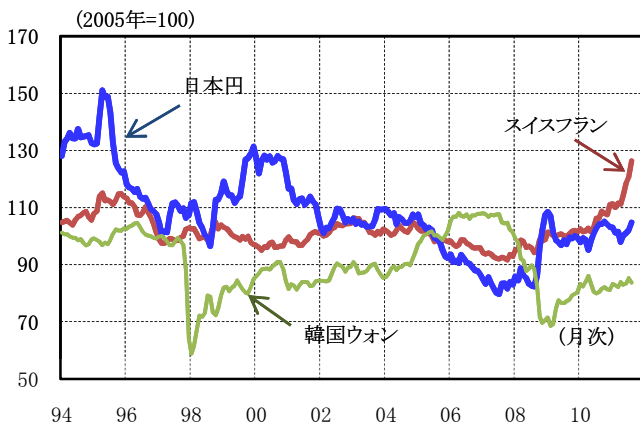
(備考) 民間シンクタンク11社集計

図表22 日米物価を勘案した均衡為替レート



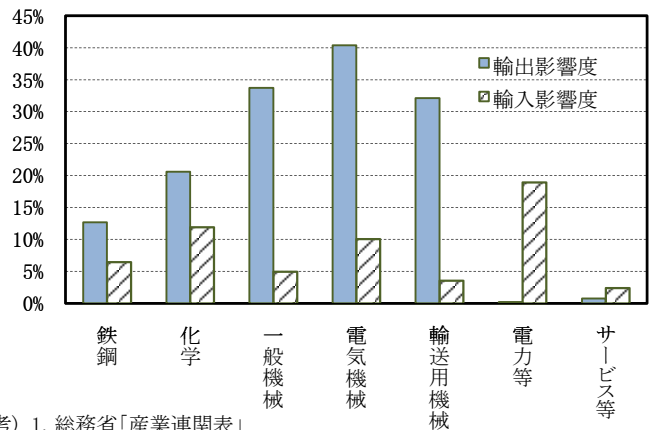
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、米労働省 (暦年四半期)
2. 均衡為替レート: 基準時為替レートを日米物価比で調整したレート

図表23 実効為替レート (円、スイスフラン、ウォン)



(備考) 1. BIS
2. 実質実効為替レートはブロードベース

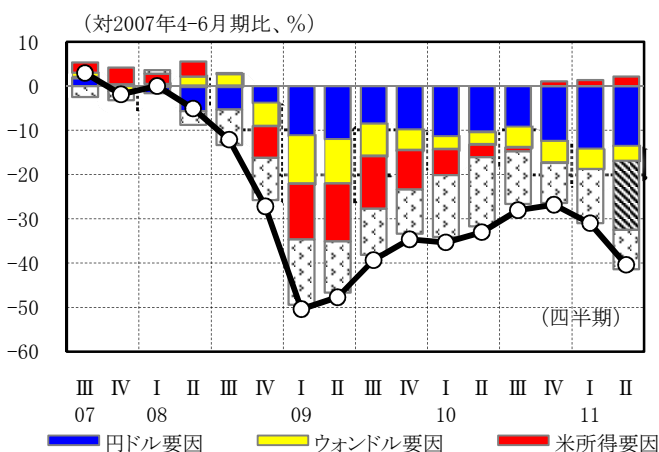
図表24 産業別輸出入影響度 (2005年)



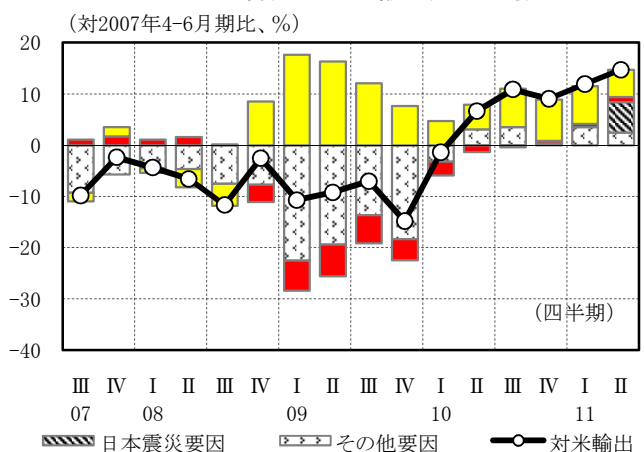
(備考) 1. 総務省「産業連関表」
2. 輸出影響度: 輸出/国内生産額
3. 輸入影響度: 中間投入における輸入(原材料の輸入等)/国内生産額

図表25 日韓の輸出と為替レート

(1) 日本の対米輸出要因分解



(2) 韓国の対米輸出要因分解



(備考) 1. 財務省「貿易統計」韓国税関、米商務省 2. 要因分解は下記の輸出関数の推計による

【日本】 $JEXP = CONST + \alpha_1 \times JFX + \alpha_2 \times KFX + \alpha_3 \times GDP + \alpha_4 \times D$

{ JEXP: 対米輸出数量指数前期比、JFX: 実質為替レート(円/ドル)前期比(一期ラグ)、KFX: 実質為替レート(ウォン/ドル)前期比
GDP: 米国実質GDP前期比、D: 震災ダミー(2011Q2) }

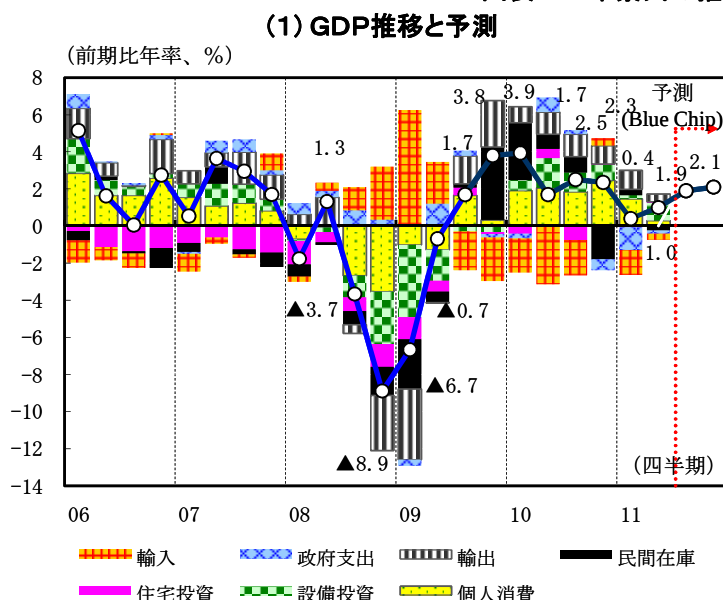
【韓国】 $\ln(KEXP) = CONST + \alpha_1 \times \ln(KFX) + \alpha_2 \times \ln(GDP) + \alpha_3 \times D1 + \alpha_4 \times D2 + \alpha_5 \times D3$

{ KEXP: 対米実質輸出、KFX: 実質為替レート(ウォン/ドル)、GDP: 米国実質GDP、D1: 通貨危機ダミー(1996Q3~1999Q4)
D2: リーマンダミー(2008Q3~2009Q4)、D3: 震災ダミー(2011Q2) }

【米 国】強い減速感がみられる

- ・ 4～6月期の実質GDP(8/26公表、2次速報値)は、前期比年率1.0%増と、1～3月期の同0.4%増に続き、低い伸びにとどまった。設備投資が増加したほか、外需もプラス寄与に転じたが、個人消費の伸び率が大幅に縮小。
- ・ 米Blue Chipの民間エコノミスト集計では、11年の成長率見通しは7月時点では2.5%だったが、8月には1.8%、9月には1.6%と下方修正された。

図表26 米景気の推移と見通し



(備考) 米商務省、Blue Chip

(2) Blue Chip、国際機関見通し

	BlueChip 民間エコノミスト集計				IMF	
	11/9/10(前回8/10)				11/9/20(前回 6/17)	
	実質GDP	失業率	CPI	10年 国債	実質GDP	CPI
	年平均		年平均		年平均	年平均
09	▲3.5	9.3	▲0.4	3.2	▲3.5	▲0.3
10	2.9	9.6	1.6	3.2	3.0	1.6
11	1.6	9.1	3.1	2.9	1.5	2.2
	(1.8)	(9.0)	(3.0)	(3.2)	(2.5)	-
12	2.2	8.9	2.1	2.9	1.8	-
	(2.5)	(8.7)	(2.2)	(3.5)	(2.7)	-

	FOMC (中心的傾向)			OECD	
	11/6/21-22(6/22公表、前回4/26-27)			11/5/25(前回11/18)	
	実質GDP	失業率	コアPCE	実質GDP	CPI
	Q4前年比	Q4	Q4前年比	年平均	年平均
09	0.2	10.0	1.4	▲2.6	▲0.3
10	2.8	9.6	1.2	2.9	1.6
11	2.7- 2.9	8.6- 8.9	1.5- 1.8	2.6	2.6
	(3.1- 3.3)	(8.4- 8.7)	(1.3- 1.6)	(2.2)	(1.1)
12	3.3- 3.7	7.8- 8.2	1.4- 2.0	3.1	1.5
	(3.5- 4.2)	(7.6- 7.9)	(1.3- 1.8)	(3.1)	(1.1)

(備考) カッコ内は前回、09年、10年は実績

- ・オバマ大統領は9/8に、総額4470億ドルの景気・雇用対策を打ち出した。社会保障税減免や公共投資を通じて、雇用創出や消費刺激を行う内容となっている。9/19には10年間で3兆ドル以上の追加赤字削減案を発表。内容は富裕層向けの増税を中心に、軍事費やヘルスケア関連の支出削減が盛り込まれている。
- ・両対策の実施には共和党との調整が必要であり、実現するためのハードルはかなり高い。但し、景気・雇用対策の成否は景気浮揚の1つの鍵となっており、財政赤字に関しても超党派委員会の追加赤字削減案の合意期限が11月末に迫るなか、オバマ大統領の削減案を踏まえ、協議が本格化する見通し。

図表27 景気・雇用対策

米国雇用法(American Jobs Act) - 総額4470億ドルの景気・雇用対策 -	
対象分野	具体的な政策
所得	・従業員の社会保障税の減税を2012年末まで延長(1750億ドル)
雇用	・社会保障税に関して、雇用主負担分の減税と新規雇用や給与増を行った企業に対する免除(650億ドル) ・道路や鉄道等の公共投資による雇用創出(500億ドル) ・教員の失職防止と学校近代化(650億ドル) ・失業保険給付システムの継続(490億ドル) ・半年以上の長期失業者を雇い入れた企業に対する減税(80億ドル)
住宅	・低金利を活かした、住宅ローンの借り換え促進

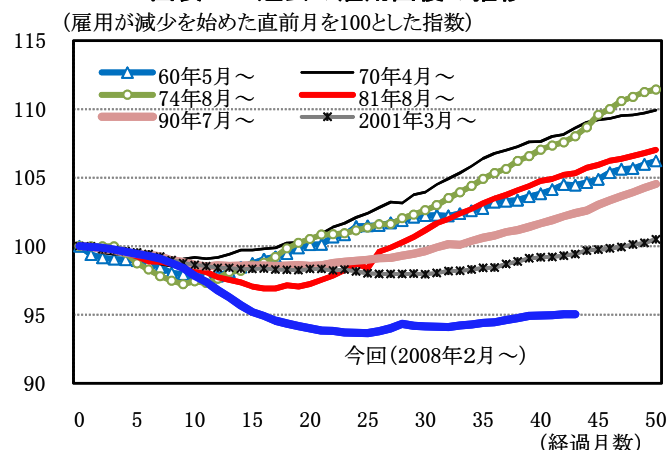
(備考) ホワイトハウス

図表28 財政赤字削減案

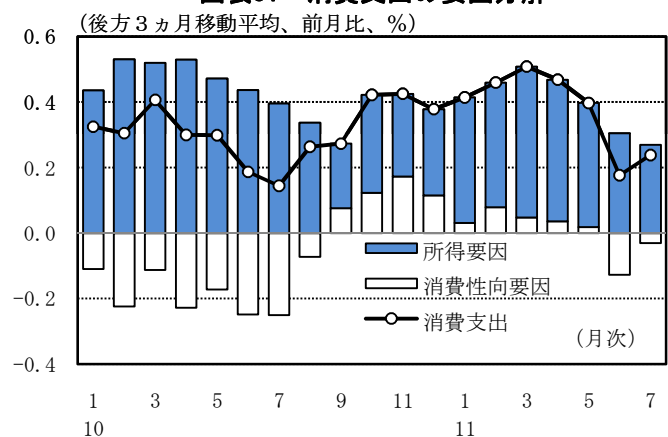
オバマ大統領の財政赤字削減案 - 向こう10年間で、3兆ドル以上の財政赤字を追加削減 -	
項目	内容
収入増 (1.5兆ドル)	【富裕層への増税】 年収100万ドル以上の富裕層を中心に、各種優遇税制の廃止などで1.5兆ドルの増税 ・富裕層に対するブッシュ減税の廃止(8660億ドル) ・富裕層の社会保障税減税の廃止(4100億ドル) ・その他優遇措置の廃止(3000億ドル)
支出削減 (2.1兆ドル)	【軍事費の削減】 ・アフガニスタンやイラクからの撤退(1.1兆ドル) 【義務的経費の削減】 ・メディケア(高齢者、障害者向け医療保険)やメディケイド(低所得者向け医療保険)の削減(5800億ドル) 【利払いの抑制: 4300億ドル】

- ・今回の景気循環における雇用回復ペースは、過去と比較して非常に緩慢である。8月の非農業部門雇用者数は前月から横ばいとなり、足元、雇用の増勢が弱まっている。債務上限を巡る政局混乱や株安なども加わり、消費者マインドは悪化しており、消費性向の上昇によって、消費支出が抑制されている。
- ・8月の消費者物価上昇率は前年比3.8%、食品・エネルギーを除いたコアは同1.9%と高い伸びが続いており、インフレ懸念がFRBの新たな追加金融緩和策の実施を困難にしている。
- ・FRBは、9/20～21のFOMCで、保有証券の年限長期化を決定。残高を維持しながら、年限の短い証券を長い証券に買い換え、長期金利の低下を促す。併せて、元本償還分をMBSへ再投資し、住宅金融を支えていくことも表明した。

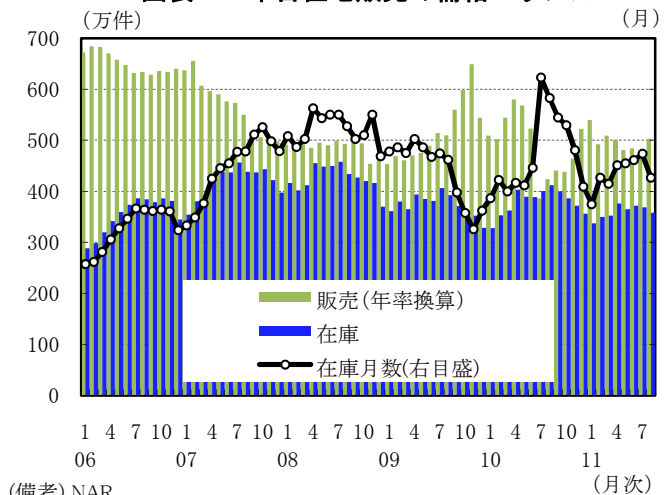
図表29 過去の雇用回復の推移



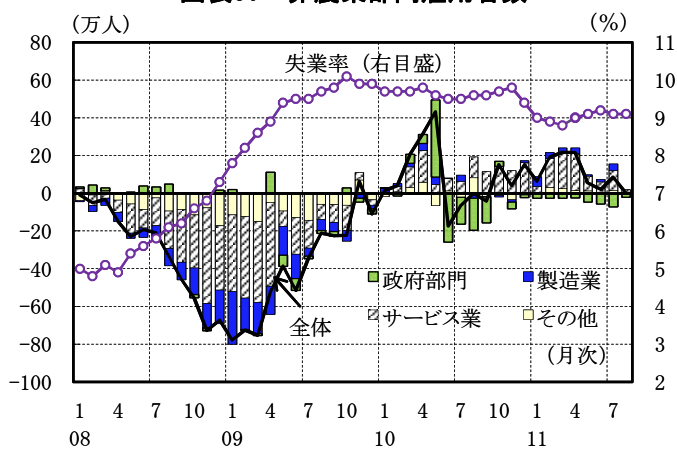
図表31 消費支出の要因分解



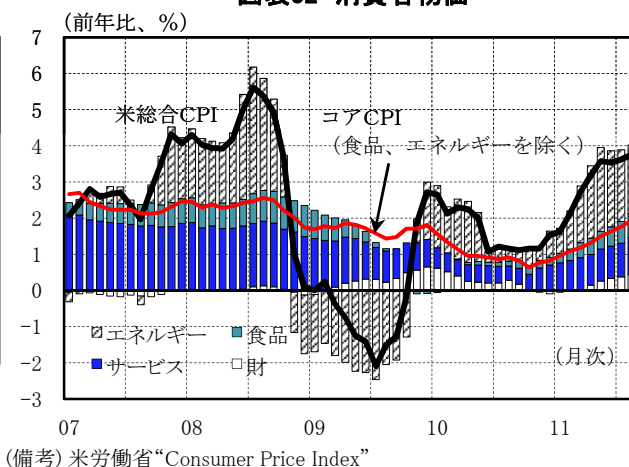
図表33 中古住宅販売の需給バランス



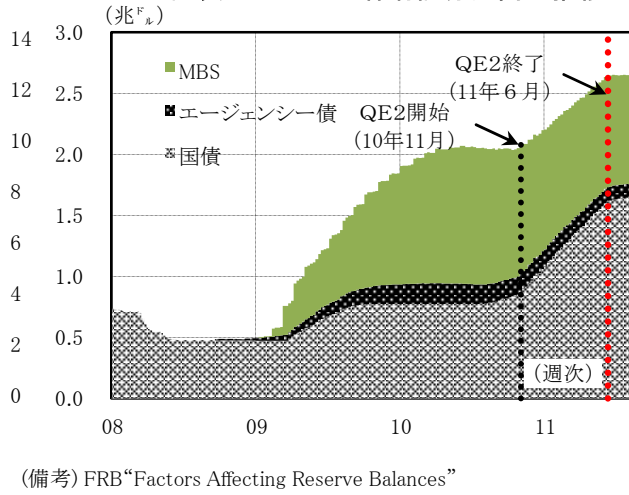
図表30 非農業部門雇用者数



図表32 消費者物価



図表34 FRBの保有証券残高の推移



【欧州】回復ペースがより緩やかになっている

- ・EU27カ国の4～6月期実質GDP(2次速報、9/6公表)は、前期比年率0.9%増と8期連続のプラス成長となったが、回復ペースは減速。ドイツが同0.5%増、フランスが同横ばい、英国が同0.7%増となり、主要国で伸び率が低下。
- ・7月鉱工業生産は、独仏等の主要国で増加し、前月比1.1%増となった。年初来、製造業景況指数が低下基調にあるほか、EU域外輸出も伸び悩んでおり、足元、回復ペースがより緩やかになっている。
- ・南欧諸国はEU、IMFなどから支援を受け、財政再建を進めているが、10年度の財政赤字対GDP比が目標に届かず、財政再建計画の見直しを余儀なくされた。南欧諸国だけでなく、ドイツなど主要国も11年度に入り緊縮財政を進めており、財政面の過度な収縮が今後の景気下押し圧力となる可能性がある。

図表35 EU27カ国のGDP成長率

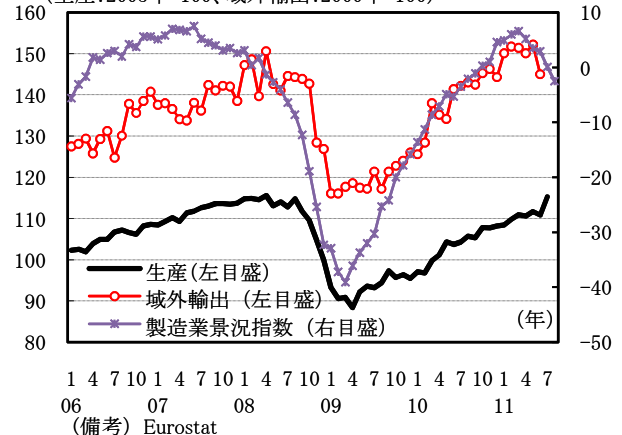
(前期比年率、%)

	2009				2010				2011	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
EU	▲9.9	▲1.4	1.2	1.5	1.7	3.9	2.0	0.9	2.9	0.9
ドイツ	▲15.1	1.3	3.3	2.9	2.1	8.0	3.2	1.9	5.5	0.5
フランス	▲5.9	0.3	0.9	2.3	0.7	2.0	1.5	1.3	3.6	▲0.0
英国	▲8.6	▲3.2	▲1.1	1.9	1.4	4.3	2.5	▲2.0	1.9	0.7
ギリシャ	▲4.3	▲4.0	▲2.4	2.7	▲7.3	▲5.0	▲6.3	▲10.7	0.7	-
スペイン	▲6.2	▲4.1	▲1.0	▲0.7	0.4	1.3	▲0.1	0.9	1.5	0.6
ポルトガル	▲7.5	2.9	2.0	▲1.5	3.6	1.6	1.3	▲2.1	▲2.6	▲0.1
アイルランド	▲10.6	▲2.3	▲2.8	▲4.7	6.1	▲1.3	0.7	▲5.3	7.1	-

(備考) Eurostat

図表36 EU27の生産・域外輸出・製造業景況指数

(生産:2005年=100、域外輸出:2000年=100) (D. I.)



(備考) Eurostat

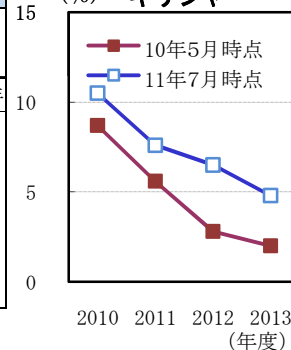
図表37 ギリシャ・ポルトガル・アイルランドの支援策

	ギリシャ		アイルランド	ポルトガル
	第一次支援	第二次支援		
決定日	2010年5月2日	2011年7月21日	2010年11月28日	2011年5月17日
期間	2010年～2013年	2011年～2014年	2010年～2013年	2011年～2013年
金額	1,100億ユーロ (内訳) ユーロ参加国 800億ユーロ IMF 300億ユーロ	1,590億ユーロ (内訳) EFSF及びIMF 1,090億ユーロ 民間部門 500億ユーロ	850億ユーロ (内訳) 欧州金融安定メカニズム (EFSM) 225億ユーロ IMF 225億ユーロ 欧州金融安定ファシリティ (EFSF) 177億ユーロ その他 223億ユーロ	780億ユーロ (内訳) EFSM 260億ユーロ EFSF 260億ユーロ IMF 260億ユーロ

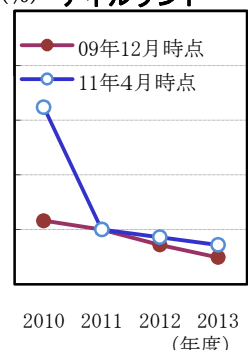
(備考) 各種資料

図表38 財政赤字対GDP比(計画)の修正

(%) ギリシャ



(%) アイルランド



2010 2011 2012 2013
(年度)

2010 2011 2012 2013
(年度)

図表39 EU各国の財政再建

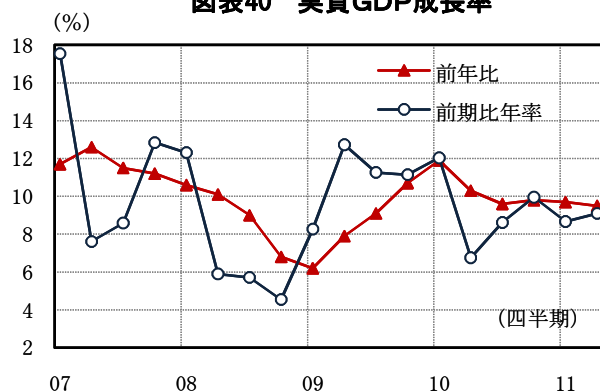
	財政再建計画	主な財政緊縮策		財政再建計画	主な財政緊縮策
ドイツ	○財政緊縮策の規模 2011～14年 総額約800億ユーロ ○財政赤字目標(11年→12年→13年) ▲2.5%→▲1.5%→▲1.0%	・社会保障費の抑制 ・防衛費の抑制 ・原子力発電所への新たな課税 ・銀行セクターへの特別税の導入 等	イタリア	○財政緊縮策の規模 ・2011～12年 総額約250億ユーロ ・追加緊縮策(策定中): 2011～14年 総額約540億ユーロ ○財政赤字目標(11年→12年→13年) ▲3.9%→▲2.7%→▲1.5%	・地方公共団体向け資金移転を削減 ・社会保障費(年金等)の削減 ・公務員人件費の削減 ・付加価値税引き上げ(20→21%) ・富裕層税(所得税率3%増税) ・脱税対策強化 等
英国	○財政緊縮策の規模 2011～14年 総額約1,130億ポンド ○財政赤字目標(11年→12年→13年) ▲8.0%→▲6.3%→▲4.2%	・社会保障費(年金、児童手当等)削減 ・公務員人件費の賃上凍結 ・付加価値税率引き上げ(17.5%→20%) ・銀行セクターへの特別税導入 等	ギリシャ	○財政緊縮策の規模 2011～14年 対GDP比約10.6% ○財政赤字目標(11年→12年→13年) ▲7.6%→▲6.5%→▲4.8%	・社会保障費(年金等)の削減 ・政府系企業などへの資金移転を削減 ・付加価値税引き上げ(19%→23%) ・公務員人件費の削減等
フランス	○財政緊縮策の規模 ・2013年までに財政赤字対GDP比を▲3%以下とする ・追加緊縮策 2011～12年 総額約120億ユーロ ○財政赤字目標(11年→12年→13年) ▲5.7%→▲4.6%→▲3.0%	・2011年～13年の歳入の伸びを凍結 ・公務員人件費の削減 ・社会保障費(年金、医療)の削減 ・租税特別措置の見直しによる歳入増 ・富裕層税 等	アイルランド	○財政緊縮策の規模 2011～14年 総額約150億ユーロ ○財政赤字目標(11年→12年→13年) ▲10.0%→▲8.6%→▲7.2%	・社会保障費(年金等)の削減 ・付加価値税の引き上げ(21%→23%) ・所得税増税 ・公務員の人件費削減等
			ポルトガル	○財政緊縮策の規模 2011～14年 対GDP比約10.6% ○財政赤字目標(11年→12年→13年) ▲5.9%→▲4.5%→▲3.0%	・社会保障費(年金、失業手当等)削減 ・地方政府などへの資金移転を削減 ・付加価値税の引き上げ(20%→23%) ・公務員人件費の削減 等

(備考) 欧州委員会、各国政府HP

【中国】堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

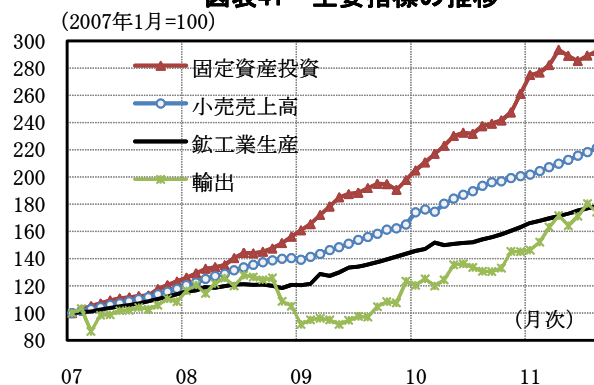
- リーマンショック後の経済回復の牽引役であった固定資産投資は、このところ伸びに鈍化がみられる。内訳をみると、政府による低所得者向けの保障性住宅(11年1,000万戸、11～15年合計3,600万戸計画)の建設で不動産投資は堅調だが、4兆元の経済対策の効果の剥落などにより、インフラ投資は減少している。
- 8月の消費者物価は、前年比6.2%上昇と依然高水準ながら伸び率が鈍化。住宅価格も高水準が続いているが、8月は主要70都市中、24都市で前月比上昇したが(7月は39都市)、16都市で下落しており、上昇ペースは弱まった。
- 8月末に人民銀行は、預金準備率の対象範囲を拡大。その効果は預金準備率の1.0～1.5%の引き上に相当するとみられ、引き締めを継続。

図表40 実質GDP成長率



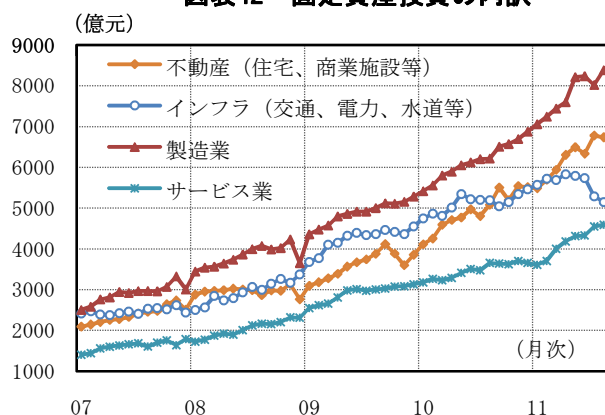
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 10年7～9月期以前の前期比は当行試算

図表41 主要指標の推移



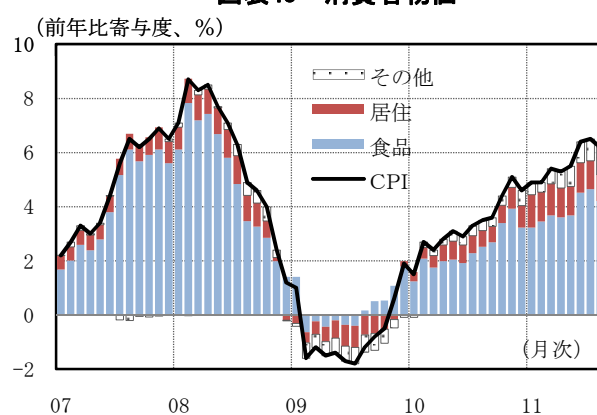
(備考) 1. 中国国家統計局、中国海関
2. 鉱工業生産は実質値、他は名目値

図表42 固定資産投資の内訳



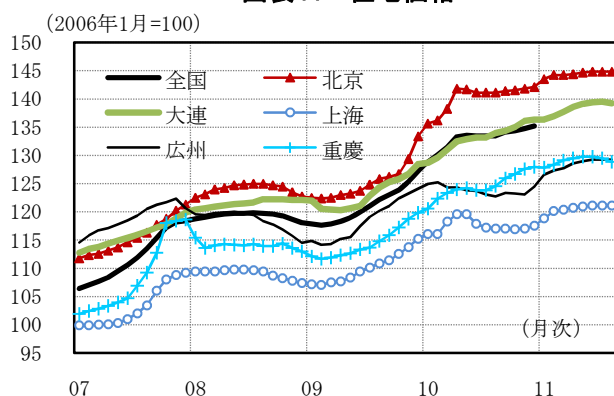
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 当行により季節調整済

図表43 消費者物価



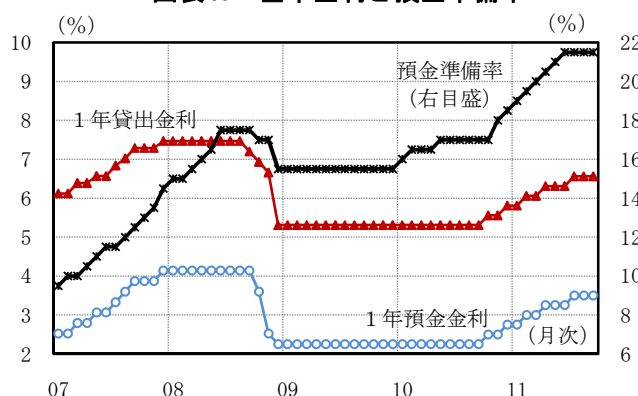
(備考) 中国国家統計局、Wind諮迅

図表44 住宅価格



(備考) 中国国家統計局

図表45 基準金利と預金準備率

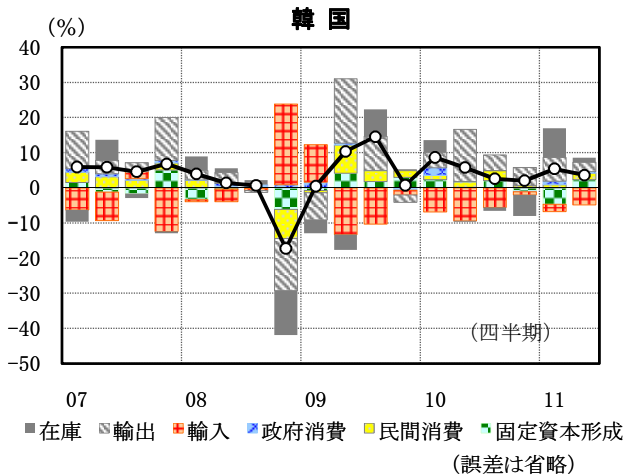


(備考) 人民銀行

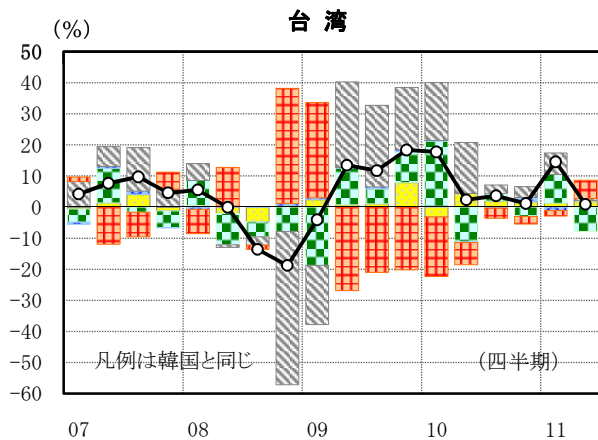
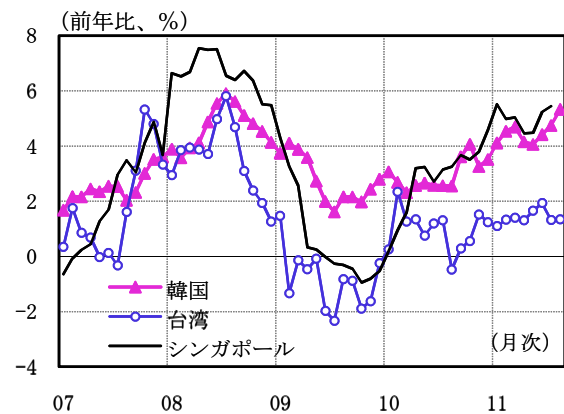
【NIEs】回復ペースが弱まる

- ・ NIEs諸国の4～6月期実質GDP成長率をみると、韓国は前期比年率3.6%増、台湾は同0.9%減、シンガポールは同6.5%減となった。回復ペースが弱まっている。
- ・ 韓国の消費者物価上昇率は高まっており、8月は前年比5.3%上昇と3年ぶりの高水準となった。しかし、世界経済の先行き不透明感が強まるなか、韓国中銀は9月の政策決定会合で政策金利を3回連続で3.25%に据え置いた。台湾では、足元の消費者物価上昇率が鈍化していることから、9月末開催の3ヵ月に1度の政策決定会合で、政策金利が据え置かれるとの見方が広がっている。

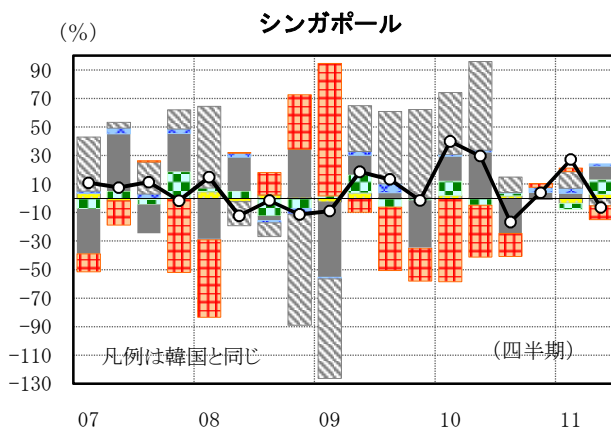
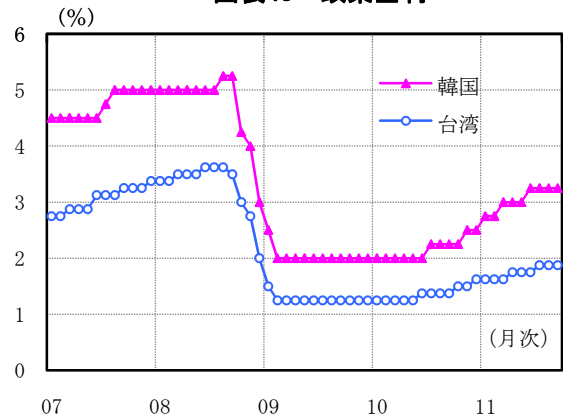
図表46 各国の実質GDP成長率（前期比年率）



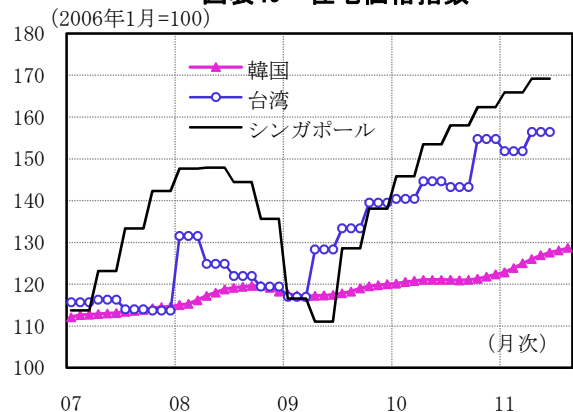
図表47 消費者物価指数



図表48 政策金利



図表49 住宅価格指数



(備考) 各国統計資料、韓国、台湾の住宅価格は四半期データ

【直近のGDP動向】

**日本** (11/4-6月 2次速報値：9/9公表) 参考：1-3月期 前期比年率3.7%減(9/9改定値公表)

- ・ 震災により取り崩した在庫の復元や補正予算執行に伴う政府支出増など内需はプラス寄与
- ・ 輸出の大幅な落ち込みから純輸出は4四半期連続のマイナス寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\overset{\rightarrow}{X-M})$$

11/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲2.1%	▲0.1	▲1.7(▲7.1, ▲3.6, -)	4.8	- (▲18.1, ▲0.2)
同上寄与度	▲2.1%	▲0.1	▲0.3(▲0.2, ▲0.5, 0.4)	1.2	▲3.0(▲3.0, 0.0)
10CY構成比(名目)	100%	58.6	16.1 (2.7, 13.7, ▲0.3)	24.3	1.1 (15.2, 14.1)

☆予測平均 (ESPフォーキャスト調査：9/8公表) 11FY 0.38% (11/10-12: 前期比年率2.63%) 12FY 2.40%

**米国** (11/4-6月期 2次速報値：8/26公表) 参考：1-3月期 前期比年率0.4%増

- ・ 前期比年率1.0%増と、年初から回復ペースが減速している
- ・ 個人消費がガソリン価格高騰を受け、伸び悩んだものの、純輸出はプラス寄与に転じた

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \overset{\downarrow}{G} + (\overset{\rightarrow}{X-M})$$

11/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.0%	0.4	6.4 (3.4, 9.9, -)	▲0.9	- (3.1, 1.9)
同上寄与度	1.0%	0.3	0.8 (0.1, 0.9, ▲0.2)	▲0.2	0.1 (0.4, ▲0.3)
10CY構成比(名目)	100%	70.5	12.4 (2.3, 9.6, 0.5)	20.7	▲3.6 (12.7, 16.2)

☆予測 (BlueChip：9/10公表) 平均 11CY 1.6% (11/7-9: 前期比年率1.9%) 12CY 2.2%

**欧州** (11/4-6月期：9/6公表) 参考：1-3月期 前期比年率3.1%増

- ・ EU27カ国は前期比年率0.9%増と、回復ペースがより緩やかになっている
- ・ 欧州経済を牽引していたドイツに減速感

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\overset{\rightarrow}{X-M})$$

11/4-6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	0.9%	▲0.4	3.6	▲0.2	- (2.6, 1.6)
同上寄与度	0.9%	▲0.3	0.7	▲0.0	0.5 (1.2, ▲0.7)
10CY構成比(名目)	100%	58.4	22.2	18.6	0.8 (40.2, 39.4)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：8月公表) 平均 11CY 1.9%、12CY 1.6%

**中国** (11/4-6月期：7/13公表) 参考：1-3月期 前期比年率8.7%増

- ・ 堅調な成長が続くが、一部に弱い動き
- ・ 11年の政府の成長率目標は8%前後。上半期の成長ペースはそれを上回っている

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \vec{G} + (\overset{\nearrow}{X-M})$$

11/4-6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	9.1%	-	-	-	-
10CY構成比(名目)	100%	33.8	48.6	13.6	4.0

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔 〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

震災による落ち込みから持ち直している

＜実質GDP＞

3期連続のマイナス成長も減少幅は縮小

○ 4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率2.1%減と3期連続のマイナス成長となった。震災により取り崩した在庫の復元や1次補正予算執行に伴う政府支出増など内需は持ち直しの動きとなったが、輸出の大幅な落ち込みがマイナスに寄与した。

○ 7～9月期以降はプラス成長が見込まれているが、世界経済の減速懸念が強まっており、牽引役として期待される外需の伸び悩みがリスク要因。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善基調

○ 7月の景気動向一致CIは、前月差0.3pt低下。中小企業売上高(製造業)、大口電力使用量の減少等が低下に寄与した。内閣府は、「改善を示している」との判断を据え置いた。

＜生産活動＞

引き続き持ち直している

○ 7月の鉱工業生産指数は前月比0.4%増と前月から伸びは鈍化したが、引き続き増加が続いている。業種では輸送機械、情報通信機械等がプラスに寄与する一方、電子部品・デバイス、化学(除く医薬品)等がマイナスに寄与した。

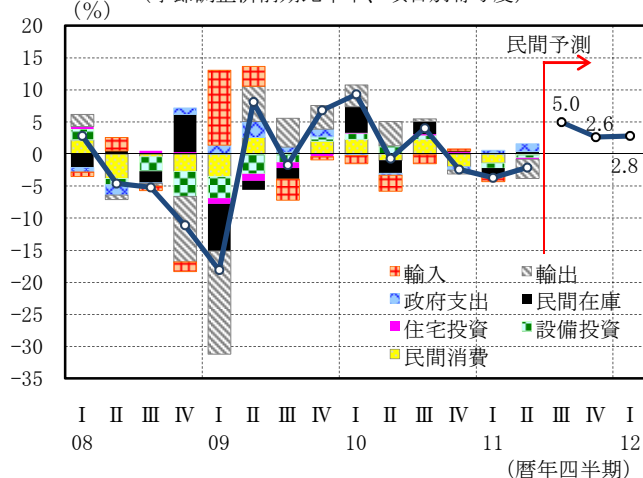
○ 予測調査によると、8月は前月比2.8%増と増加が続くが、9月は同2.4%減の予想。世界経済の減速や円高進行等、企業を取り巻く外部環境の悪化が先行き生産に影響を及ぼす可能性がある。

○ 7月の在庫率指数は、前月比4.0%増となった。

第3次産業活動指数は持ち直している

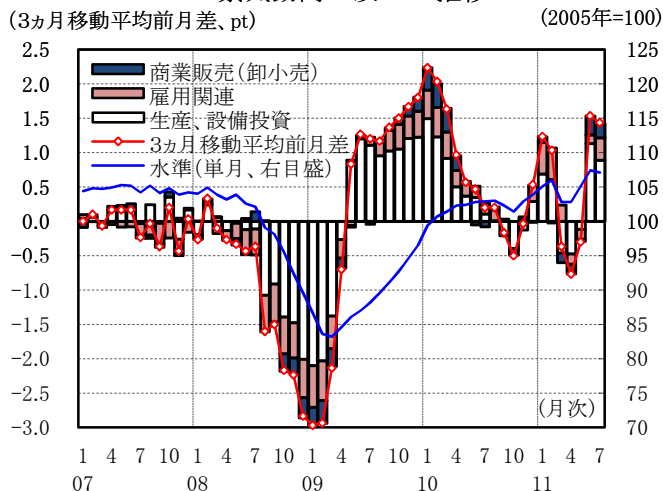
○ 第3次産業活動指数は、震災以降、回復が続いていたこともあり、7月は前月比0.1%減と小幅低下となった。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



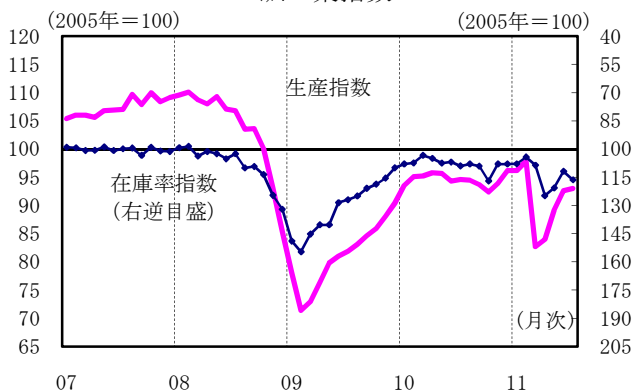
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

震災による落ち込みから持ち直している

○4～6月期の実質設備投資（GDPベース、2次速報）は1次速報に比べ下方修正され、前期比年率3.6%減と3期連続で減少した。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、7月は前月比0.6%増と4ヵ月連続で増加した。

○先行指標の機械受注は、7月は前月比8.2%減となったものの、緩やかな増勢基調を維持。建築着工床面積は底ばいからやや持ち直している。

○当行設備投資計画調査（7月調査）、日銀短観（6月調査）等で見ると、2011年度の企業の設備投資計画は、製造業を中心に増加する計画となっており、震災復旧投資もあって、先行きは増加が続くものとみられる。

＜公共投資＞

増加に転じる

○4～6月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は前期比年率18.3%増と増加に転じた。

○7月の公共工事請負金額は前年比15.9%減となった。09年度の経済対策による増加の反動や公共工事削減の動きを受け、減少基調が続いていたが、今後は、震災の復興需要が押し上げ要因になるとみられる。

＜住宅投資＞

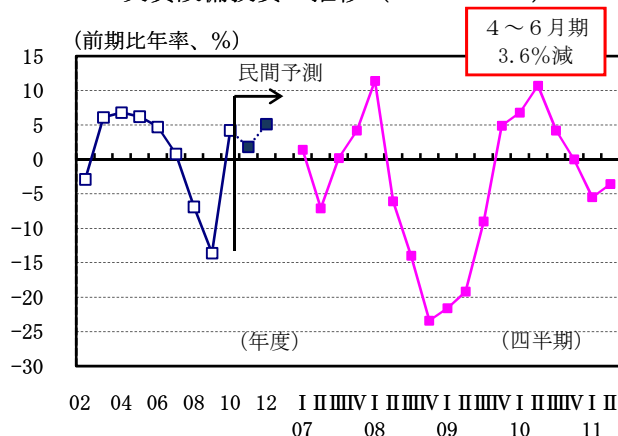
震災による落ち込みから持ち直しの動き

○4～6月期の実質住宅投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率7.1%減と1年ぶりにマイナスとなった。

○7月の着工戸数は、前月比16.9%増の年率95.5万戸と2年7ヵ月ぶりに95万戸を上回った。震災の影響で低下した消費マインドが徐々に改善していることに加え、7月末終了の住宅エコポイント制度への駆け込み需要などが押し上げの原因とみられる。

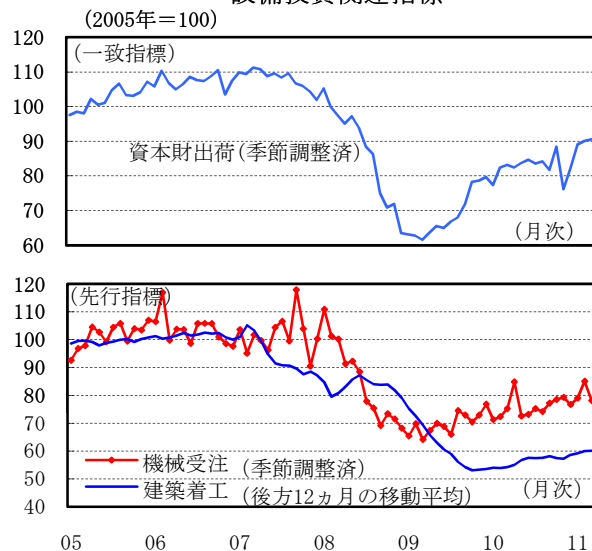
○7月末終了の住宅エコポイント制度に続き、「フラット35s」金利優遇政策も予想より多くの申込みがあったため、制度期限は当初の今年末から9月末までに短縮されたが、これらの後継政策が検討されている。

実質設備投資の推移（GDPベース）



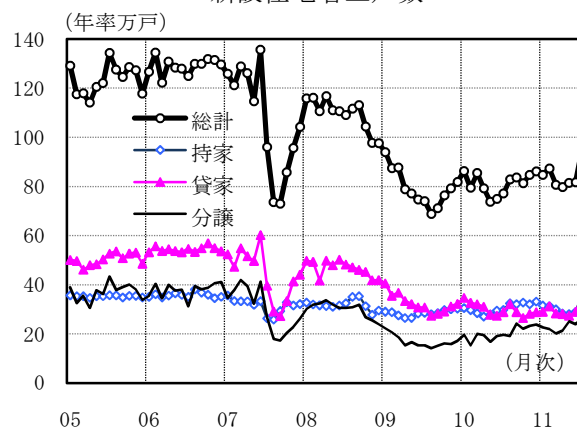
（備考）内閣府「四半期別GDP速報」
経済企画協会「ESPフォーキャスト」

設備投資関連指標



（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅

新設住宅着工戸数



（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

＜個人消費＞

持ち直しつつある

○4～6月期の実質民間消費（GDPベース、2次速報）は、前期比年率0.1%減。非耐久財が、水や電池などの震災関連需要の一巡で、同5.0%のマイナス寄与となったものの、耐久財は、アナログ放送終了に伴うテレビの買い替え需要などで、同5.4%のプラス寄与となった。サービス消費は、レジャーを中心に減少が続いた。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数をみると、4～6月期は前期比年率1.0%増と、3期ぶりに増加に転じた。

○需要側統計をみると、7月の家計調査の実質金額指数は、前月比0.7%増となった。調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額は横ばいとなった。

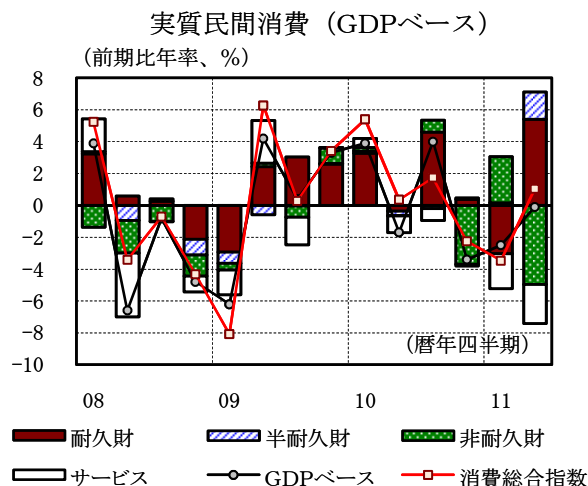
○7月の小売業販売額指数は、前月比0.3%減となった。7/24のアナログ放送終了に向けたテレビの駆け込み需要が続く、概ね横ばいの推移となった。

○8月の新車登録台数は、年率426万台ペース。生産能力の持ち直しに伴い、前月比25.6%増と大幅に増加した。

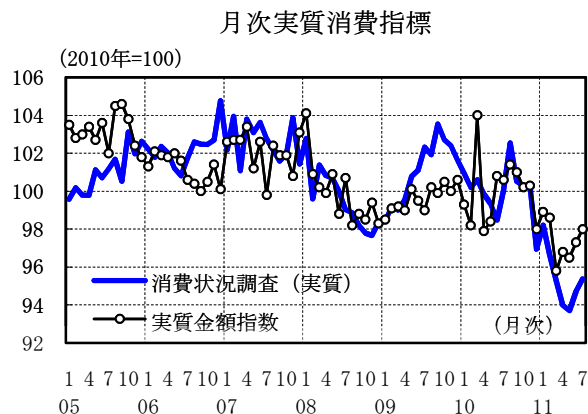
○7月の家電販売額は、前年比9.9%増と3ヵ月連続の増加。テレビの買い替え需要と、それに伴う録画機器の需要により増加した。

○7月の外食産業売上高（全店舗）は、前年比0.4%増と、震災後初めて増加に転じた。7月の旅行取扱額は、前年比5.8%減となった。サービス消費は持ち直しつつある。

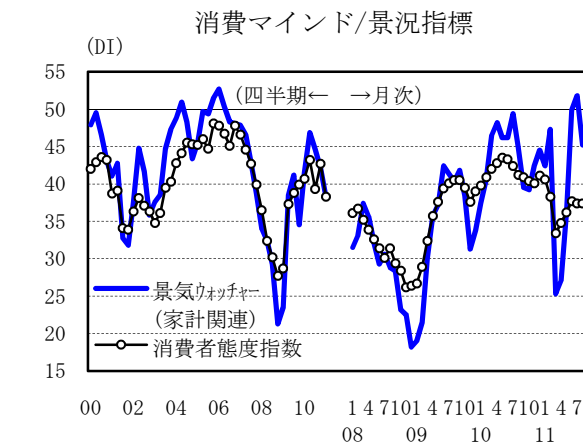
○8月の消費者態度指数は37.0と、前月から横ばい。景気ウォッチャー調査の現状判断DIは5ヵ月ぶりに低下した。地デジ対応の駆け込み需要が終了、また8月中下旬の天候不良などを背景にマインドは悪化。先行き判断DIも政策による需要の先食いが懸念され、2ヵ月連続で低下した。



（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を除きし国内家計消費の寄与比率で按分した



（備考）1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
2. 消費状況調査（実質）はX-11で季調（世帯人員調整済）
その他は全て公表季節調整済



（備考）内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

震災後の最悪期は脱しつつあるも、情勢は厳しい

○ 7月の賃金総額は、前年比0.3%減と3ヵ月ぶりの減少。一人当たり賃金、雇用量ともにマイナスに寄与した。

○ 7月の就業者数(季調値、除く東北3県)は5,959万人と、前月に比べ4万人減少した。完全失業率(季調値、同上)は4.7%と若干の上昇。依然として厳しい雇用情勢が続く。

○ 7月の有効求人倍率は0.64倍と、前月から0.01ptの上昇、新規求人倍率は1.07倍と前月から0.07ptの上昇。未だ低水準であるが、上昇基調が続いている。

＜物価＞

物価上昇率は小幅プラスに転じる

○ 7月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比0.1%上昇と前月からプラスに転じた。ガソリン価格の上昇に加え、テレビの下落幅が縮小したことが影響。またエネルギー価格の上昇による光熱費や外国パック旅行等の値上げもプラスに寄与している。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は同0.5%低下となり、下落幅が縮小した。

○ 8月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比0.2%低下となった。

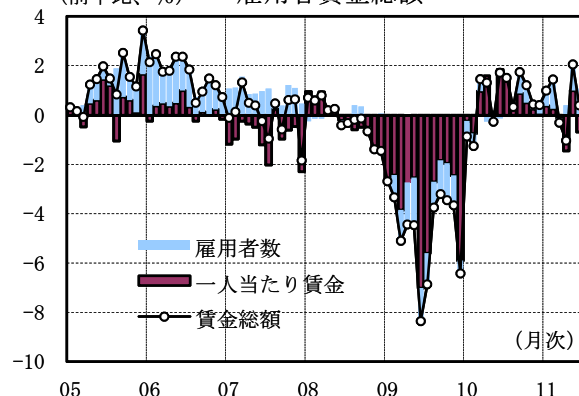
＜企業倒産＞

倒産件数は4ヵ月ぶりに前年を下回る

○ 8月の倒産件数は、前年比3.5%減の1,026件と4ヵ月ぶりに前年を下回った。一方、負債総額は同320.3%増の7,940億円。農・林・漁・鉱業と金融・保険業の大口倒産が影響した。

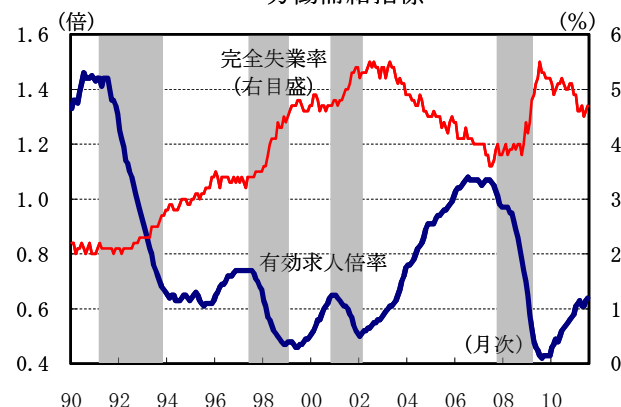
○ 東日本大震災関連の倒産は72件発生し、震災後6ヵ月で累計318件に達した。

(前年比、%) 雇用量賃金総額



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用量(2010年以降は東北3県を除く値)を乗じたもの

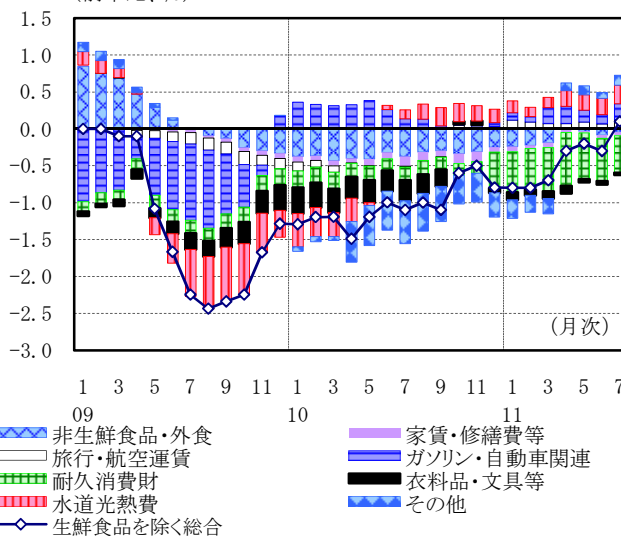
労働需給指標



(備考) 総務省「労働力調査」(2009年以降は東北3県を除く値)、厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価(生鮮を除く)

(前年比、%)



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は持ち直しの動きが一服

○4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は前期比年率18.1%減と、震災の影響を受け、大幅に減少した。

○8月通関統計の財輸出金額は、前年比2.8%増と、6ヵ月ぶりのプラスとなり、輸出数量指数は同0.9%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月から横ばい。日銀実質輸出でみても、前月からほぼ横ばいとなった。

○8月の国・地域別の輸出(数量ベース)は、米国向けは前月比1.5%増となったが、過半を占めるアジア向けは同2.2%減となり、EU向けも同0.8%減となった。

輸入は緩やかな増加基調

○4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率0.2%増と、2四半期連続の増加。

○8月通関統計の財輸入金額は、前年比19.2%の大幅増、輸入数量指数は同6.0%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、前月比3.2%増。日銀実質輸入は同0.2%増となった。

○8月の国・地域別の輸入(数量ベース)は、米国からは前月比8.3%増加し、アジアが同3.6%増、欧州からの輸入も同0.8%増となった。

純輸出は減少

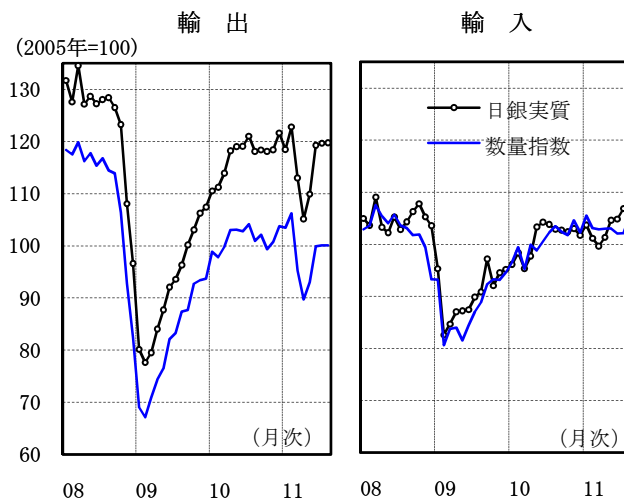
○4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、輸出の大幅な減少を受けて年率3.0%減となった。

経常収支の黒字幅は縮小

○7月の貿易収支(季調値、年率)は0.5兆円の赤字となった。震災後の落ち込みから輸出が持ち直しており、4、5月と比べ赤字幅は大幅に縮小。

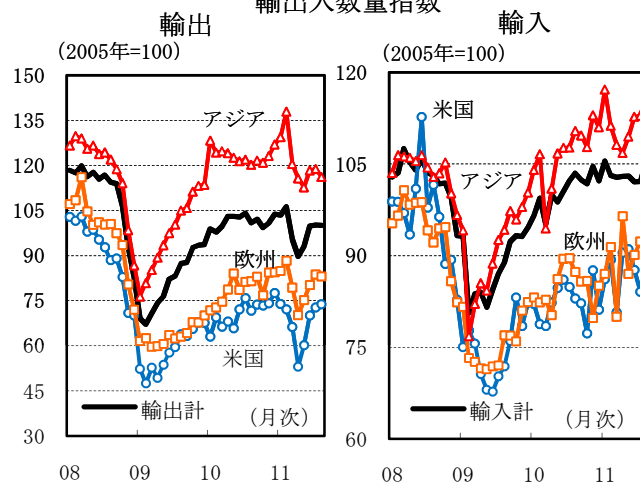
○7月の経常収支(季調値、年率)は9.0兆円の黒字と、依然、震災前の水準を下回っている。

財輸出入



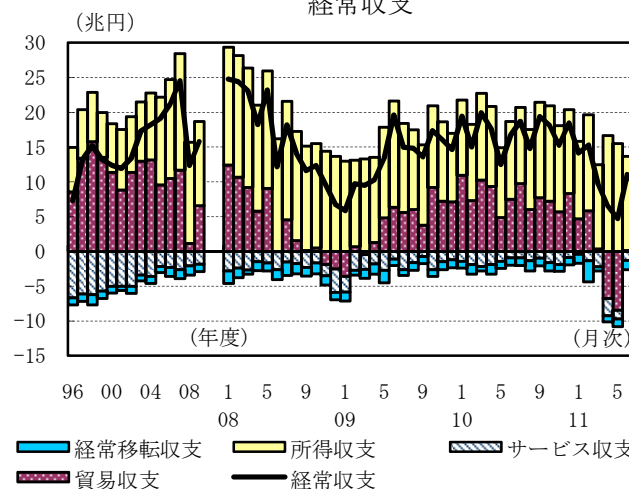
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 数量指数は内閣府により季節調整済

輸出入数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

＜金融＞

マネーストックの伸び率はやや縮小

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネーストック統計では、8月に企業を中心として現金・普通預金を減少させる動きがみられ、M2は前年比2.7%増、広義流動性は同0.6%増と、いずれも前月に比べ伸び率がやや縮小した。

○マネーストック(M2)をマネタリーベースで割った貨幣乗数は、日銀の資金供給により4月に大幅に低下。5月に若干回復して以降は横ばいとなっており、8月も長期的なトレンドを下回る水準となっている。

大・中堅企業向け貸出残高は前年並

○8月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比0.5%減と21ヵ月連続で減少したが、減少幅は6ヵ月連続して縮小した。業態別では、地銀が前月並の前年比1.7%増となったほか、都銀は同2.6%減と前月に比べて減少幅が縮小した。

○7月の貸出先別残高では、中小企業向けが32ヵ月連続で前年比減少となったものの、大・中堅企業向けが20ヵ月ぶりに前年並となったほか、個人及び地方公共団体は引き続き増加となった。

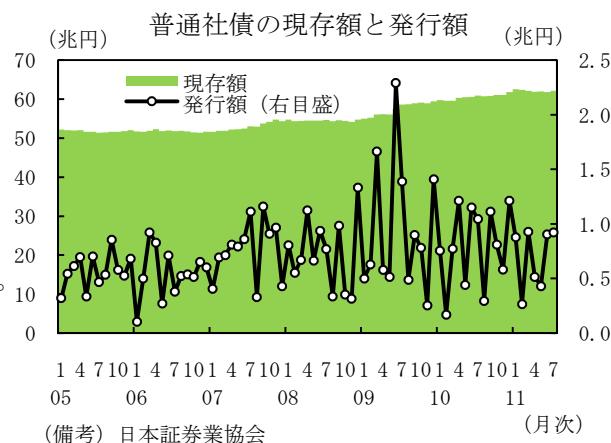
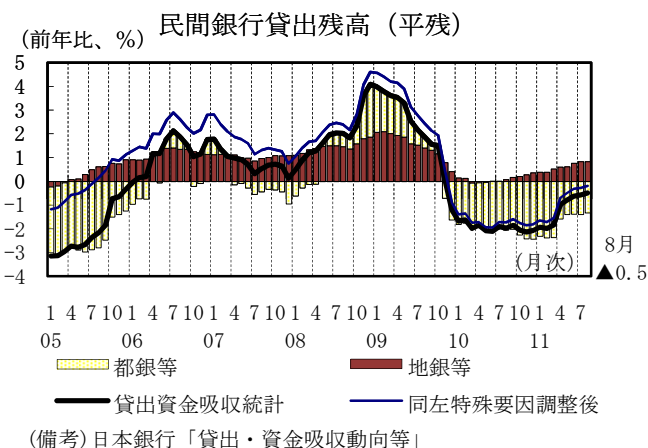
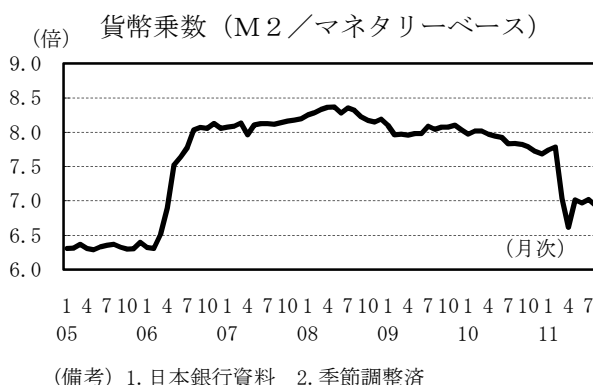
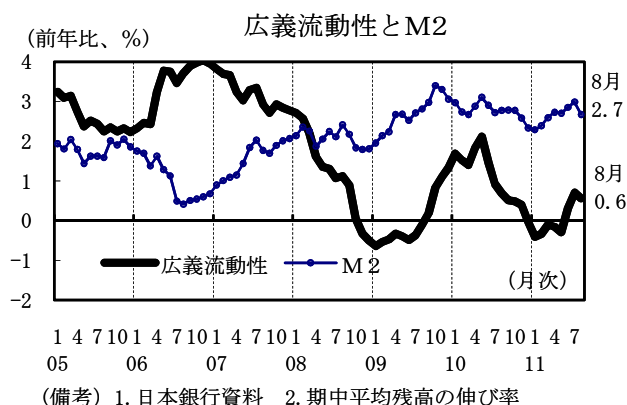
社債の起債環境は引き続き改善

○7月の普通社債の国内発行額は9,230億円となった。現存額は前月並の62兆円となっている。信用スプレッドは電力を除いて縮小しており、電力各社が起債を控える中、起債環境は引き続き改善している。

○8月CP発行は、低調である。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

全員一致で現状維持を決定

○9/6、7の金融政策決定会合で、金利誘導目標(無担保コール翌日物金利)を、0～0.1%程度に据え置くこと、また、前回会合で拡大が決定された資産買入等の基金について、金融資産買い入れを15兆円、共通担保オペを35兆円の規模に据え置くことを、全員一致で決定した。



◆米 国 経 済

強い減速感がみられる

○4～6月期の実質GDP(8/26公表、2次速報値)は、前期比年率1.0%増となり、年初から回復ペースが減速している。寄与度の内訳をみると、個人消費が+0.3%と前期(+1.5%)から縮小したが、設備投資が増加したほか、輸入の減少により外需もプラス寄与に転じた。

○9/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、今後11年中は概ね2%前後の成長が続く見通し。

個人消費は緩やかに増加も、足元マインドが悪化

○4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率0.4%増。ガソリン価格の高騰が消費の下押し圧力となった。

○8月の小売売上高は、前月から横ばい。変動の大きい自動車・ガソリンを除く小売売上高も同0.1%増にとどまるなど、足元、伸び率が鈍化している。

○足元、所得、雇用の回復ペースの鈍さや米国債の格下げに伴う株安などを受け、先行き不透明感から消費者マインドは悪化している。

生産は緩やかに増加

○8月の鉱工業生産は前月比0.2%増。日本の震災の影響から持ち直しつつある自動車・部品が引き続き前月比1.7%増加し、前月の猛暑による需要増の反動で電力は同3.0%減となった。製造業全体では同0.5%増と堅調。設備稼働率は前月からほぼ横ばい。

○7月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.27ヵ月と前月からほぼ横ばい。在庫水準は同0.4%増。

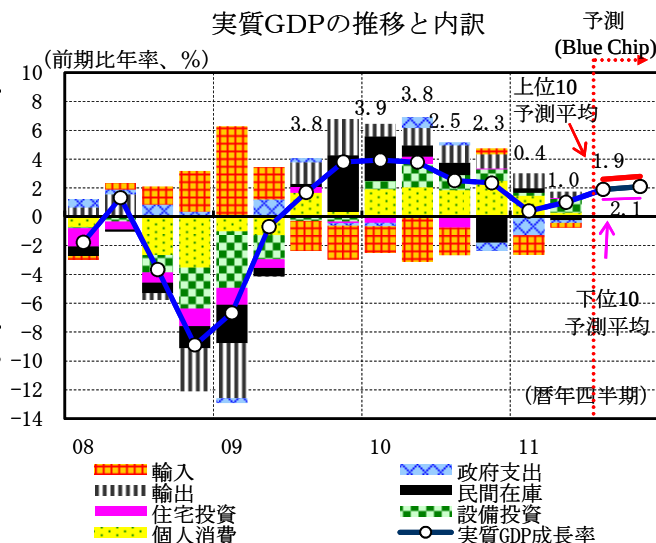
○8月のISM指数は、製造業が50.6と、5ヵ月連続の低下となった。非製造業は53.3と、前月から小幅に低下。両指数とも生産活動の拡大・縮小の境である50の水準を依然上回っているものの、低下基調が続いている。

設備投資は持ち直している

○4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率9.9%増と、6期連続の増加となった。

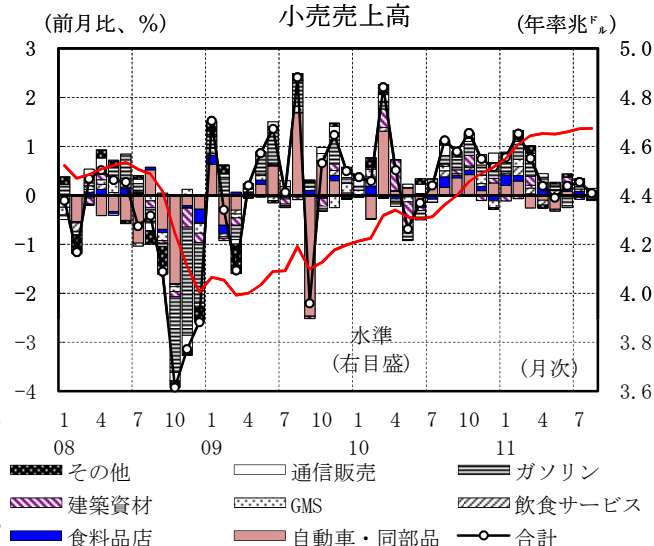
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、7月は前月比0.9%減となったものの、緩やかな持ち直し基調が続いている。

実質GDPの推移と内訳



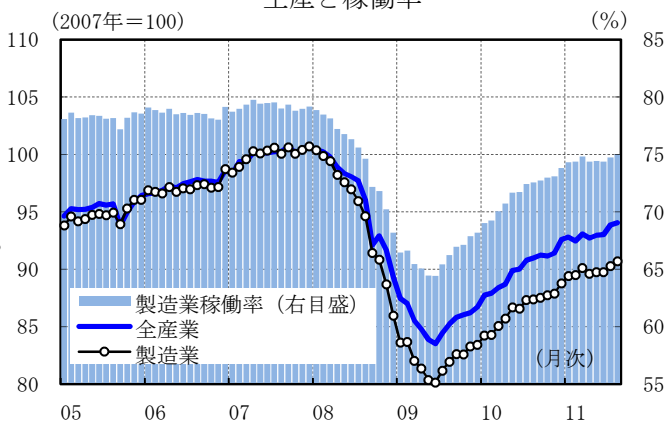
(備考)米商務省“National Accounts”、
“Blue Chip Economic Indicators (9/10)”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

雇用の増加ペースは鈍化

○ 8月の非農業部門雇用者数は前月から横ばいと、2010年10月以来続いていた前月比での増加が止まった。失業率は9.1%と前月から横ばい。新規失業保険申請件数も40万件を越す高水準が続いており、当面、雇用の増加ペースは緩慢なものにとどまる可能性がある。

住宅市場は低迷

○ 4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率3.4%増となった。

○ 8月住宅着工は年率57.1万戸と、前月比5.0%減少し、先行指標である建築許可件数は年率62.0万件と、同3.0%増加。同中古販売は年率503万戸と同7.7%増加。7月の新築販売は年率29.8万戸と、同0.7%減少した。販売戸数とともに価格も低水準にあり、住宅市場は低迷が続く。

物価上昇率は緩やかに拡大

○ 8月消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月比0.2%上昇。前年比では1.9%上昇となった。ガソリン価格や食料品価格の高騰で、総合指数では同3.8%増と、高い伸びが続いており、FRBの追加金融緩和を難しくする理由の1つとなっている。

貿易赤字は縮小

○ 4～6月期は輸出入(実質GDPベース)ともに増加したものの、輸出の増加が輸入を上回り、純輸出の寄与度は+0.1%となった。

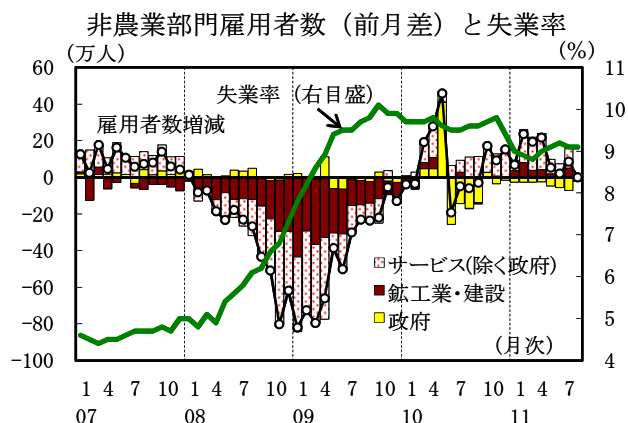
○ 7月の財・サービス貿易は、輸出が自動車などを中心に前月比3.6%増、輸入が同0.2%減となった。貿易赤字額は448億ドルと、前月から縮小。

追加の財政赤字削減に向けた超党派協議が開始

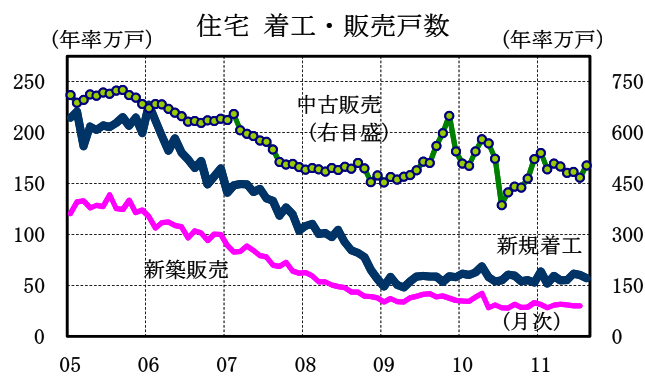
○ 8月の財政赤字は1,342億ドルとなり、11会計年度(10年10月～11年9月)の累積赤字は8月までで12,341億ドルと、昨年度の赤字ペース(12,941億ドル)と同程度になった。9/8には、1.5兆ドルの追加財政赤字削減に向けた超党派の委員会が開かれ、11月末の合意に向けて、協議を開始した。

FRBは保有証券の年限長期化を決定

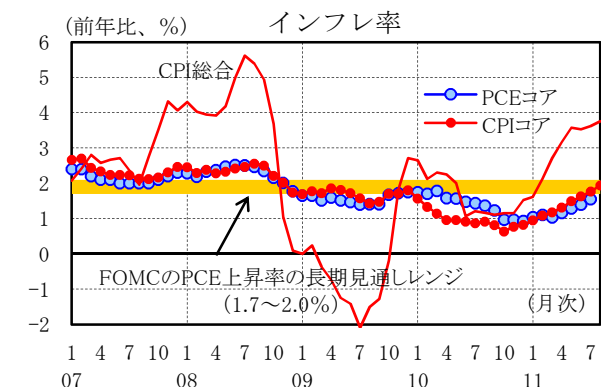
○ FRBは、9/20～21開催のFOMCで、保有証券の平均年限長期化を決定。2012年6月までに残存3年以下の証券を4000億ドル売却し、同額分、残存6～30年の証券を購入することで、長期金利の低下を促す。併せて、エージェンシー債やMBSの元本償還分をMBSに再投資し、住宅金融を支えることも表明。低金利政策は8月会合同様、2013年央まで維持することを言明した。



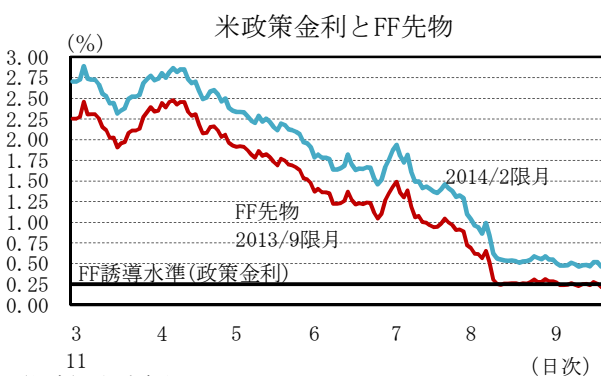
(備考) 米労働省“Employment Situation”



(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”



(備考) 米財務省

◆欧州経済

回復ペースがより緩やかになっている

○EU27カ国の4～6月期実質GDP（9/6公表、2次速報）は前期比年率0.9%増と、8期連続のプラス成長。牽引役の独仏英等が減速した。

生産の増加ペースは減速

○EUの7月鉱工業生産は前月比1.1%増となった。国別では独仏で増加、英で横ばいとなった。

○EUの域外輸出は7月は前月比3.2%増となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの6月自動車販売は前年比8.1%減。独、仏、英、伊で前年割れとなった。7月の自動車を除く小売販売は前月比0.2%の増加となった。

○EUの7月失業率は9.5%となった。

ソブリン問題の不透明感などでユーロは下落

○ギリシャ支援への不透明感などソブリン問題が燃り続け、ユーロは下落。対ドルでは1.3ドル台で、対円では105円台で推移。

ECBは政策金利を据え置き

○ユーロ圏の8月消費者物価は、2.5%上昇とECB参照値の2.0%を9ヵ月連続で超えた。7月のマネーストックは、前年比2.0%増となり、参照値の4.5%増を27ヵ月連続で下回った。

○ECBは、9/8の理事会で政策金利を1.5%に据え置いた。また、ユーロ圏経済は緩やかに成長する予想だが、先行きに対する強い不透明感と下振れリスクの増大があると指摘し、11年の成長率見通しを1.9%から1.6%へ、12年の成長率見通しを1.7%から1.3%へ下方修正した。

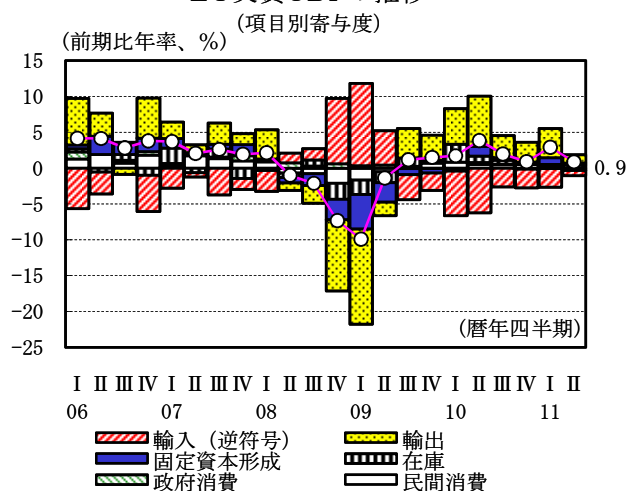
○BOEは、9/8の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置いた。量的緩和策は現在の水準を維持する見通し。

ギリシャ支援の継続

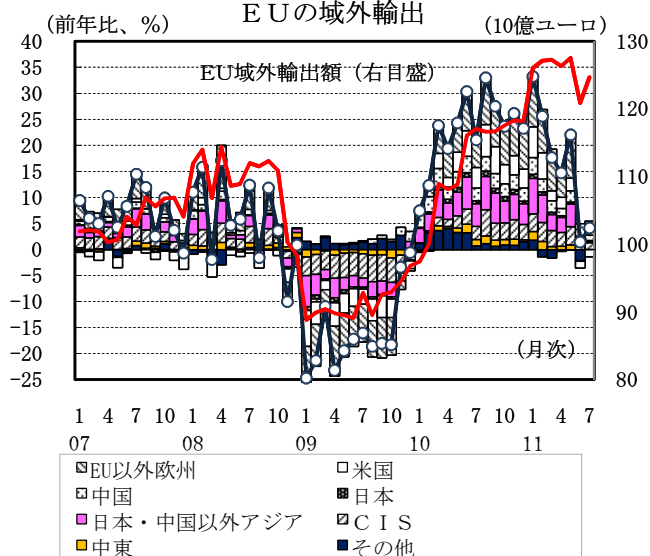
○9/16～17のEU経済・財務相理事会で、財政健全化計画の実施を条件にギリシャへの融資を継続する方針で一致。

○ギリシャへの融資は、EU・IMF・ECBの事前審査を経て承認される見込みだが、理事会では従来の支援策の確認にとどまり、新たな追加策は打ち出されなかった。

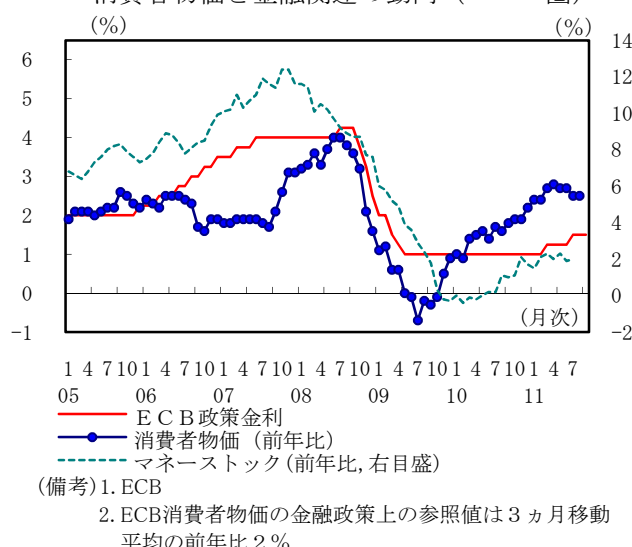
EU実質GDPの推移



EUの域外輸出



消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



◆ 中国 経済

堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

- 2010年の実質GDP成長率の改定値は10.4%となり、速報値から0.1%上方修正された。
- 小売売上高や鉱工業生産は堅調に伸びているが、固定資産投資は高水準ながら5月より鈍化の動きがみられる。
- 8月の製造業PMI（購買担当者指数）は50.9と好不調の目安50を上回っており、5ヵ月ぶりに前月より上昇。
- 自動車販売台数は、日系メーカーの生産回復や各社販売促進の強化等により、6月から持ち直している。8月の販売台数は年率1,875万台となった。ただし、10月から省エネ車補助制度の見直しなどにより、販売台数は鈍化する可能性。

輸出は高水準ながら減少

- 8月の輸出は、1,733億ドルと高水準ながら前月比3.3%減、一方、輸入は同横ばいとなった。輸出は、EU、アジア向けは低調だったが、米国、日本、他の地域は増加。世界経済の先行き不透明感が強まっている中、今後は輸出が鈍化する可能性。

経常黒字は依然高水準

- 4～6月期の国際収支（速報値）をみると、経常黒字は前年比6.9%増の696億ドル（うち貿易黒字は同15.1%増の685億ドル）、資本収支は670億ドルの流入超となった。外貨準備は1,365億ドル増加した。

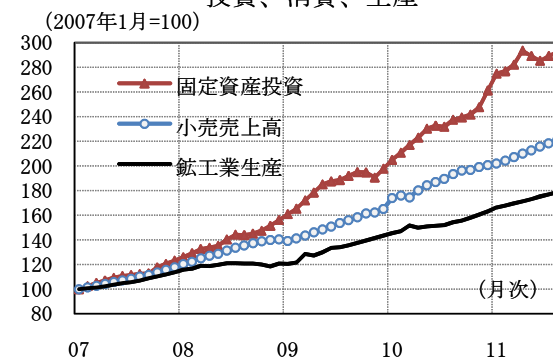
消費者物価上昇率は依然高水準

- 8月の消費者物価は、前年比6.2%上昇と前月より上昇率が縮小したが、依然政府の年間目標である4%を上回る高水準。
- 8月の住宅価格は、主要70都市中、24都市で前月比上昇（7月は39都市）、16都市で下落、30都市で横ばい。北京、上海は横ばい、重慶は0.5%下落となった。

新規貸出は依然高水準

- 8月末のM2残高は前年比13.5%増、ピーク時の09年11月（同29.7%増）に比べ、伸び率は鈍化。しかし、1～8月の新規貸出は5兆2千億元と、前年1～8月の水準（5兆7億元）に迫る勢い。

投資、消費、生産



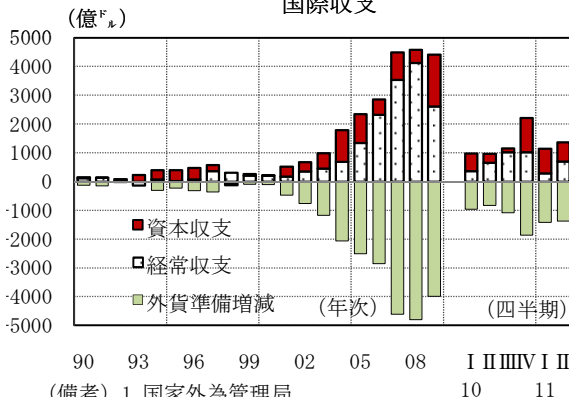
(備考) 1. 国家统计局、季節調整値、11年1月以前は当行試算
2. 鉱工業生産は実質値、ほかは名目値

輸出と貿易収支



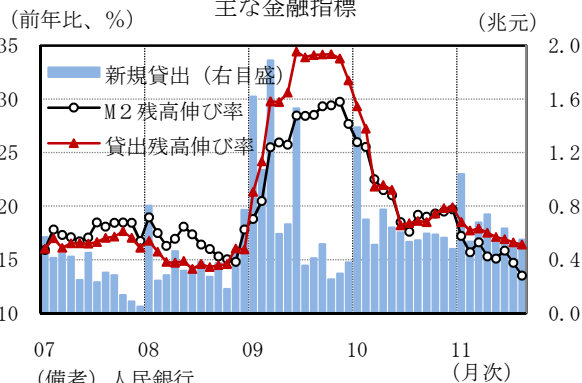
(備考) 1. 中国関税
2. 輸出入は季節調整値、11年3月以前は当行試算

国際収支



(備考) 1. 国家外為管理局、
2. 外貨準備増減のマイナスは増加を意味

主な金融指標



(備考) 人民銀行

◆NIEs経済(除く香港)

回復ペースが弱まる

＜韓国経済＞

- 4～6月期のGDP成長率は、外需寄与度の縮小などにより、前年比 3.4%増（前期比年率 3.6%増）と伸び率が鈍化。韓国中銀は 11 年の成長率見通しを 4.3%と予測。
- 7月の鉱工業生産は、自動車为好調だが、電子部品、一般機械などの弱い動きにより、前月比 0.4%減となった。
- 8月の輸出は石油製品、船舶、自動車などの増加により、前月より増加。
- 8月の消費者物価は前年比 5.3%上昇と伸び率が拡大しているが、内外経済の先行き不透明感が強まっている中、9/8に韓国中銀は政策金利を3回連続で据え置いた（3.25%）。

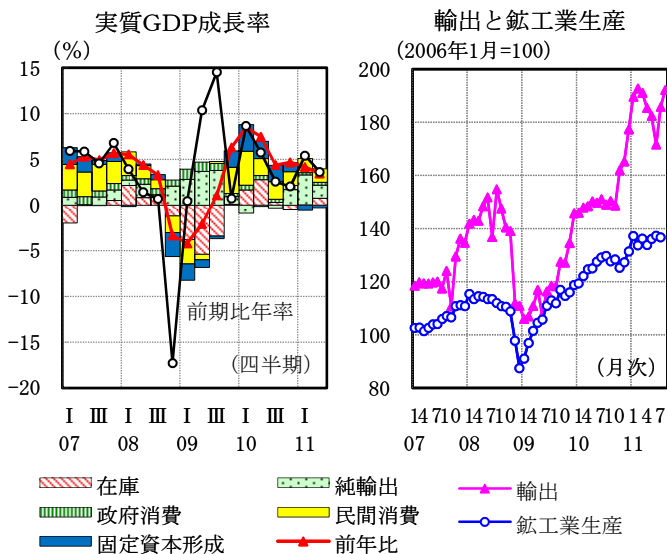
＜台湾経済＞

- 4～6月期のGDP成長率は、前年比 5.0%増（前期比年率 0.9%減）と伸び率が鈍化。外需寄与度が引き続き高水準だが、民間消費が縮小し、固定資本形成がマイナスに転じた。行政院主計処は 11 年の成長率見通しを 5.01%と予測。
- 7月の鉱工業生産は、電子製品や化学材料などの増加により、前月比 2.4%増と6ヵ月ぶりにプラスとなった。
- 8月の輸出は、258 億ドルと高水準ながら足元では鈍化傾向。
- 8月の消費者物価は前年比 1.3%上昇と伸び率が前月並みとなった。

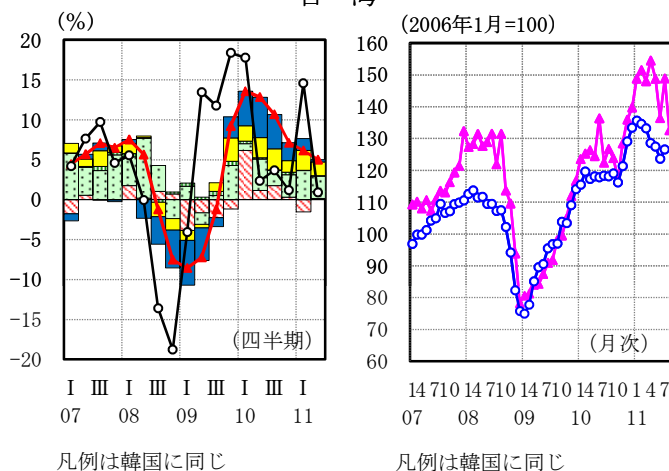
＜シンガポール経済＞

- 4～6月期のGDP成長率は、外需が減少したこともあり、前年比 0.9%増（前期比年率 6.5%減）と伸び率が鈍化。通商産業省は 11 年の成長率見通しを 5.0～6.0%と予測。
- 7月の鉱工業生産は、前月比 0.3%増（バイオ医薬を除けば同 5.6%減）となった。
- 7月の消費者物価は、前年比 5.4%上昇と伸び率が拡大。住居費は前年比 9.5%上昇、運輸費は同 11.5%上昇と全体を押し上げた。

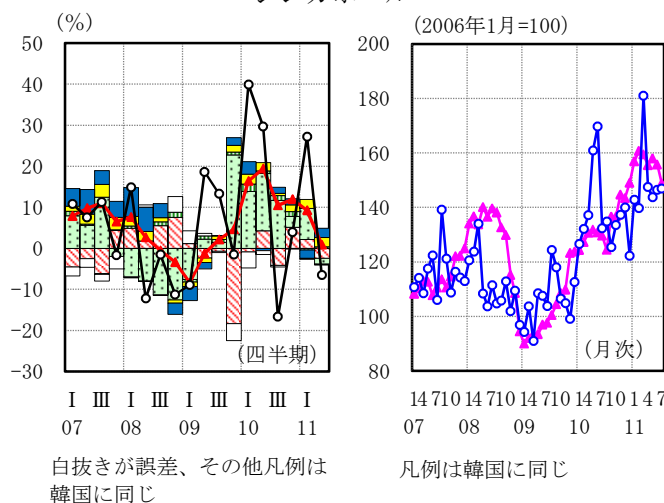
韓 国



台 湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、当行により季節調整済

◆ 新興国経済

<インド>

成長ペースが弱まるも堅調な伸び

○10年後半から金融引き締め強化等により、GDP成長率は減速基調にあるが、4～6月期は前年比7.7%増と依然堅調な伸び。

生産はやや減速

○7月の鉱工業生産は、前年比3.2%増と伸び率が鈍化。自動車を含む消費財は前年比6.3%増となったが、資本財は前月からの反動もあり同15.2%減と大きく落ち込んだ。

自動車販売は弱い動き

○8月の新車販売は25.6万台（年率換算314万台）と前年比横ばいにとどまり、弱い動きが続いている。利上げなどにより、購入意欲が弱まったとみられる。

政策金利を引き上げ

○8月の卸売物価（WPI）は前年比9.8%上昇と伸び率が拡大し、約1年ぶりの高水準。インフレ抑制のため、9/16にインド中央銀行は、昨年3月以来12回目の利上げを行った（8.00%→8.25%）。

<ベトナム>

GDP成長率は減速

○4～6月期の実質GDP成長率は前年比5.7%となり、11年に入り成長率は5%台に減速。政府は11年成長率見通しを従来の7～7.5%から6%へと下方修正。

貿易赤字は縮小、外貨準備高は依然低水準

○引き締めによる内需の減速、ドン切り下げ、輸入規制強化などにより、貿易赤字は縮小傾向。7月の貿易収支は2年4カ月の黒字となり、8月も8億ドルの赤字にとどまった。

○3月末の外貨準備高は118億ドルと前年比12.3%減。適正水準とされる輸入額の3カ月分を下回り、依然低水準。

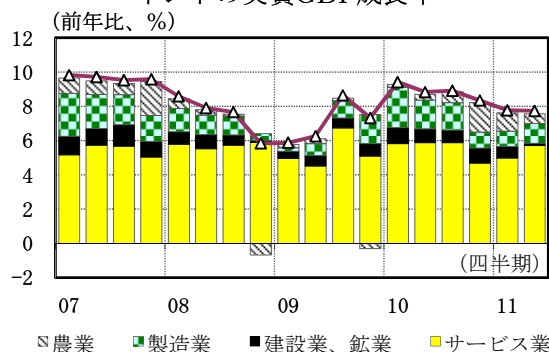
消費者物価上昇率は依然高い

○8月の消費者物価は前年比23.0%上昇と08年11月以来の高い上昇率。食品の高騰（同27.9%上昇）や、ドン安による輸入物価の上昇などが物価全体を押し上げている。

政策金利は据え置き

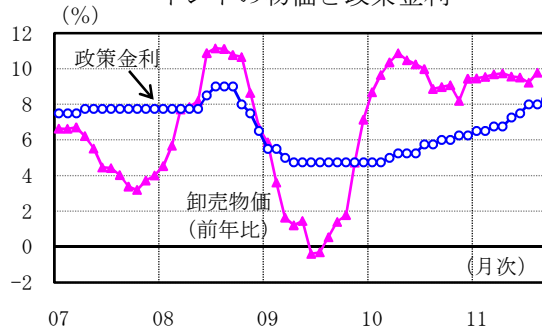
○インフレ抑制のために、ベトナム国家銀行は政策金利（リファイナンス金利）を14.0%まで引き上げてきたが、経済減速懸念が強まっている中、5月以降は据え置いている。

インドの実質GDP成長率



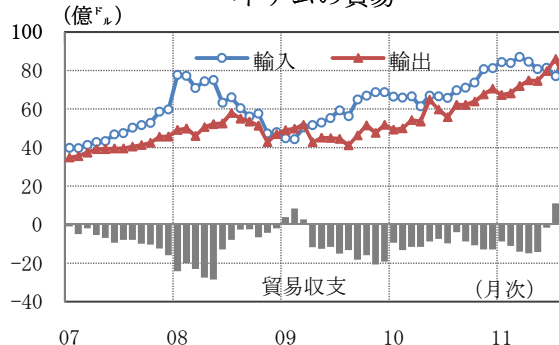
（備考）1. インド中央統計機構
2. 生産法による統計

インドの物価と政策金利



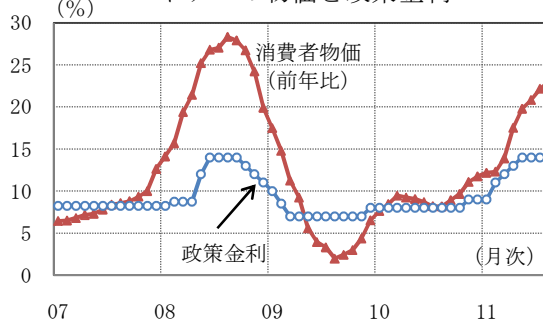
（備考）インド中央統計機構、インド中央銀行

ベトナムの貿易



（備考）1. ベトナム統計総局
2. 輸出入は当行により季節調整済

ベトナムの物価と政策金利



（備考）1. ベトナム統計総局、ベトナム国家銀行
2. 政策金利は、リファイナンス金利

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2010年構成比]	IMF予測												OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
	2011 11/04 11/06 11/09			2012 11/04 11/06 11/09			2011 11/04 11/06 11/09			2012 11/04 11/06 11/09			2010 10/11 11/05		2011 10/11 11/05		2012 10/11 11/05	
世界計	4.4	4.3	4.0	4.5	4.5	4.0	4.5	-	5.0	3.4	-	3.7	-	-	-	-	-	-
先進国 [52.1]	2.4	2.2	1.6	2.6	2.6	1.9	2.2	2.6	2.6	1.7	1.7	1.4	2.8	2.9	2.3	2.3	2.8	2.8
1. 日本 [5.8]	1.4	▲0.7	▲0.5	2.1	2.9	2.3	0.2	-	▲0.4	0.2	-	▲0.5	3.7	4.0	1.7	▲0.9	1.3	2.2
2. 米国 [19.5]	2.8	2.5	1.5	2.9	2.7	1.8	2.2	-	3.0	1.6	-	1.2	2.7	2.9	2.2	2.6	3.1	3.1
3. カナダ [1.8]	2.8	2.9	2.1	2.6	2.6	1.9	2.2	-	2.9	1.9	-	2.1	3.0	3.1	2.3	3.0	3.0	2.8
EU [20.4]	1.8	2.0	1.7	2.1	2.1	1.4	2.7	-	3.0	1.9	-	1.8	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.9]	1.7	1.5	1.1	2.3	2.3	1.6	4.2	-	4.5	2.0	-	2.4	1.8	1.3	1.7	1.4	2.0	1.8
5. ドイツ [4.0]	2.5	3.2	2.7	2.1	2.0	1.3	2.2	-	2.2	1.5	-	1.3	3.5	3.5	2.5	3.4	2.2	2.5
6. フランス [2.9]	1.6	2.1	1.7	1.8	1.9	1.4	2.1	-	2.1	1.7	-	1.4	1.6	1.4	1.6	2.2	2.0	2.1
7. イタリア [2.4]	1.1	1.0	0.6	1.3	1.3	0.3	2.0	-	2.6	2.1	-	1.6	1.0	1.2	1.3	1.1	1.6	1.6
8. オーストラリア [1.2]	3.0	-	1.8	3.5	-	3.3	3.0	-	3.5	3.0	-	3.3	3.3	2.6	3.6	2.9	4.0	4.5
9. ニュージーランド [0.2]	0.9	-	2.0	4.1	-	3.8	4.1	-	4.4	2.7	-	2.7	2.2	2.5	2.7	0.8	2.5	4.1
NIEs [3.9]	4.9	5.1	4.7	4.5	4.5	4.5	3.8	-	3.7	2.9	-	3.1	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	5.4	-	6.0	4.2	-	4.3	5.8	-	5.5	4.4	-	4.5	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	5.2	-	5.3	4.4	-	4.3	3.3	-	3.7	3.0	-	2.9	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	5.4	-	5.2	5.2	-	5.0	2.0	-	1.8	2.0	-	1.8	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [2.0]	4.5	-	3.9	4.2	-	4.4	4.5	-	4.5	3.0	-	3.5	6.2	6.2	4.3	4.6	4.8	4.5
途上国 [47.9]	6.5	6.6	6.4	6.5	6.4	6.1	6.9	6.9	7.5	5.3	5.6	5.9	-	-	-	-	-	-
アジア [24.1]	8.4	8.4	8.2	8.4	8.4	8.0	6.0	-	7.0	4.2	-	5.1	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [13.6]	9.6	9.6	9.5	9.5	9.5	9.0	5.0	-	5.5	2.5	-	3.3	10.5	10.3	9.7	9.0	9.7	9.2
ASEAN -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	5.5	-	5.2	5.2	-	5.1	2.8	-	3.2	2.5	-	2.5	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	4.0	-	3.5	4.5	-	4.8	4.0	-	4.0	3.4	-	4.1	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	5.0	-	4.7	5.0	-	4.9	4.9	-	4.5	4.3	-	4.1	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.4]	6.2	-	6.4	6.5	-	6.3	7.1	-	5.7	5.9	-	6.5	6.1	6.1	6.3	6.6	6.0	6.4
19. ベトナム [0.4]	6.3	-	5.8	6.8	-	6.3	13.5	-	18.8	6.7	-	12.1	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -	3.1	-	2.8	2.6	-	2.2	1.2	-	1.8	1.2	-	1.2	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	6.5	-	6.7	6.5	-	6.5	5.1	-	6.4	5.2	-	5.6	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.5	-	8.3	7.3	-	8.4	5.7	-	8.7	5.2	-	6.7	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]	5.5	-	5.5	5.5	-	5.5	8.0	-	6.7	8.3	-	3.7	-	-	-	-	-	-
24. インド [5.5]	8.2	8.2	7.8	7.8	7.8	7.5	7.5	-	10.6	6.9	-	8.6	9.1	9.6	8.2	8.5	8.5	8.6
25. パキスタン [0.6]	2.8	-	2.6	4.0	-	3.8	15.5	-	13.9	14.0	-	14.0	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]	6.3	-	6.3	6.6	-	6.1	7.6	-	10.1	7.3	-	7.4	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.0]	4.1	4.2	4.0	4.2	4.4	3.6	10.0	-	9.9	7.3	-	7.6	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.8]	7.5	-	6.5	3.0	-	3.6	6.0	-	5.4	5.6	-	5.3	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	▲0.0	-	2.5	3.0	-	3.4	22.5	-	22.5	12.5	-	12.5	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.7]	1.0	-	1.2	4.0	-	1.8	11.5	-	11.1	12.0	-	11.3	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.5]	3.7	5.3	4.3	4.0	3.2	2.7	5.1	-	5.2	4.2	-	4.5	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.3]	4.6	-	6.6	4.5	-	2.2	5.7	-	6.0	6.0	-	6.9	8.2	8.9	5.3	6.5	5.4	5.3
独立国家共同体 [4.3]	5.0	5.1	4.6	4.7	4.7	4.4	9.6	-	10.3	8.1	-	8.7	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]	4.8	4.8	4.3	4.5	4.5	4.1	9.3	-	8.9	8.0	-	7.3	3.7	4.0	4.2	4.9	4.5	4.5
中南米 [8.6]	4.7	4.6	4.5	4.2	4.1	4.0	6.7	-	6.7	6.0	-	6.0	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	4.6	4.7	3.8	4.0	4.0	3.6	3.6	-	3.4	3.1	-	3.1	5.0	5.5	3.5	4.4	4.2	3.8
33. アルゼンチン [0.9]	6.0	-	8.0	4.6	-	4.6	10.2	-	11.5	11.5	-	11.8	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.9]	4.5	4.1	3.8	4.1	3.6	3.6	6.3	-	6.6	4.8	-	5.2	7.5	7.5	4.3	4.1	5.0	4.5
サハラ以南アフリカ [2.4]	5.5	5.5	5.2	5.9	5.9	5.8	7.8	-	8.4	7.3	-	8.3	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	3.5	-	3.4	3.8	-	3.6	4.9	-	5.9	5.8	-	5.0	3.0	2.8	4.2	3.9	4.5	4.2
36. ナイジェリア [0.5]	6.9	-	6.9	6.6	-	6.6	11.1	-	10.6	9.5	-	9.0	-	-	-	-	-	-
近年新興国目される	BRICs [25.0]	8.1	-	7.8	8.0	-	7.5	6.2	-	7.1	4.3	-	5.1	14, 24, 31, 34				
	Next11 [11.0]	4.2	-	4.4	4.7	-	4.2	8.4	-	8.4	6.5	-	6.9	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36				
	LEMs [34.2]	7.3	-	7.1	7.0	-	6.6	6.0	-	6.7	4.5	-	5.2	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35				
	TIPs [2.7]	5.3	-	5.2	5.6	-	5.6	5.8	-	5.0	4.9	-	5.4	16, 17, 18				
	VTICs [20.2]	8.9	-	8.7	8.8	-	8.4	5.8	-	7.0	3.8	-	4.9	14, 16, 19, 24				
	VISTA [4.6]	5.3	-	6.2	5.2	-	4.4	7.5	-	8.0	7.0	-	7.8	18, 19, 30, 33, 35				

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆ 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2010年度(%)	2011年度(%程度)		2011年度(%)
	実績	2011/1	2011/8	2011/7 (中間評価)
国内総生産・実質	2.3	1.5	0.5	0.2～0.6
民間最終消費支出	0.8	0.6	▲ 0.2	-
民間住宅	▲ 0.3	5.4	3.2	-
民間企業設備	4.2	4.2	1.7	-
政府支出	▲ 0.0	▲ 0.9	1.8	-
財貨・サービスの輸出	17.0	6.2	1.0	-
財貨・サービスの輸入	11.0	3.5	4.0	-
内需寄与度	1.4	1.0	0.9	-
外需寄与度	0.9	0.5	▲ 0.4	-
国内総生産・名目	0.4	1.0	▲ 0.4	-
完全失業率	5.0	4.7	4.7	-
雇用者数	0.2	0.7	0.6	-
鉱工業生産指数	9.1	2.5	1.5	-
国内企業物価指数	0.7	0.4	2.5	2.2～2.5
消費者物価指数 (総合)	▲ 0.4	0.0	0.2	0.6～0.8(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 0.9	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2011年度			2012年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	0.7	0.4	▲ 0.1	3.0	2.5	1.7
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.0	▲ 0.3	▲ 0.5	1.5	0.8	0.4
民間企業設備 (前年度比、%)	3.7	1.9	0.1	7.9	5.2	2.2
実質輸出 (前年度比、%)	1.2	▲ 0.5	▲ 3.1	9.0	6.4	3.1
実質輸入 (前年度比、%)	5.9	3.8	2.2	9.1	4.7	1.6
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 2.0	2.9	2.0	1.1
鉱工業生産 (前年度比、%)	2.2	0.9	▲ 1.8	10.0	6.7	4.2
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	▲ 0.6
完全失業率 (%)	4.8	4.7	4.5	4.8	4.5	4.2
10年国債利回り (%[平均])	1.3	1.1	1.1	1.5	1.3	1.2
日経平均株価 (%[平均])	10,200	9,610	9,332	11,622	10,300	9,597
為替レート (対ドル、円[平均])	82.4	79.4	77.3	87.3	81.3	77.2
米国実質GDP (前年比、%)	2.1	1.8	1.6	2.8	2.4	1.8
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	101.8	94.7	89.8	103.2	95.0	85.3

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計			2011/3 調査		2011/6 調査		
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き
業況判断 (良い-悪い)	全産業		▲ 9	▲ 14	▲ 18	▲ 9	▲ 15
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業		7	6	7	0	5
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業		4	5	8	4	4
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業		2	-	1	▲ 1	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業		5	-	6	1	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業		▲ 3	7	▲ 4	▲ 1	3

全規模合計			2011/6 調査					
			2010年度(計画)			2011年度(計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	4.5	0.2		1.5	0.5	
	経常利益	全産業	38.3	5.8		▲ 2.5	1.4	
	売上高経常利益率	全産業	3.61		0.19	3.47		0.03

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2010年度	2011年度	2012年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2011/7	全 産 業	2,137	▲ 2.5	7.3	▲ 4.5	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	971	▲ 8.4	12.5	▲ 9.6	
			非製造業	1,166	0.7	4.6	▲ 2.7	
	日本銀行	2011/6	全 産 業	2,367	▲ 1.9	4.2	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,190	▲ 3.5	9.2	—	
			非製造業	1,177	▲ 1.0	1.7	—	
	日本経済 新聞社	2011/7	全 産 業	1,477	1.9	16.3	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	749	3.5	22.7	—	
			非製造業	728	0.3	9.2	—	
	内閣府 財務省	2011/8	全 産 業	4,736	2.4	9.4	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,711	2.8	10.4	—	
			非製造業	3,025	2.1	8.6	—	
中 堅 企 業	経 済 産業省	2010/3	全 産 業	718	6.1	—	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲ 4.2	—	—	
			非製造業	—	15.9	—	—	
	日本銀行	2011/6	全 産 業	2,995	▲ 5.7	5.1	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,183	0.6	23.8	—	
			非製造業	1,812	▲ 8.9	▲ 5.7	—	
	内閣府 財務省	2011/8	全 産 業	2,985	6.8	5.4	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	783	17.0	2.4	—	
			非製造業	2,202	1.7	7.7	—	
中 小 企 業	経 済 産業省	2010/3	全 産 業	283	19.8	—	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	14.8	—	—	
			非製造業	—	23.0	—	—	
	日本銀行	2011/6	全 産 業	5,635	2.0	▲ 24.9	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	2,019	9.8	▲ 4.1	—	
			非製造業	3,616	▲ 1.6	▲ 35.8	—	
金 融	内閣府 財務省	2011/8	全 産 業	4,534	22.4	▲ 6.8	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,215	51.4	10.8	—	
			非製造業	3,319	13.8	▲ 16.5	—	
	日本政策 金融公庫	2011/4	製 造 業	7,810	21.2	▲ 4.1	—	従業者数 20人～299人
金 融	日本銀行	2011/6	(上記の外数)	201	▲ 14.8	4.9	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2011/8	(上記の内数)	—	4.3	2.6	—	[法人企業景気予測調査]

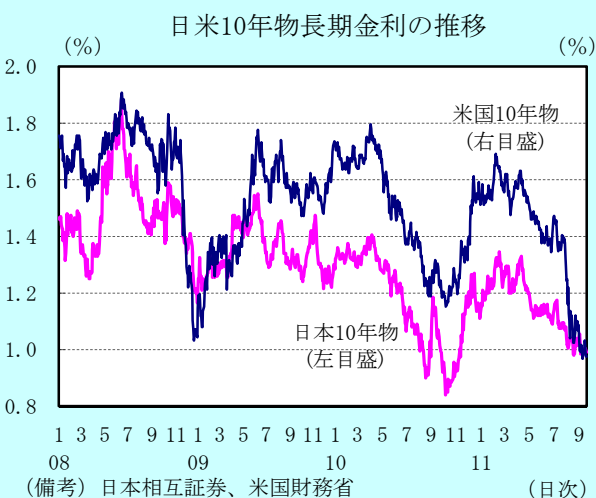
*本資料は9月21日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、景気減速が鮮明となるなか、FRBに対する追加緩和への期待は根強い。欧州債務問題についても欧州各国の足並みが揃わず、リスク回避の動きが加速。米長期金利は一時1.9%を割り込む等、下値を探る展開となった。
- ・国内では、米国市場の流れを受け、長期金利は1%を割り込む局面もみられたが、低下の動きは限定的。概ね1.0%を挟んでの推移となった。

株価の動向

- ・米国株価は、景気減速懸念の継続や、欧州債務問題の再燃が株価の重しとなり、1,100台後半から1,200台前半での推移が続いた。
- ・国内株価は、海外投資家のリスク回避の動きを受けて弱含んだ。震災からの景気持ち直しが期待されるが、海外経済への懸念、円高の進行により上値は重い展開。

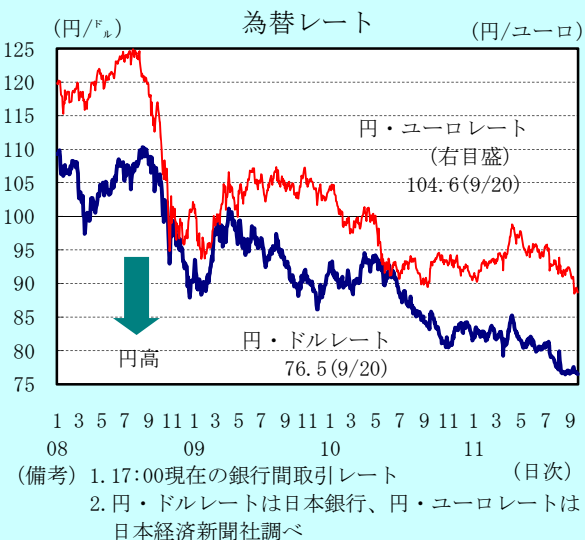


外国為替の動向

- ・米国では、強い減速感がみられる中、内外金利差 (=米国金利 - 国内金利) の縮小もあり、ドルの減価基調は続き、77円を挟んで推移している。
- ・欧州では、ギリシャの債務問題の再燃やシュタルク専務理事の辞任などにより、欧州債務問題の不透明感が強まり、ユーロは104円台まで下落している。

WTI原油価格 (期近) の動向

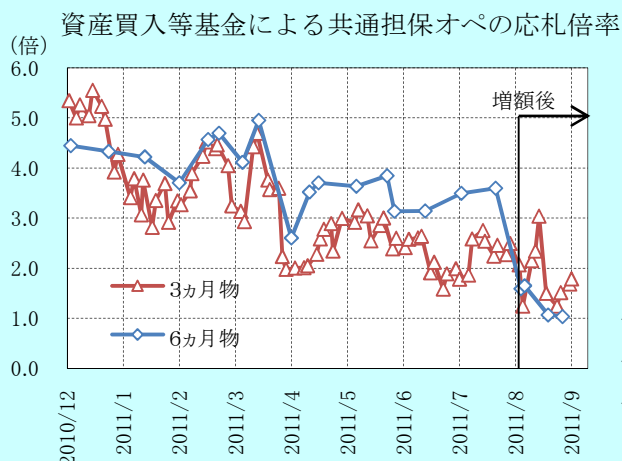
- ・原油価格は、世界経済の減速などで、8月に大きく下落した後、若干戻し、80^{ドル}/バレル台半ばで推移。
- ・中東の民主化デモによる供給懸念は根強いが、世界経済の不透明感は続き、原油価格は当面軟調に推移するものとみられる。



【 Monthly Topics 】

固定金利オペの応札が低下

- ・日銀が8月の金融政策決定会合で増額を決めた資産買入等の基金による共通担保資金供給オペ(固定金利方式)の応札倍率が低水準となっている。
- ・応札が十分に集まらない場合には、今後の追加緩和時の基金増額内容等に影響を与える可能性もある。

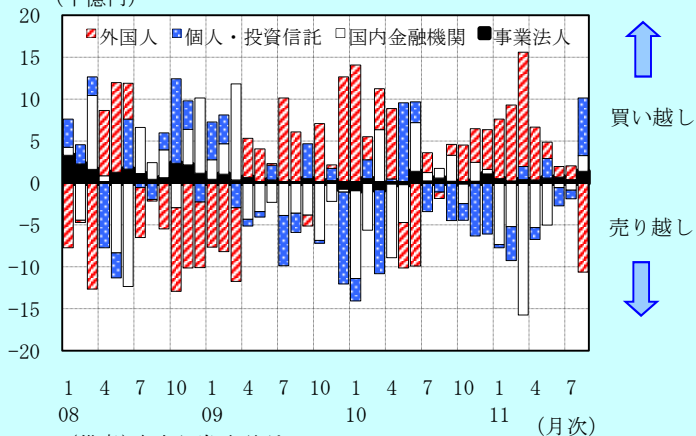


(備考) 日本銀行

外国人投資家が1年ぶりの売り越し

- ・取引額の大きい外国人投資家は、米経済の減速懸念、欧州債務問題などを背景とした世界株安の影響を受けて売りが優勢。8月は1兆円を超える売り越しとなった。月単位では1年ぶりの売り越し。

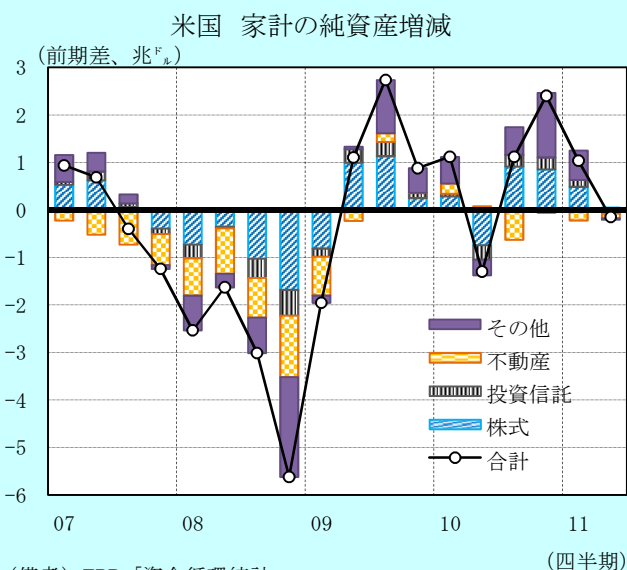
投資部門別株式売買状況(東証一部)



(備考) 東京証券取引所

米家計の純資産は4四半期ぶりに減少

- ・4～6月期の資金循環統計によると、米国家計の純資産は、前期から0.1兆ドル減少。QE2の終了決定と米国の景気減速懸念を受け、株式価値の上昇は一服した。
- ・8月以降、米国債の格下げや米国経済の減速を受けた株安に加え、住宅市場も依然、低迷が続いており、逆資産効果を通じて、消費には下押し圧力がかかっているとみられる。

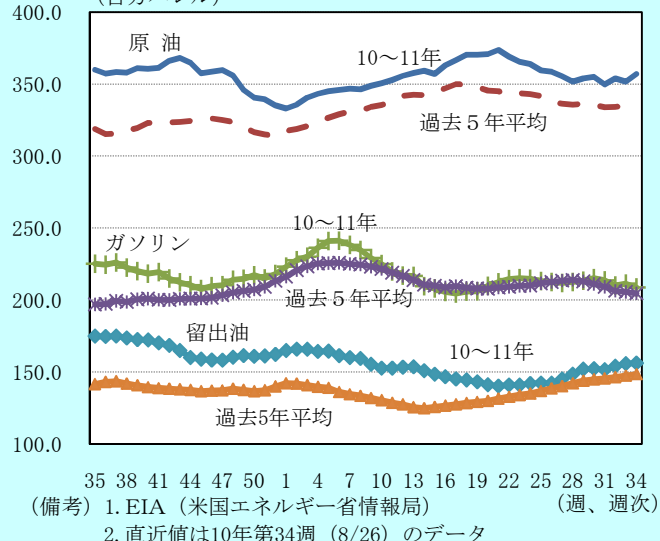


(備考) FRB「資金循環統計」

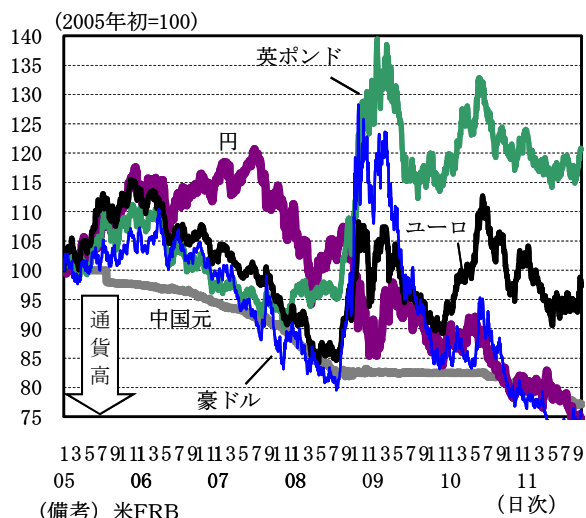
米原油在庫は依然として高水準

- ・米国では、9月に入り原油が輸入増となるほか、製油所が稼働率を低下させたこともあり、民間原油在庫は過去5年の平均を上回って推移。
- ・ガソリンや軽油・暖房油を含む留出油在庫は、過去5年の平均と同水準で推移。

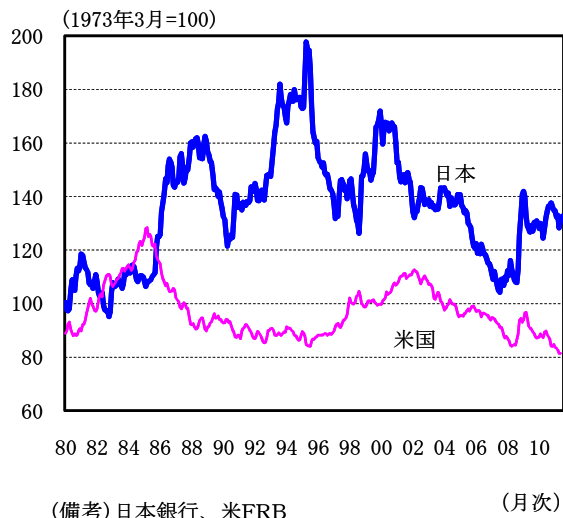
米国民間原油・石油製品在庫の推移



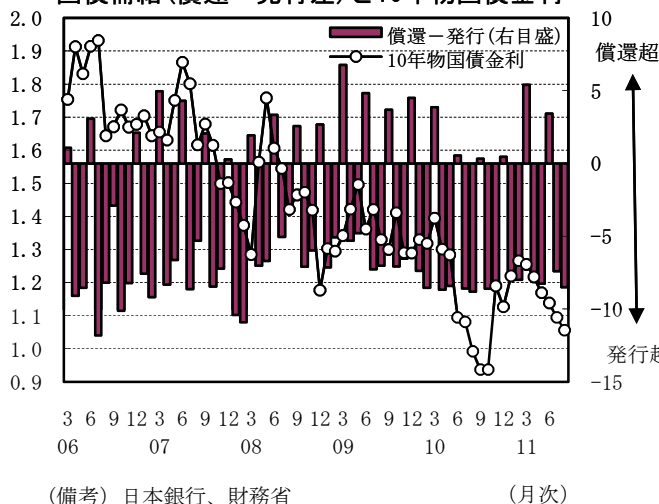
1. 各国通貨 対ドル・レート



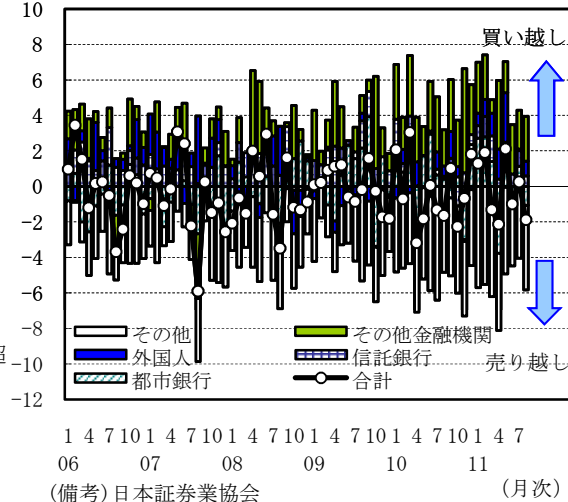
2. 日米実質実効為替レート



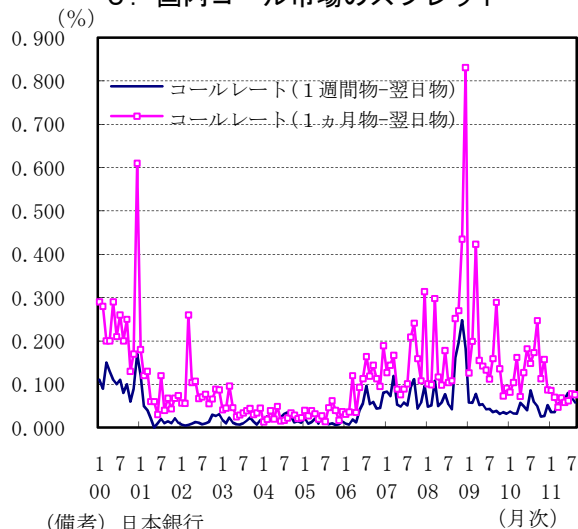
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



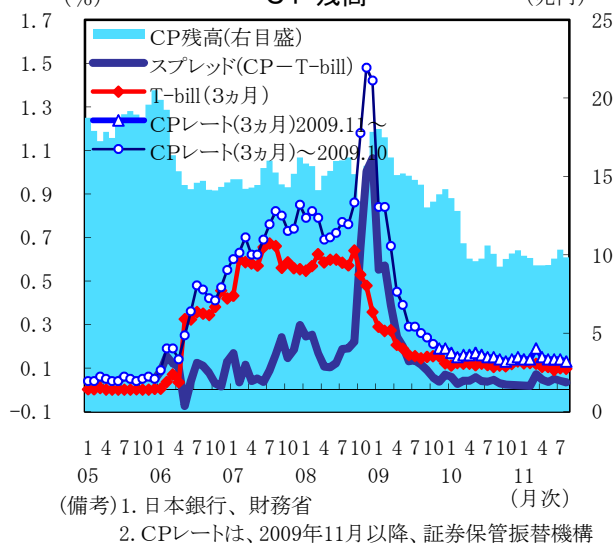
4. 投資部門別中長期債売買高



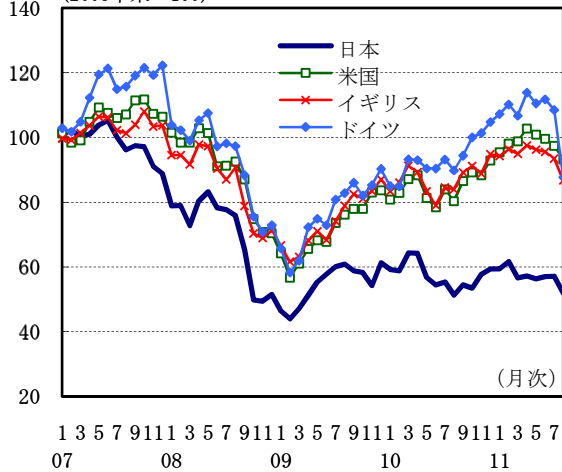
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高 (兆円)



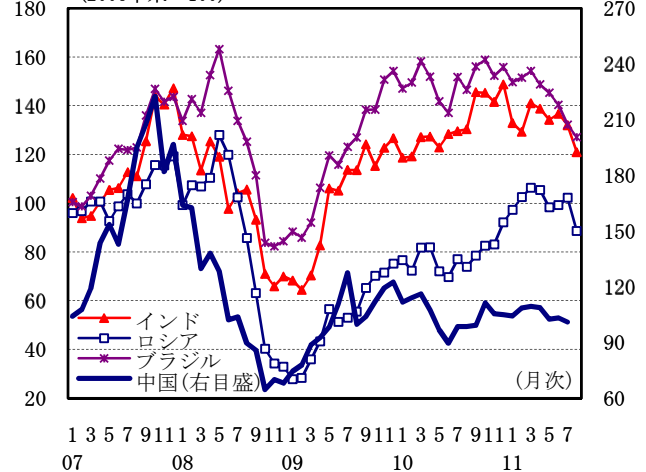
(2006年末=100)



(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、フランクフルト証券取引所、
ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2006年末=100)

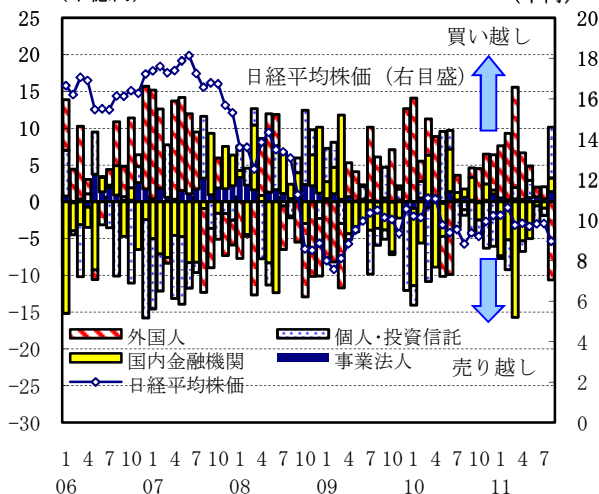


(備考) ムンバイ証券取引所、ナハカン証券取引所、上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

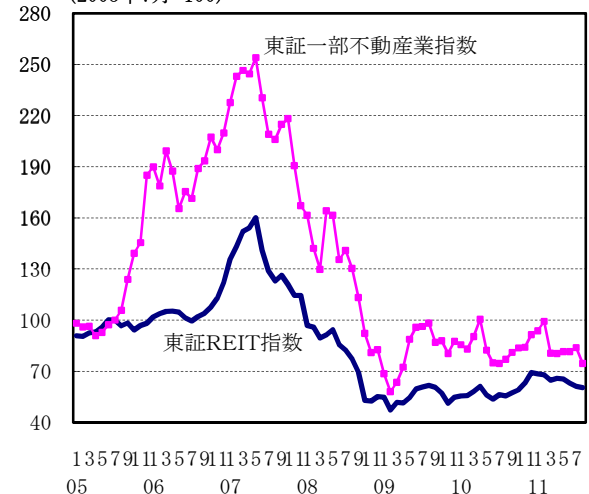
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社 (月次)

10. 不動産の株価とREIT市場

(2005年7月=100)

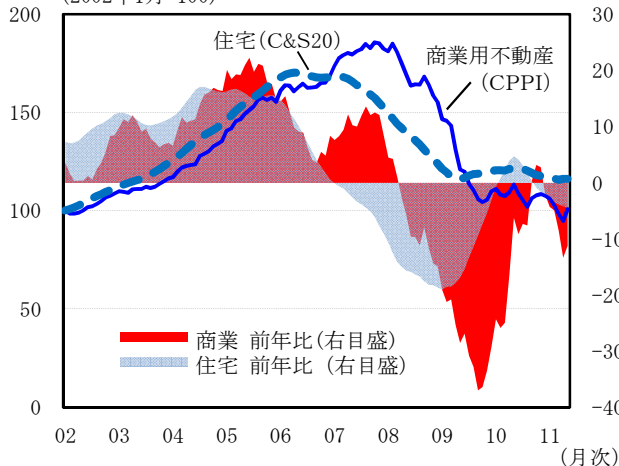


(備考) 東京証券取引所 (月次)

11. 米国の商業用不動産価格

(2002年1月=100)

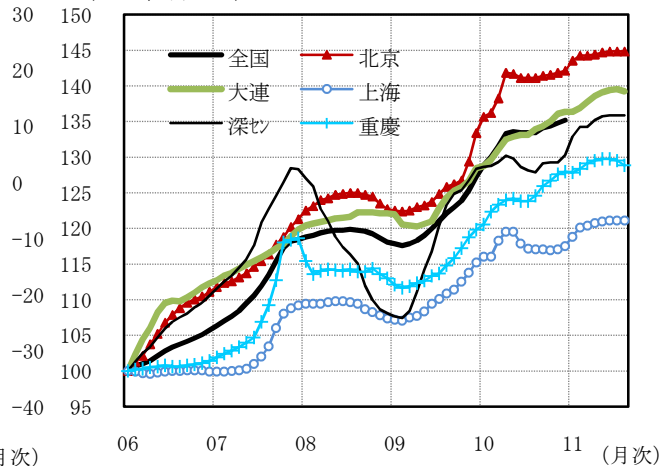
(%)



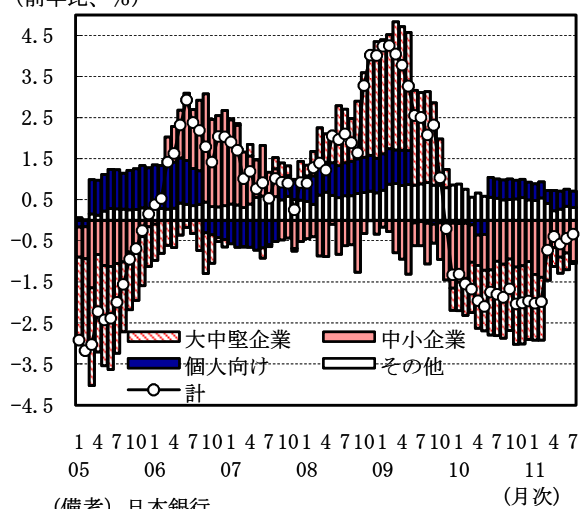
(備考) 1. Moody's "Commercial Property Price Index(CPPI)"、S&P "Case-Shiller Index" (備考) 国家統計局
2. 比較のため再指数化している

12. 中国の住宅価格（指数）

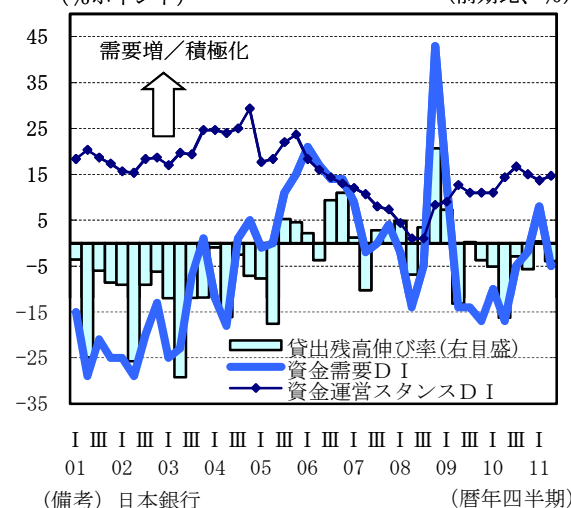
(2006年1月=100)



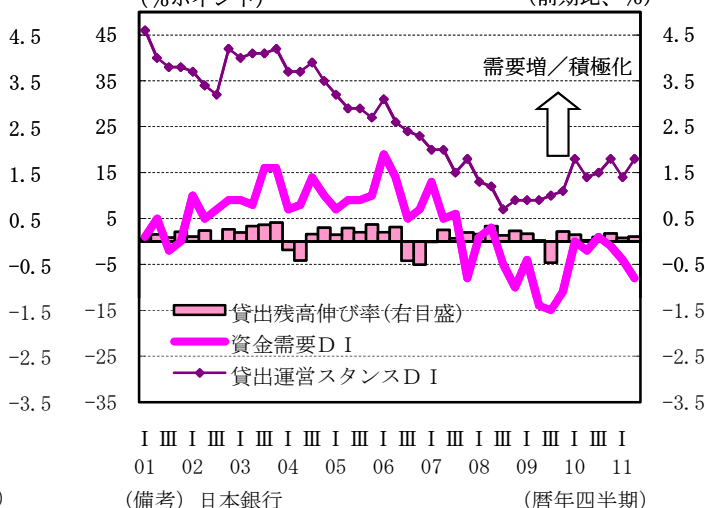
(前年比、%)



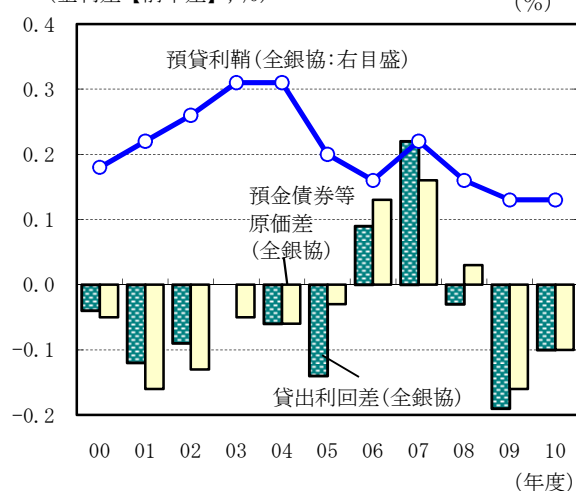
(前期比、%)



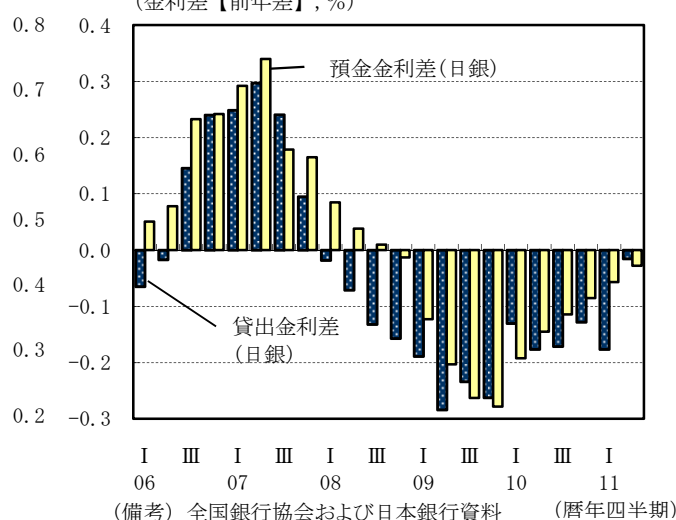
(%ポイント)



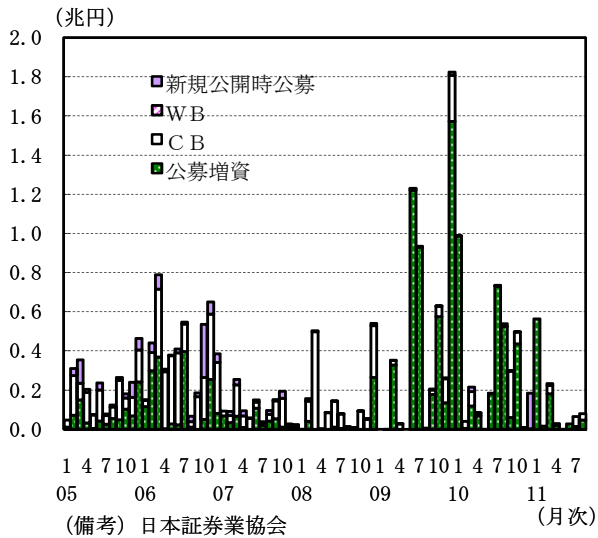
(金利差【前年差】，%)



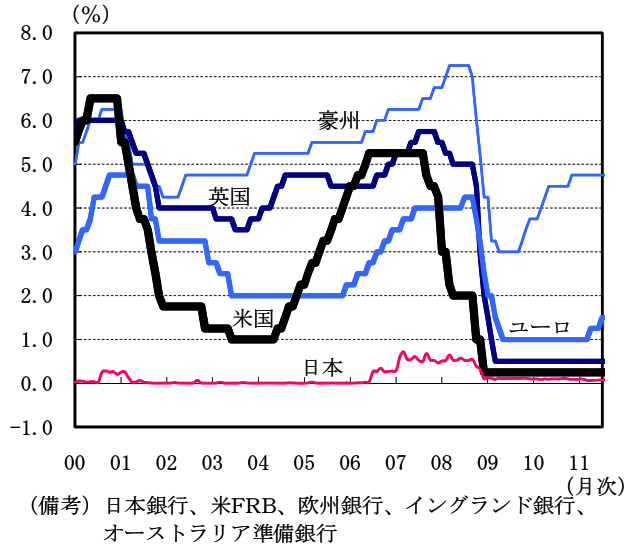
(金利差【前年差】，%)



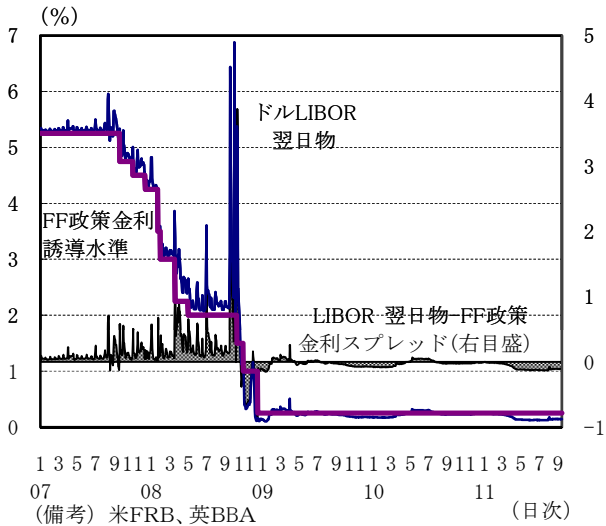
18. エクイティファイナンスによる調達額



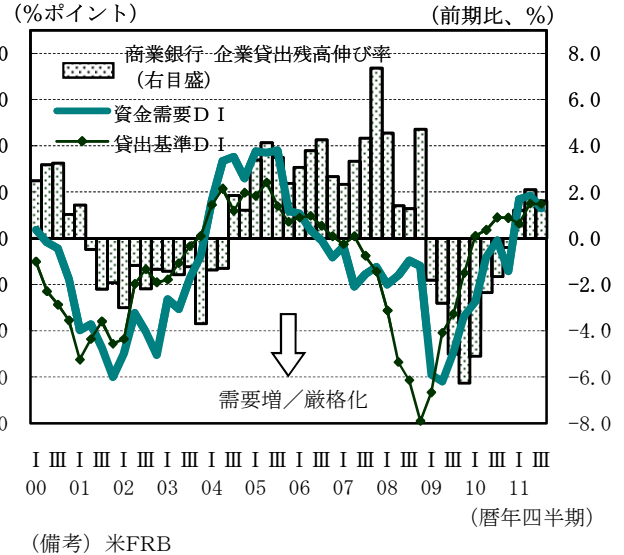
19. 各国政策金利の推移



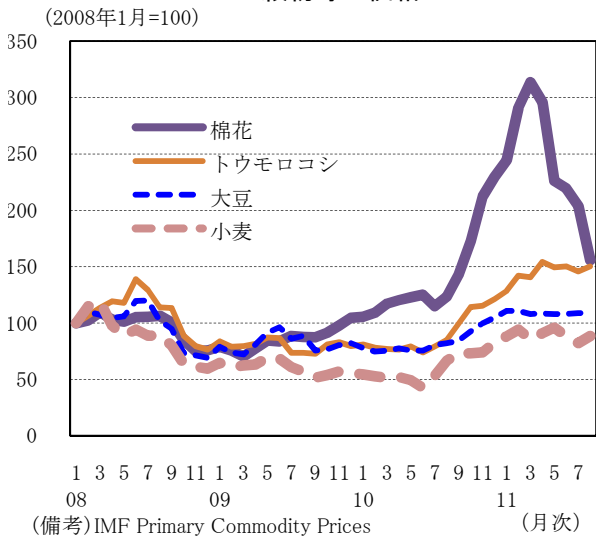
20. 米翌日物金利とスプレッド



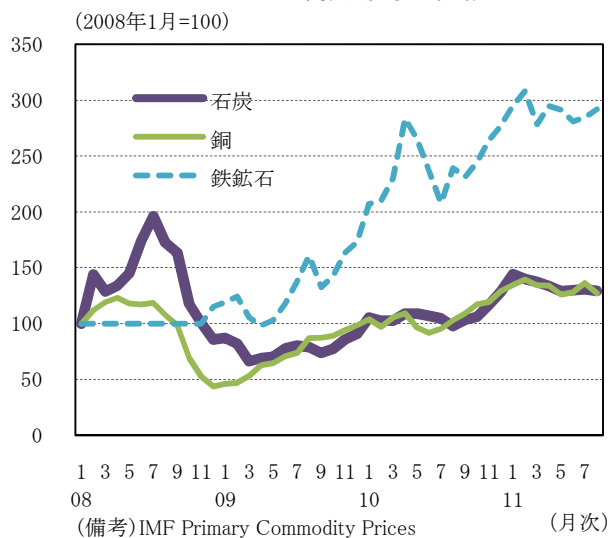
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



主要産業動向

				2010年度 実績	対前年比	10年						11年						
						7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,018千t	▲2.8%	○	△	▲ ¹⁰	○	△	△	△	○	○	△	△	○	△
		鉄鋼	粗鋼生産量	110,792千t	14.9%	◎	○	◎	○	○	○	◎	○	△	△	△	△	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	27,341千t	1.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,994千台	1.5%	◎	◎	◎	△	△	△	△	△	▲ ⁵⁰	▲ ⁶⁰	▲ ³⁰	▲ ¹⁰	△
		工作機械	受注額	11,136億円	103.5%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	47,463億円	3.2%	△	◎	△	△	◎	◎	▲ ¹⁰	◎	▲ ¹⁰	○	◎	◎	○
		電気機械	生産額合計	218,494億円	5.6%	○	◎	○	○	○	○	○	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	83,589億円	9.4%	◎	◎	○	△	○	○	○	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,686億円	89.4%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	▲ ¹⁰	▲ ²⁰
	非製造業	小売	小売業販売額	1,346,650億円	0.8%	○	○	○	△	○	△	○	○	△	△	△	○	○
外食		外食産業売上高	*236,450億円	▲2.3%	○	○	○	○	○	○	○	○	▲ ¹⁰	△	△	△	○	
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	59,304億円	2.9%	○	○	△	○	○	○	○	○	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	
貨物輸送		JR貨物	30,991千t	▲0.2%	○	○	○	△	○	○	○	○	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	
通信		携帯電話累計契約数	11,954万件	6.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
情報サービス		売上高	99,800億円	▲3.3%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
広告		広告収入額	48,695億円	2.7%	○	△	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	
電力		販売電力量(10電力)	9,064億kWh	5.6%	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰([同20%以上30%未満減])

2. *は2010年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・7月は16業種中、増加 5業種、減少11業種。
- ・製造業は、工作機械、産業機械を除き減少となったが、自動車の減少幅は3ヵ月連続で縮小した。
- ・非製造業は、外食が増加に転じ、旅行・ホテルの減少幅が縮小した。

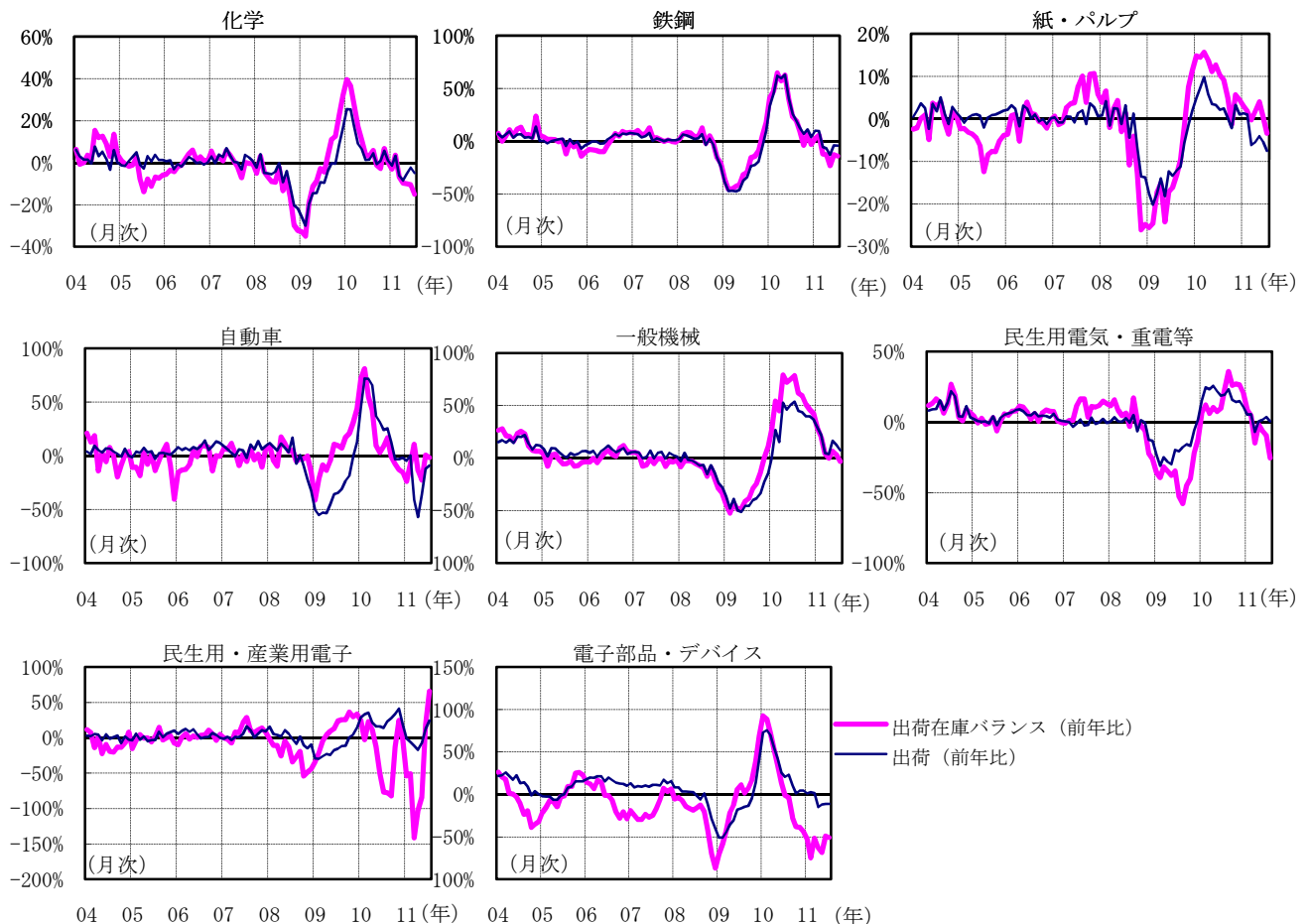
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		10年						11年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
素材型産業	化学	○	○	△	△	○	○	△	○	△	△	△	▲	▲
	鉄鋼	◎	◎	○	△	○	△	○	○	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲
	紙・パルプ	◎	○	○	△	○	○	○	○	△	○	○	○	△
加工組立型産業	自動車	○	◎	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	△	◎	▲	△	○	△
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	○	○	△
	電気機械	民生用電気・重電等 （エアコン、冷蔵庫、重電等）	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	▲	△	△	△	▲ ²⁰
		民生用・産業用電子 （携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰	▲	◎	△	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ¹⁴⁰	▲ ¹¹⁰	▲ ⁸⁰	◎
		電子部品・デバイス	△	△	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰

注1 各月欄の表示は以下の基準による。

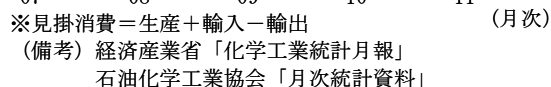
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰(同20%以上30%未満減))

注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

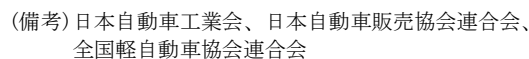
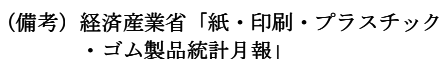


（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」

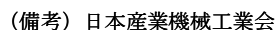
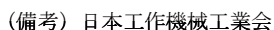
2. 粗鋼生產量



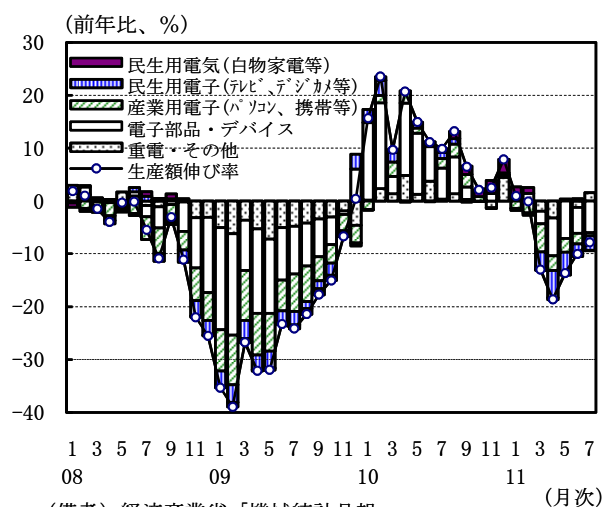
4. 四輪車生産台数（国内販売、輸出）



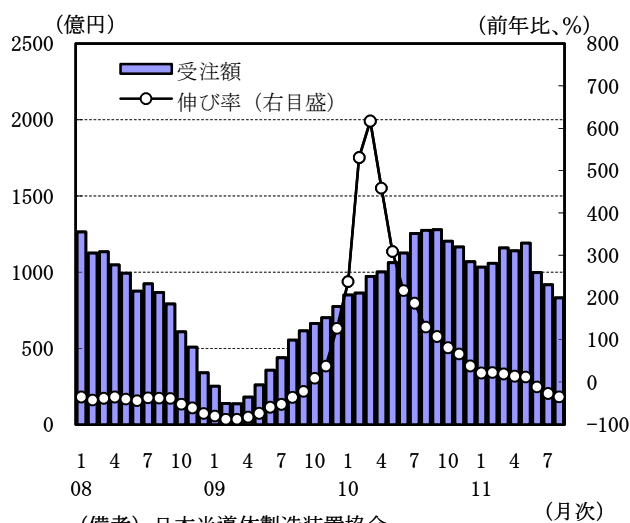
6. 産業機械受注額（内外需寄与度）



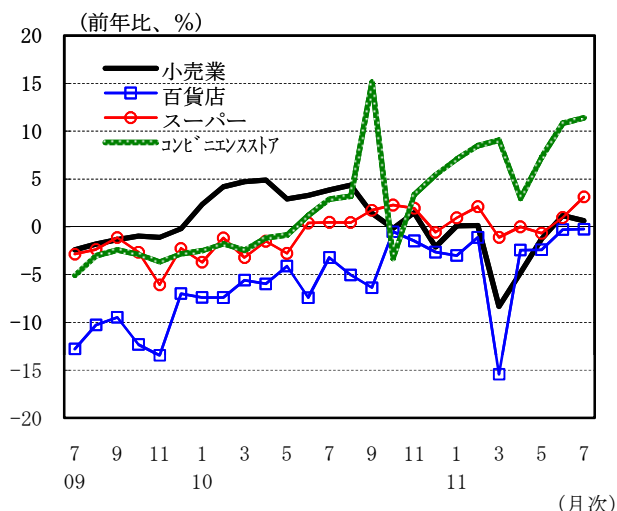
7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



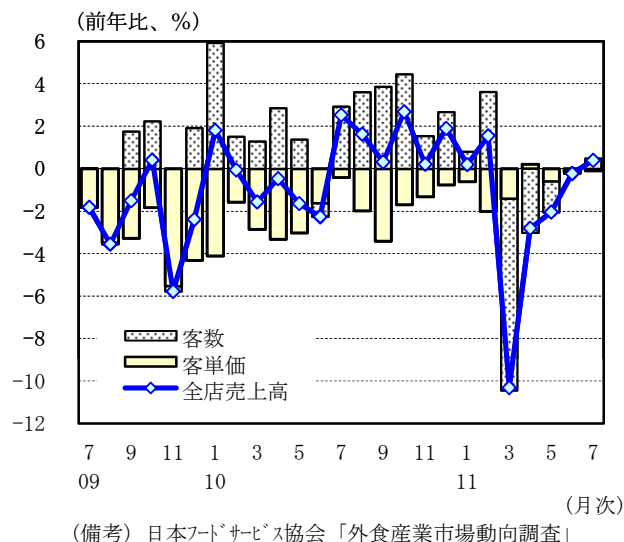
8. 日本製半導体装置受注額



9. 小売業販売額（全店ベース）

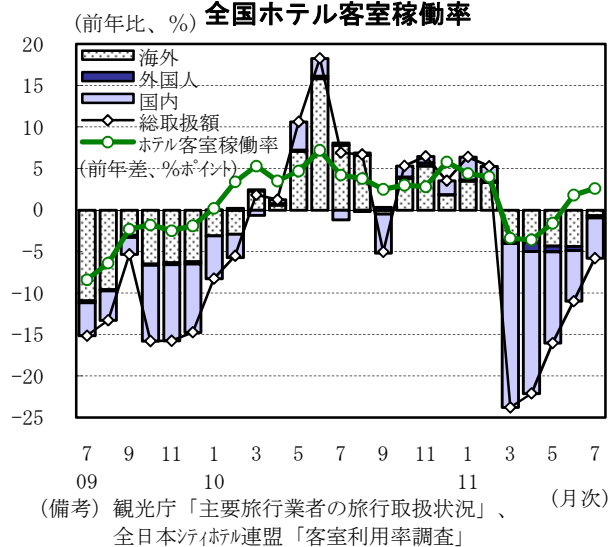


10. 外食産業売上高（要因別寄与度）

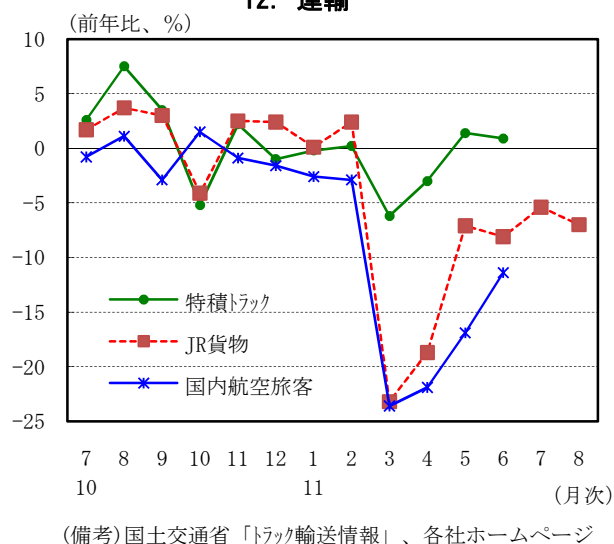


11. 主要旅行業者取扱高及び

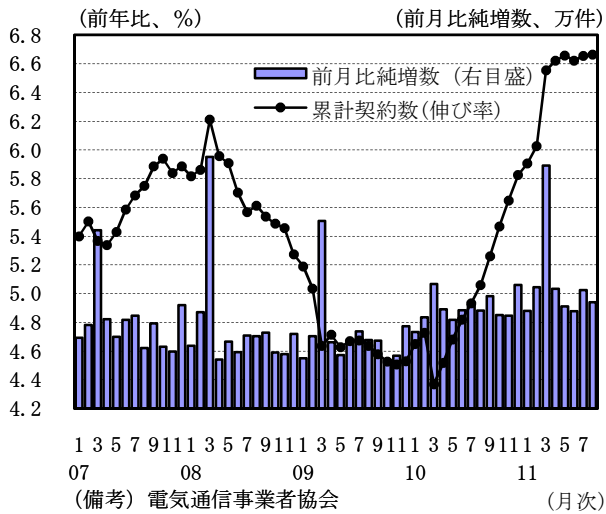
全国ホテル客室稼働率



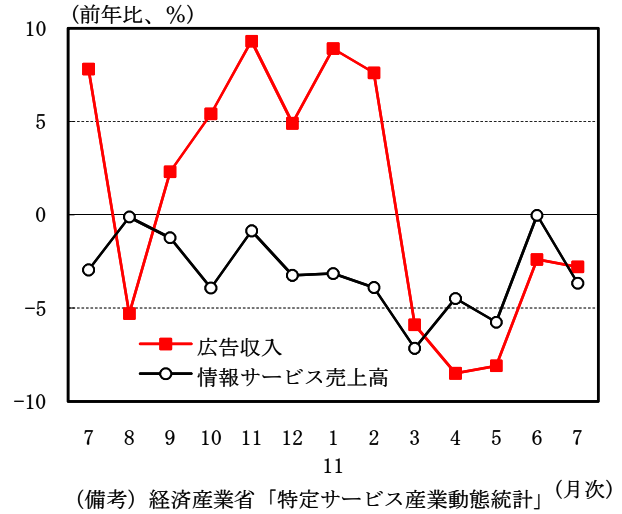
12. 運輸



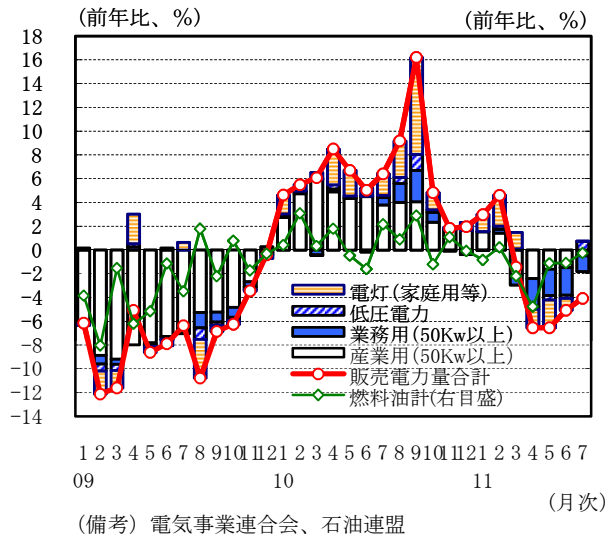
13. 携帯電話契約数



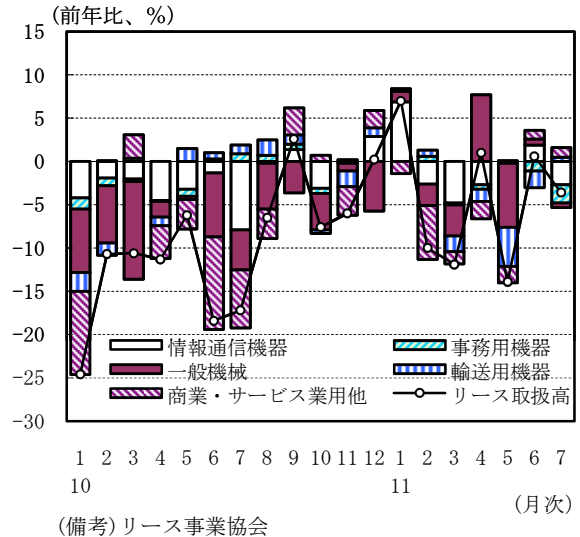
14. 広告と情報サービス



15. 電力（販売電力量 [10電力]）・ 石油（燃料油計）



16. リース



少子化の現状と子育て支援サービス市場の拡大

要旨

1. 日本では、出生率の長期的な低下傾向を背景に少子化が急速に進んでおり、OECD加盟34カ国の中でも出生率が最も低い国の一つとなっている。子供の数は今後も減少が続き、2050年時点の生産年齢人口は、日本の人口の約2人に1人の水準にまで落ち込む見込みであり、国力維持のためにも早急な少子化対策が必要な状況といえる。
2. 他方、女性の就業率上昇に伴い、保育所など子育て支援サービスに対する需要は増大している。近年政府も、法改正、規制緩和、予算措置等により子育て支援策を拡充しており、保育施設も増加傾向にある。2000年に認可保育所への株式会社の参入が解禁されたこともあり、様々な民間企業が子育て支援サービスに参入しており、市場は拡大している。
3. しかしながら、子育て支援サービスの充実している欧州諸国と比較すると、社会保障給付の額、保育施設の利用率、職場における子育て支援制度の導入率など、見劣りする点も多く、子育て支援の一層の充実を図るべき状況にある。
4. 実際、保育所の待機児童数は2008年以降増加傾向にあり、保育施設に対する需要の増加に対して十分な施設の整備ができていない。背景には、国や自治体の財政事情に加え、株式会社の参入が十分に進んでいないことや、待機児童が集中する都心部を中心に、場所を確保することが困難である等の問題点・課題がある。また、待機児童が東京都や政令指定都市に集中する一方、その他の地域では待機児童数を大きく上回る余剰定員が発生しており、地理的な偏在も大きい。
5. 待機児童が多い自治体では保育施設等充足率が低く、女性の就業率も低い傾向にある。2020年に、政府が新成長戦略で掲げている女性の就業率73%を達成するためには、各自治体の保育施設等充足率を92.3%程度まで引き上げる必要があり、そのためには児童97万人分の保育施設等の新設が必要となる。
6. 国や自治体の財政状況が厳しいなか、十分な数の保育施設等の整備を実現するためには、株式会社の一層の活用を図るとともに、幼稚園や小学校の空き教室など国や自治体の遊休リソースの活用を進め待機児童の集中する都心部などにおいて場所を確保することが重要である。また、イギリスでは、育児バウチャーの活用が民間企業による保育施設の整備を促進した側面もあり、育児バウチャーの活用についても検討の余地があろう。
7. 保育施設等の整備が順調に進み、2020年に全国で92.3%の保育施設等充足率と73%の女性就業率が達成されれば、保育施設等の市場規模の拡大（2010年：3兆円→2020年：4.9兆円）と、約87万人分の女性労働力の増加、周辺ビジネスへの波及効果が見込まれる。また、保育施設等充足率の高い地域では片働き世帯よりも共働き世帯のほうが子供の数が多いことから、保育施設等の整備を進め、女性が働きながら子育てできる環境が十分に整えば、子供を持つ片働き世帯の妻が職につきやすくなることで女性就業者が増加するとともに、共働き世帯の子育てが容易となることで子供を持ちやすくなり、出生率の回復に結び付く可能性もあろう。
8. 少子化による労働力の減少を補い、子育て関連市場の拡大や出生率の回復を実現するためにも、各企業における労働環境の改善や、保育施設の整備等子育て支援サービスの一層の充実が期待される。

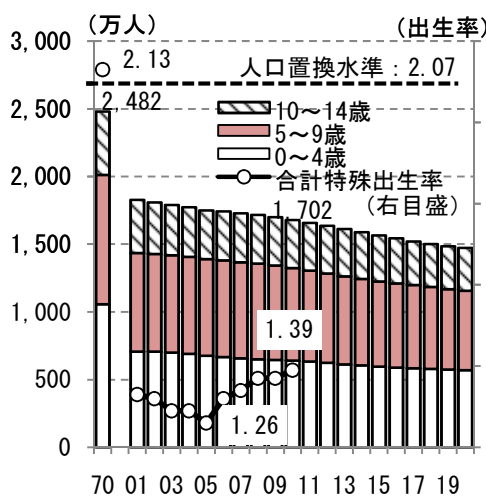
少子化の現状と子育て支援サービス市場の拡大

1. 少子化の現状

- ・日本の子供(0～14歳)の数は、合計特殊出生率(以下「出生率」)の長期的な低下傾向を背景として1970年の2,482万人から2009年には1,702万人へと3割強減少しており、少子化が急速に進んでいる。出生率は05年の1.26を底に近年やや回復してきているが、10年の出生率は1.39と、人口が静止するために必要な出生率である人口置換水準2.07(※)を大きく下回っており、子供の数は今後も減少が続く見込みである(図表1-1)。
- ・OECD加盟34カ国の中でも日本は出生率が最も低い国の一つとなっている。国連の予測に基づけば、今後2050年にかけて日本の生産年齢人口は約4割減(OECD加盟国中最大の減少率)と大幅に減少し、2050年時点の生産年齢人口は、日本の人口の約2人に1人の水準にまで落ち込む見込みであり、国力維持のためにも早急な少子化対策が必要な状況と言える(図表1-2)。
- ・他方、女性の就業率の上昇に伴い、共働き世帯の数も増加しており、子育て支援サービス(保育所や幼稚園、学童保育施設などにおいて一定時間子供を預かるサービスとその周辺のビジネス)に対する需要は増大している。子供関連市場全体が縮小傾向にあるなか、政府による支援策もあり、保育所を含むベビー・子供向けサービスの市場は近年拡大傾向にある(図表1-3、1-4)。

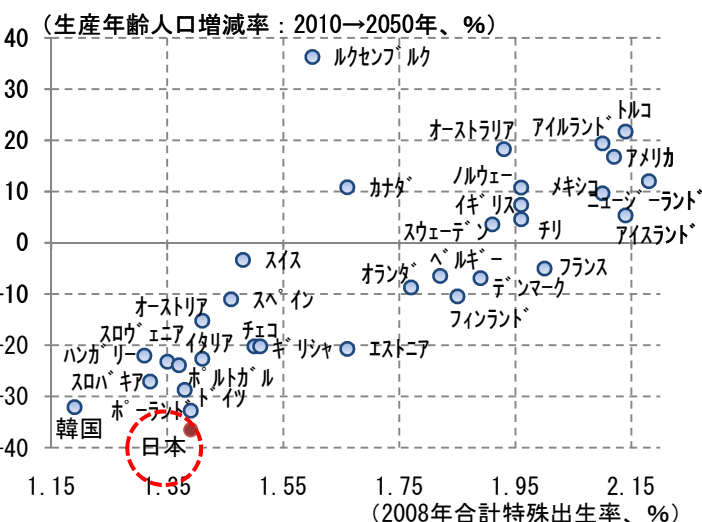
※国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2011)」による2009年の静止粗再生産率

図表1-1 0～14歳人口と出生率の推移



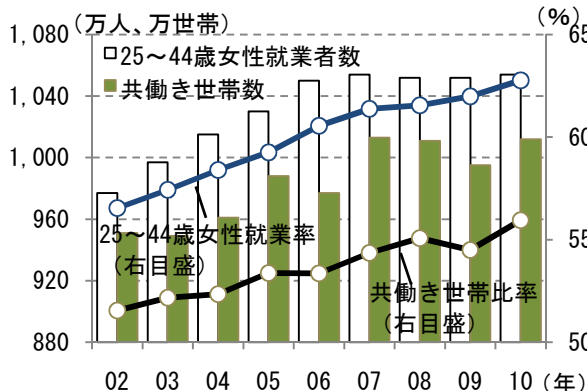
(備考) 総務省「人口推計」、2011年以降の人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(06年12月時点。出生高位・死亡中位)をもとに推計

図表1-2 OECD加盟国の出生率と生産年齢人口の増減見込み



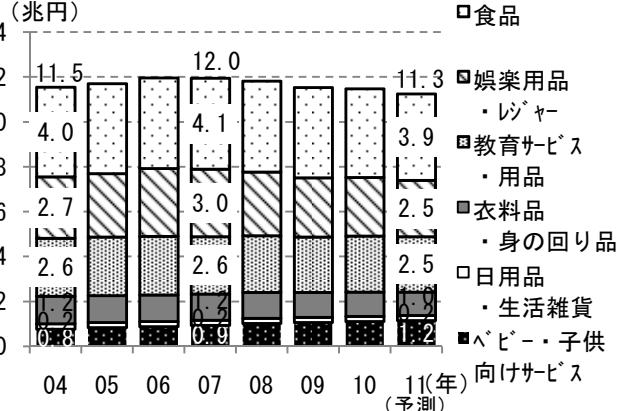
(備考) 1. OECD Factbook 2010, 国連「World Population Prospects」2010
2. 米国、カナダ、オーストラリア、スロバキアの出生率は07年、刊は06年、日本は10年

図表1-3 女性就業者数、共働き世帯数の推移



(備考) 1. 総務省「労働力調査」
2. 「女性就業者」は非農林業雇用者数
「共働き世帯」は夫婦ともに非農林業雇用者の世帯

図表1-4 子供関連市場の推移



(備考) 1. 矢野経済研究所「子供市場総合マーケティング年鑑2011年版」
2. 一部会計年度ベースを含む。(予測)は予測値(2011年6月現在)

2. 政府や自治体による子育て支援の状況

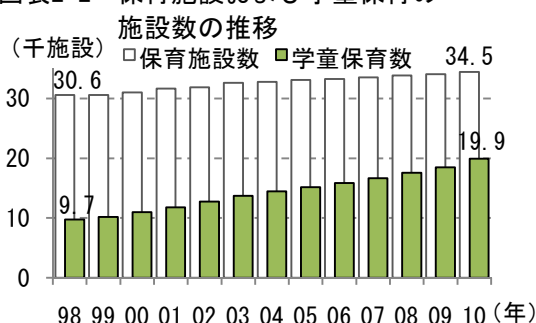
- ・子育て支援サービスに対する需要拡大や認可保育所の待機児童数の増加などを受け、近年政府も、法改正、規制緩和、予算措置等により子育て支援策を拡充しており、保育施設（認可保育所及び認可外保育施設）や学童保育（放課後児童クラブ）も増加傾向にある（図表2-1、2-2）。
- ・保育施設を利用する児童の約9割が、国や自治体の補助があり、保護者の負担も相対的に少ない認可保育所（以下「保育所」）を利用している。保育所のみでは充足できない需要を、認可外の保育施設が補っており、近年は、自治体が独自に補助金を拠出する地方単独施策による保育施設の整備も進んでいる（図表2-3、2-4）。
- ・また、従来、民間企業による保育所の整備・運営は主に社会福祉法人が担っていたが、2000年に株式会社の参入を認めたこともあり、株式会社による保育施設等の整備も進んでいる。大手保育事業者の売上高は前年比二桁増が続いており、中でも売上高規模上位5社の伸びが大きい（図表2-5）。

図表2-1 政府による最近の主な子育て支援策

時期	項目	概要
1995	緊急保育対策等5か年事業（～1999）	低年齢児（0～2歳児）保育、延長保育、一時保育、放課後児童クラブ等の量的拡大、多機能化保育所の施設・設備の整備
1998	学童保育（放課後児童クラブ）法制化	児童福祉法が改正施行、学童保育が「放課後児童健全育成事業」として法制化
2000	認可保育所を民間に開放	参入規制を緩和し、株式会社等に門戸を開放
2002	待機児童ゼロ作戦（～2004）	保育所等の受入児童数を3年間で15万人増やす
2003	次世代育成支援対策推進法	地方公共団体・一般事業主に対し、次世代育成支援の行動計画の策定を義務付け
2005	子ども・子育て支援プラン（～2009） 構造改革特区	保育所等受入児童数 5年間で203万人から215万人に引上げ 幼保一元化、全国36カ所でモデル事業開始。2006年より全国に導入
2008	新待機児童ゼロ作戦（～2010） 安心こども基金の創設	・保育サービス（3歳未満）利用率 20.3%→38%（17年）→0～5歳児の保育サービス利用児童数 100万人増 ・放課後児童クラブ（小1～小3）利用率 19%→60%（17年）→登録児童数 145万人増 ・保育所等緊急整備事業 →施設整備費補助、賃借料補助等 ・放課後児童クラブ設置促進事業 →建物改修、倉庫設置経費の補助 ・家庭的保育（保育ママ）改修等事業 →実施場所改修費、研修費の補助
2010	子ども・子育てビジョン（～2014） 育児・介護休業法の改正 待機児童解消「先取り」プロジェクト	・認可保育所等受入児童数 215万人→241万人（14年）→保育サービス（3歳未満）利用率 24%→35%（14年）→44%（17年） ・学童保育（放課後児童クラブ）利用者 81万人→111万人（14年） ・認定こども園 358ヶ所→2000ヶ所以上（12年） ・子育て中の短時間勤務制度及び所定外労働（残業）の免除の義務化 ・父親の育児休業の取得推進（父母ともに育児休業を取得する場合の休業可能期間の延長：1年→1年2カ月） ・家庭的保育（保育ママ）の拡充、保育所整備のための土地借上げ支援、質を確保した認可外保育施設への公費助成 等

（備考）各種公表資料より作成

図表2-2 保育施設および学童保育の施設数の推移



（備考）厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」

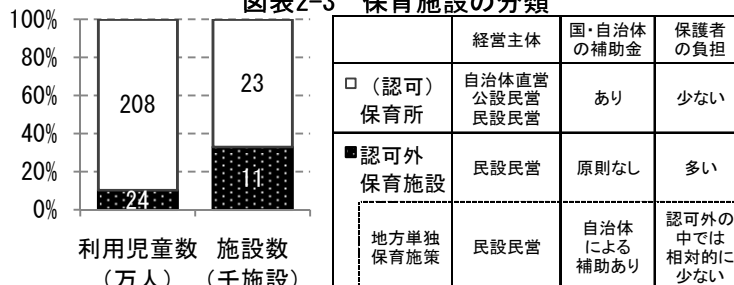
「認可外保育施設の現況取りまとめ」、
「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」

図表2-4 地方単独保育施策による主な施設

名称	定員 (人)	施設数 (施設)	時点
東京都認証保育所	19,988	598	11年4月
横浜保育室	4,928	146	11年4月
千葉市保育ルーム認定施設	2,191	64	11年6月
相模原市認定保育室	1,448	40	11年7月
岡山市登録保育施設	1,231	23	10年12月
さいたま市家庭保育室	739	53	11年9月
堺市認証保育所	593	17	11年8月

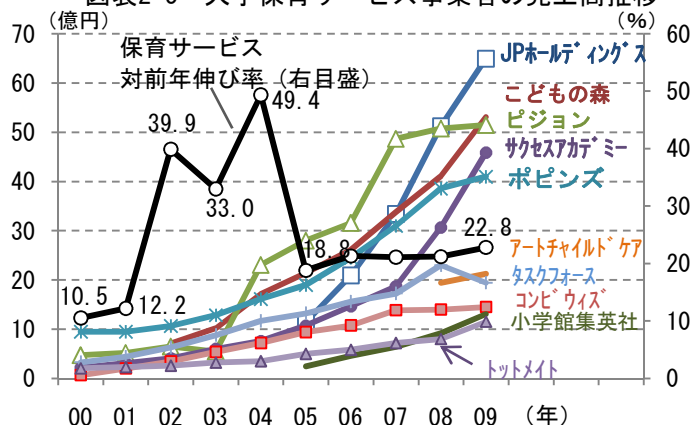
（備考）各自治体HP

図表2-3 保育施設の分類



（備考）厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」（平成22年4月1日）、
「認可外保育施設の現況取りまとめ」（平成22年3月31日）

図表2-5 大手保育サービス事業者の売上高推移

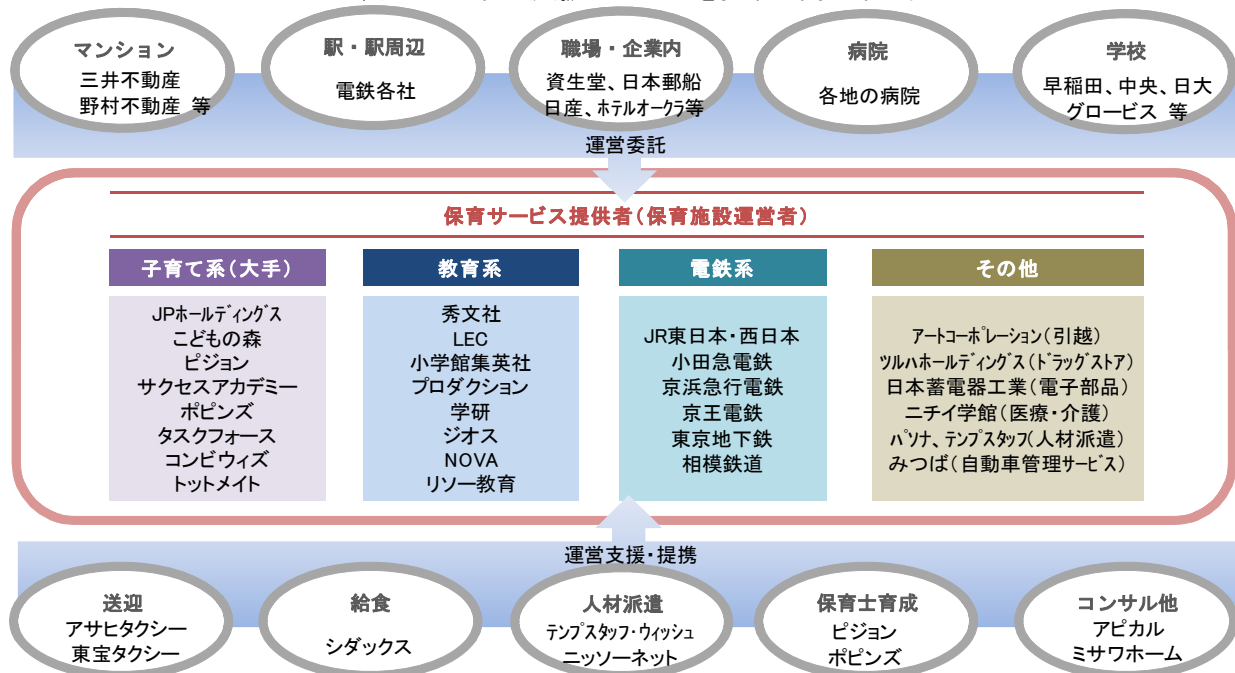


（備考）日経産業新聞より作成

3. 子育て支援サービス市場への民間企業の参入

- ・子育て支援サービスに対する需要増や政府・自治体による支援策の拡充を受け、様々な民間企業が子育て支援サービスの市場に参入している（図表3-1）。保育施設等の運営を本業とする企業に加えて、子供向け用品の販売企業や、塾・通信教育などの教育サービスの提供企業など、従来より子供関連市場に携わっていた企業が保育施設等の運営を手がけているほか、電鉄各社が沿線住民向けサービスの一環として保育施設等の充実に取り組んでいる。そのほかにも、引越し業や電子部品の製造業など様々な業種の企業が保育施設等の運営に参入している。
- ・また、給食業務の受託、保育士等に特化した人材派遣・就職支援など、保育施設等の運営を支える周辺サービスの市場でも多くの民間企業がビジネスを展開している。
- ・加えて、病院や学校、一般企業などが職員向けに各事業所内に保育施設等を設置する動きも拡大している。近年は、駅構内や駅周辺、新築マンション内などに保育施設等を設置する動きも散見され、こうした施設の運営を受託するという形での市場も拡大している。
- ・一方、子供向けの食品や衣料品など、保育施設等子育て支援サービス市場以外の子供関連ビジネスの国内市場は、少子化により今後も大きな市場の拡大が見込みづらくなか、海外へのビジネス展開を積極化する企業も増えている（図表3-2）。

図表3-1 子育て支援サービスを担う民間企業の例



図表3-2 子供関連ビジネスの最近の主な海外展開の動き

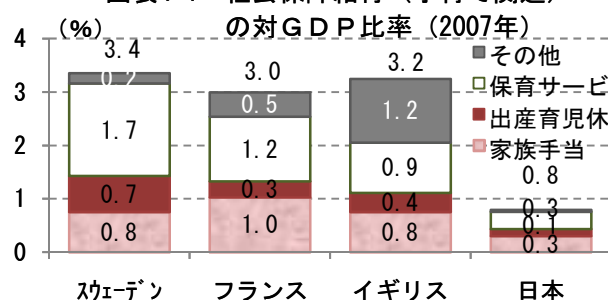
製品	企業名	内容	時期
紙おむつ	ユニ・チャーム	ベトナム・ダイアナ社（衛生用品製造・販売）を買収	11年8月
		中国（天津）に新工場を建設	12年稼働
	大王製紙	タイで合弁会社を設立し、新工場を建設	12年1月稼働
高級哺乳瓶	花王	中国（合肥）に新工場を建設	12年稼働
	ピジョン	欧州の育児雑貨ブランド「モーマ」を買収、北米での販売を強化	10年12月
		中国（上海）の現地工場の生産設備を改良し、発売を開始	11年
玩具	タカラトミー	インド（ムンバイ、ニューデリー等）での取引店舗を7,000店に拡大	14年
		米玩具大手RC2コーポレーション（「きかんしゃトーマス」で有名）を買収	11年4月
	伊藤忠商事	中国（上海）で直営店を開業・販売を開始（ストンプ・スタンプと連携）	10年12月
子供服	丸久	中国（北京、成都）のショッピングセンターに直営店を開設	10年4月
	三起商行	米（ニューヨーク）の百貨店内に直営店を開設	10年8月
		南米（ブラジルを中心）で約10店舗を出店予定	N.A.
通信教育	ベネッセコーポレーション	中国（上海）に進出（中国福利出版社と連携）	05年
		中国（北京）に販売拠点を開設	10年7月
		中国（広州）に販売拠点を開設	11年1月
ベビー用品（ベビーカー等）	コンビ	海外展開の加速化に向け、意思決定の迅速化を図るため、上場を廃止	11年3月

（図表3-1および3-2備考） 1. 各種報道資料、各社IR資料などより日本政策投資銀行（以下「DBJ」）作成
 2. 図表3-1における病院や学校などの一部では保育施設等を直営で運営するケースもあり

4. 欧州3カ国との比較からみる日本の子育て支援の状況

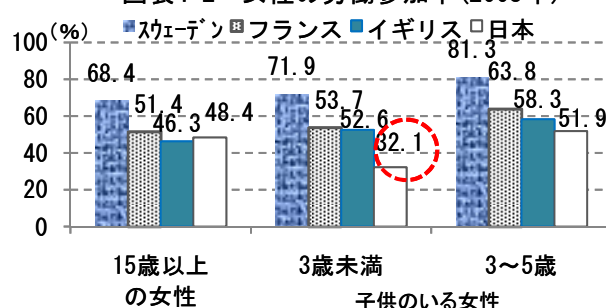
- ・政府や自治体による子育て支援策の拡充や民間企業による子育て支援サービスの充実が図られてきているものの、子育て支援が充実している欧州3カ国（スウェーデン、フランス、イギリス）と比較すると、依然として見劣りする部分も多い。
- ・子育て関連の社会保障給付の対GDP比率は欧州3カ国の4分の1程度の水準にとどまっており、保育施設等の利用率、各企業における子育て支援関連の制度の導入率や各種手当の水準も低い。また、0歳～5歳の子供を持つ女性の労働参加率が低くなっており、特に3歳未満の子供を持つ女性の労働参加率はスウェーデンの半分以上となっている。欧州3カ国と比較すると、依然として、保育施設等の更なる整備や、職場における子育て支援関連制度の一層の充実を図るべき状況にあるといえる（図表4-1～4-4）。

図表4-1 社会保障給付（子育て関連）



（備考）OECD. Stat

図表4-2 女性の労働参加率（2008年）



（備考）ILO LABORSTA Labour Statistics

図表4-3 主な保育施設等の利用率

		日本					スウェーデン		フランス			イギリス						
		保育施設			幼稚園 ※預り 保育 実施	保育 施設 幼稚園 計	学童 保育	プレ スクール	余暇 センター	保育所	保育 ママ	保育 学校	保育所 プレイ グループ	保育学校 保育学級 レセプション クラス(RC)	学童保育 朝食クラブ 休日保育	(参考) 祖父母 等		
		保育所	認可外 保育 施設	計														
利用率	子供の 年齢																	
	8歳						16.1	73.4						—	—	—		
	7歳	—	—	—	—	—	21.8	83.2	—	—	—	—	—					
	6歳						25.5	86.2						10.0	34.0	35.0		
	5歳	40.6	2.3	42.9	36.3	79.2		86.3				98.8	—					
	4歳	41.5		43.8	34.3	78.1	—	98.3	—	—	—	100						
	3歳	36.8	3.0	39.8	25.4	65.2		96.1				98.5						
	2歳	29.6	3.6	33.1				91.4										
	1歳	21.7	3.2	24.9	—	—	—	49.3	—	11.0	30.0	—	29.0	—	—	—	37.0	
0歳	4.8	1.5	6.4				0.0											

（備考）1. 各国統計、各種公表資料より作成

2. 利用率は各年齢の子供の総数を母数としたもの。フランスの6～8歳児向け保育施設の利用率はN. A.

3. ※預り保育は、16時以降まで実施している幼稚園が対象

図表4-4 子育て支援関連制度等の比較

制度等	日本		スウェーデン	フランス	イギリス
出産度休暇	期間	産前6週、産後8週	産前7週、産後7週	産前6週、産後10週	産前産後の期間も含めて52週（出産の11週前から取得可能）
	手当	給与の2/3（＋出産育児一時金：42万円）	給与の80%	給与の80%	給与の90%【当初6週】 週々123.06（約16千円）【33週】 無給【残り13週】
育児度休暇	期間	1歳に達するまで（保育所に入所できない場合1歳半まで）	8歳に達するまで 両親で合計480日	3歳に達するまで 原則1年、以後1年×2回更新可	5歳に達するまで 13週間
	分割取得	不可	可	可	可
勤務時間短縮制度	期間	3歳に達するまで	8歳に達するまで	3歳に達するまで	6歳に達するまで
	手当	給与の50%（暫定措置、当分の間）	給与の80%【当初390日間】 日額18070円（約2200円） 【残り90日間】	月額563.20（約6.5万円） （第1子は6か月間）	なし
フレックスタイム制度導入率	中堅中小企業 21.6%	大企業 58.5%	88.0%	N.A.	48.5%
在宅勤務制度導入率	中堅中小企業 3.9%	大企業 9.3%	71.0%	N.A.	67.3%

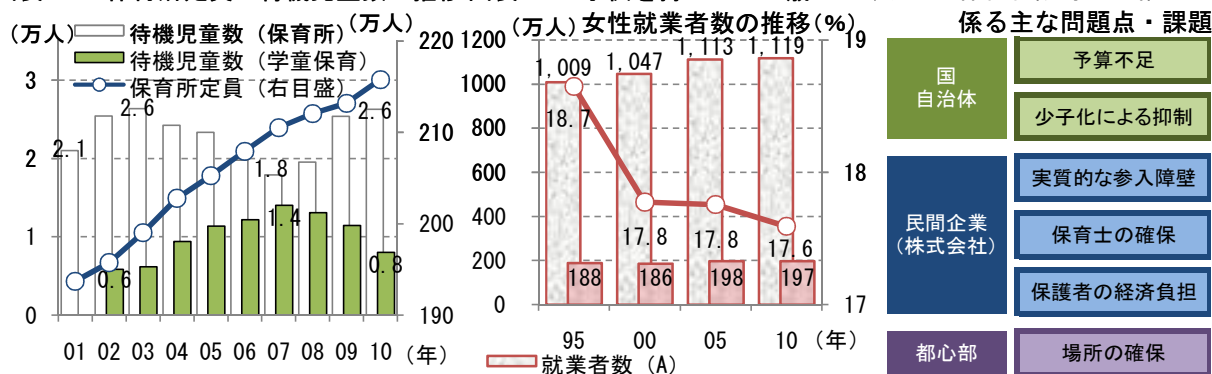
（備考）1. 各国統計、各種公表資料より作成

2. フレックスタイム制度・在宅勤務制度の導入率は、「武石恵美子（2010）「ワーク・ライフ・バランス実現への課題－国際比較調査からの示唆」RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-004.」を参照

5. 子育て支援の現状と問題点・課題

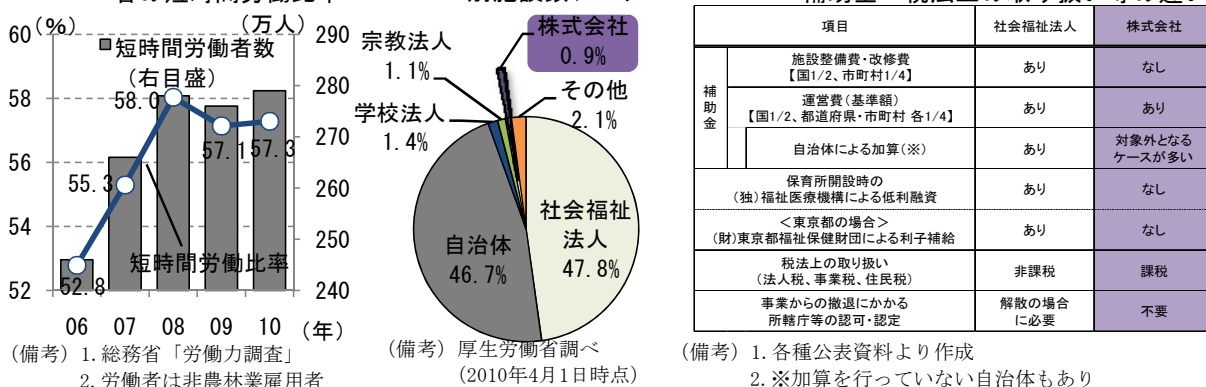
- ・施設数及び定員の増加により、保育所の待機児童数は03年から07年にかけて減少したが、08年以降再び増加傾向にある。一方、学童保育の待機児童数は、08年以降減少傾向にあるが、10年時点で約8千人が待機児童となっており、引き続き一層の施設整備が必要な状況にある（図表5-1）。
- ・25～44歳の女性の就業者数は95年から10年にかけて110万人増加しているが、そのうち6歳未満の子供を持つ女性の割合は18.7%から17.6%へと減少しており、女性就業者の増加に伴う保育施設等の需要増に施設数・定員の拡大ペースが追いついていないものと考えられる（図表5-2）。
- ・施設の整備が十分になされていない主な要因として、図表5-3に示すような問題点・課題が考えられる。国や自治体では、財政的な事情から施設整備のための十分な予算を確保できないことに加え、少子化を見据えて施設の増設を抑制する傾向もみられる。
- ・また、近年週35時間未満の短時間労働者が増加していることなどを背景として、預かり時間などについて民間企業による多様な保育サービスの提供に対する需要が高まっているが、2000年に参入が認められた株式会社については依然としてシェアが0.9%にとどまっている（図表5-4、5-5）。
- ・撤退時の規制がないことなどに起因する信頼性の不足などから、実質的に参入を認めていない自治体も依然として多く散見されることに加え、補助金や税法上の取り扱いが社会福祉法人と同等の扱いとなっていない点も参入障壁となっている（図表5-6）。また、公立の保育所と比較して保育士の確保が容易でないことや、補助金の少ない認可外保育施設を整備する場合には、保護者の経済的負担が重くなるため、事業としての見通しが立たないケースもみられるなど、経営面での課題も残る。
- ・待機児童が集中する都心部などでは、物理的・経済的両側面から、保育施設にふさわしい場所を確保することが容易ではない地域も多く、場所の確保が特に大きな課題となっている。

図表5-1 保育所定員と待機児童数の推移 図表5-2 子供を持つ25～44歳の 図表5-3 保育施設等の整備に



(備考) 1. 厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」、「平成22年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」より作成 (備考) 1. 総務省「労働力調査」、「国勢調査」より作成
2. 各年4月1日時点の数 2. 「6歳未満の子供を持つ女性」は、国勢調査をもとにDBJ推計

図表5-4 25～44歳の女性労働者の短時間労働比率 図表5-5 保育所の経営主体別施設数シェア 図表5-6 保育所の整備・運営に係る補助金・税法上の取り扱い等の違い



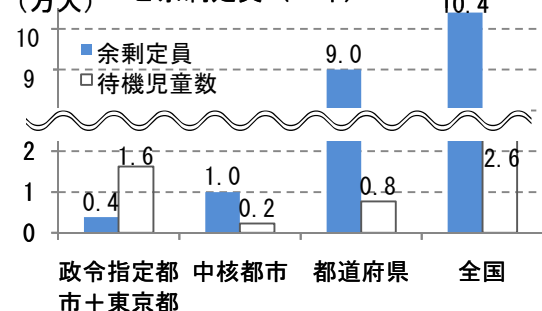
(備考) 1. 総務省「労働力調査」 2. 労働者は非農林業雇用者 (備考) 厚生労働省調べ (2010年4月1日時点) (備考) 1. 各種公表資料より作成 2. ※加算を行っていない自治体もあり

6. 都道府県別にみた保育施設等の状況

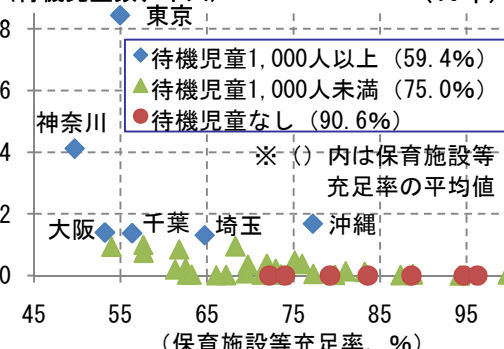
- ・待機児童数を地域別にみると、東京都及び政令指定都市に集中している一方で、その他の地域では、待機児童数を大きく上回る余剰定員が発生しており、地理的な偏在が大きい（図表6-1）。
- ・また、待機児童数の多い自治体は、保育施設等充足率※（以下「充足率」）が低い傾向にあり、25～44歳の女性の就業率（以下「就業率」）も低い傾向にある。政府の新成長戦略で掲げられている目標値（2020年に就業率73%）を達成するためには、92.3%程度の充足率（以下「目標充足率」）が必要となると考えられるが、10年時点ではほとんどの自治体で充足率が目標充足率を下回っている（図表6-2～6-4）。
- ・就業率の目標達成のために、各都道府県の充足率を目標充足率まで引き上げるためには、20年までに児童97万人分の保育施設等を整備する必要があると試算されるが、35年には少子化が進み、保育施設等が必要となる児童数が大きく減少する点に留意が必要である（図表6-4）。

※保育施設等充足率＝（保育施設の利用児童数＋16時以降まで預かり保育を実施している幼稚園の利用児童数＋祖父母と同居している6歳未満の子供の数）÷6歳未満の子供の数

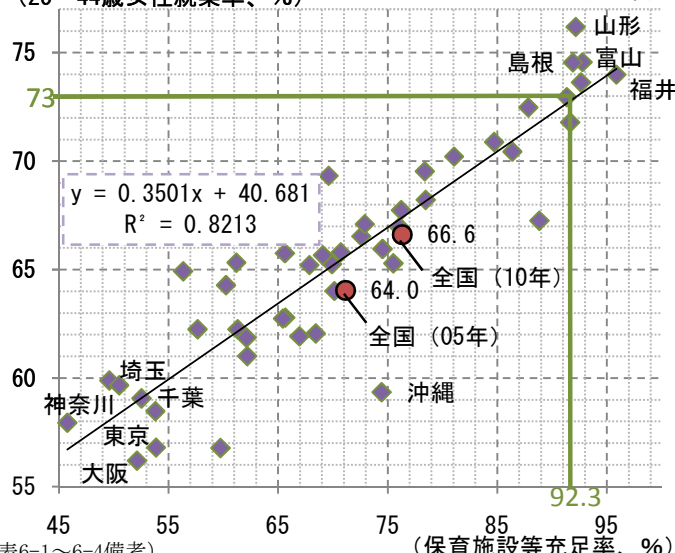
図表6-1 都市の規模別 保育所の待機児童数と余剰定員（10年）



図表6-2 待機児童数と保育施設等充足率（待機児童数、千人）（10年）



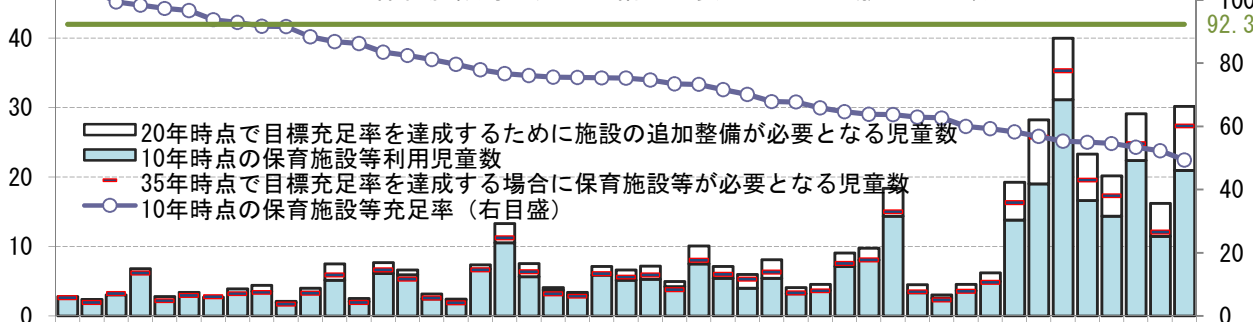
図表6-3 保育施設等充足率と25～44歳の女性の就業率（25～44歳女性就業率、%）（05年）



(図表6-1～6-4備考)

1. 厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」「認可外保育施設の現況取りまとめ」、文部科学省「幼児教育実態調査」「学校基本調査」、総務省「国勢調査」、「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（06年12月時点。出生高位・死亡中位）より作成
2. 図表6-1の都道府県には、政令指定都市、東京都、中核都市は含まず
3. 保育施設等充足率は100%を超える場合もあり

図表6-4 10年時点の保育施設等充足率と20年時点で目標充足率を達成するために保育施設等の追加整備が必要となる0～5歳の児童数



福島山新秋富佐青岩島石福徳長熊山高沖静岐宮香群三柄長茨岡滋宮大山京広福奈和愛鹿兵愛東埼千大北神井根形潟田山賀森手取川島島野本梨知縄岡阜崎川馬重木崎城山賀城分口都島岡良歌媛児庫京知玉葉阪海奈山島道川

7. 子育て支援サービスの一層の充実のために求められる施策

- ・保育施設等の整備を促進し、子育て支援サービスを一層充実させるためには、対GDP比で欧州3カ国の3分の1以下の水準にとどまっている保育サービス向け社会保障給付の増額が望まれるが、国や自治体の財政状況が厳しいなか、十分な数の施設整備を進めるためには、待機児童が集中する都心部などにおける場所の確保や、株式会社等民間企業の一層の活用が必要となろう（図表7-1）。
- ・場所の確保については、調理室や園庭、屋外非常階段の設置義務や最低面積などの設備基準を緩和することで、保育施設向け候補物件の幅が広がる。10年以降政府による規制緩和も進められているが、緩和範囲が限定的な面もあり、対象範囲の拡大などについて更なる検討が望まれる（図表7-2）。
- ・また、幼稚園や小学校の空き教室など国や自治体の遊休リソースを活用することも効果的と思われる。特に幼稚園については、待機児童の多い首都圏および大阪で定員に約18万人の余裕があることに加えて、園庭を利用できる点で保育施設に適している。3歳未満の児童については、導線の分離や調理室の設置などにかかる設備投資が必要となるが、3歳以上の児童については預かり保育を一層拡大することも有効であろう。保育所と同様に16時以降まで預かり保育を実施している幼稚園は全体の64.2%にとどまっており、未実施の幼稚園約5千カ所で預かり時間延長の余地がある。ただし、保育士の確保が容易ではないなか、十分な数の保育士を確保するためには、現役の幼稚園教諭や保育に従事していない保育士資格保有者の活用を同時に進める必要がある。（図表7-3、7-4）。
- ・更に、待機児童のいる自治体でも、地理的な利便性に劣る地区に立地する保育所では定員割れを起こしているケースもあり、そのような定員に余裕のある施設の余剰定員枠（全国で10.4万人）を一時利用者向けに活用したり、駅前等からの送迎サービスを提供することで活用を促すことも考えられる。
- ・一方、株式会社などの民間企業を一層活用するためには、補助金などの取り扱いについて社会福祉法人とのイコールフットリングを進めるとともに、新規参入時の審査や運営時の指導監督体制の強化などにより信頼性の向上を図ることが求められる。
- ・イギリスでは、保育施設運営の44%を民間企業が担っており、保育施設の整備に大きな役割を果たしている。保育サービス市場の資金源のうち2割を占めている育児パウチャーの普及が、民間企業の成長を促した面もあり、日本においても育児パウチャーを活用し、保護者の経済的負担の軽減と民間企業の成長を後押しすることも検討の余地がある（参考（1）及び参考（2）参照）。

図表7-1 保育施設整備を進める上で求められる施策

		先行事例等
場所の確保	基準の緩和	幼稚園【新宿区】鶴巻幼稚園、【文京区】後楽幼稚園、【神戸市】遊喜幼稚園、たるみ幼稚園、【宇治市】東宇治幼稚園などで空き教室を活用
	遊休リソースの活用	小学校【品川区】三木小学校、中延小学校、【文京区】駕籠町小学校、【江東区】八名川小学校、南陽小学校などで空き教室を活用 国家公務員宿舎【文京区】、【大津市】、【西宮市】などで空室を活用
	参入障壁の撤廃	【東京都】パートタイム勤務者等多様な保育需要に対応する「定期利用保育事業」において、定員に余裕のある保育施設等を活用 【千葉県流山市】市内の保育施設を結ぶ巡回バスのサービスを開始 【横浜市】運転代行の「みつば」が市内の保育所に駅前から送迎バスを運行
民間の活用	信頼性の向上	【東京都】①認証審査会の委員に、公認会計士等の外部委員を追加 ②財務内容が適正かどうかの判断基準を厳格化
	保育士の確保	【東京都】保育士OBや勤務未経験有資格者向けに研修、就職相談会を実施 【NPOポピンズ】保育士・幼稚園教諭OB向けに研修、就職相談会を実施
	保護者の負担軽減	【イギリス】保育サービス市場の2割が育児パウチャーによる支払い

（備考）先行事例等は各種報道資料などより作成

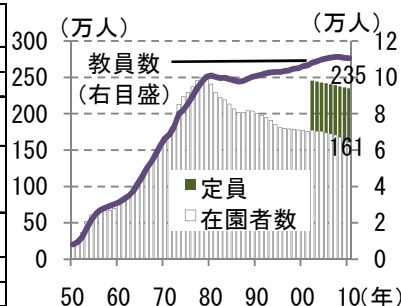
図表7-3 遊休リソース

図表7-4 幼稚園の在園者数等

図表7-2 規制緩和の動き

時期	対象	内容
10年4月	調理室の設置義務	3歳以上の子どもに限り、給食の外部調理について容認。地域の学校給食センターの使用も可能
11年5月～14年4月	設備基準の一部	屋外避難階段、医務室、園庭などの設置を自治体の判断に委ねる
12年4月	面積基準	政府が選定した35市区について、独自に緩和した最低面積基準を決めることができる

		保育所
幼稚園	在園者数	保育に従事していない資格保有者：60万人以上 余剰定員10.4万人（5千人）
	預かり保育	余剰定員：74万人（18万人） 16時以降の預かり保育未実施 約5千カ所→全体の35.8%
	教諭	約75%が保育士資格保有 現状の2/3の数で対応可能 →25千人程度は保育に従事可能
	小・中学校	余剰教室：約6万室（約2万室） うち未活用教室：555室（146室）
		国家公務員宿舎
		未利用戸数：約37,000戸（約9,600戸）
		公営住宅等
		未利用戸数：約24,000戸（約4,600戸）



（図表7-2～7-4備考）1. 文部科学省（「学校基本調査」ほか）・厚生労働省・内閣府資料、各種報道資料・公表資料より作成

2. 図表7-3の（）内は、東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪の合計。保育に従事可能な幼稚園教諭数はDBJ推計

8. 子育て支援サービス市場の拡大

- ・女性就業者の増加と国や自治体による支援策の充実などを背景として、保育施設等の整備を中心に、子育て支援サービス市場は今後も当面の間拡大するものと思われる。仮に、政府が新成長戦略のなかで目標としている就業率73%を20年に達成するべく、各都道府県の充足率が目標充足率となる水準まで施設整備が進んだとすれば（＝児童97万人分の施設の新設）、保育施設の市場規模は、10年時点の3兆円から、20年には4.9兆円程度まで大きく拡大し、約87万人の労働力の増加に結び付くものと試算される（図表8-1、8-2）。また、保育施設等の運営を支える給食や人材派遣など多様な周辺ビジネスへの波及効果も期待される。
- ・都道府県別に妻が25～44歳の共働き世帯と片働き世帯について子供の数を比較すると（参考（3）参照）、片働き世帯のほうが子供を持っている割合は高いものの、“子供がいる場合の”平均的な子供の数は共働き世帯のほうが多い（図表8-3）。“世帯全体の”平均的な子供の数は、充足率が一定の水準を超えると、共働き世帯の子供の数が片働き世帯を上回り、充足率が高いほどその差が拡大する傾向にある（図表8-4）。十分な保育施設等が整備されているなかでの女性就業者の増加は、夫婦のいる一般世帯全体としての子供の数を押し上げる方向に寄与するものと考えられる。
- ・欧州3カ国では、子育て支援策の拡充と時期を同じくして出生率が回復しており（参考（4）参照）、日本でも、保育施設等の整備を一層促進するとともに労働環境を改善し、女性が働きながら子育てできる環境が十分に整えば、子供を持つ片働き世帯の妻が職につきやすくなることで女性就業者が増加するとともに、共働き世帯の子育てが容易となることで子供を持ちやすくなり、出生率の回復に結び付く可能性もあろう。
- ・また、民間調査会社によるアンケート調査（10年1月）によれば、専業主婦よりも有職者のほうが、ベビー用衣料品や母親用グッズに対する支出額が大きくなっており、保育施設等の整備と、それに伴う女性就業者の増加は、子育て関連用品市場の拡大にも寄与するものと思われる（図表8-5）。
- ・少子化による労働力の減少を補い、子育て関連市場の拡大や出生率の回復を実現するためにも、各企業における労働環境の改善や、保育施設の整備等子育て支援サービスの一層の充実が期待される。

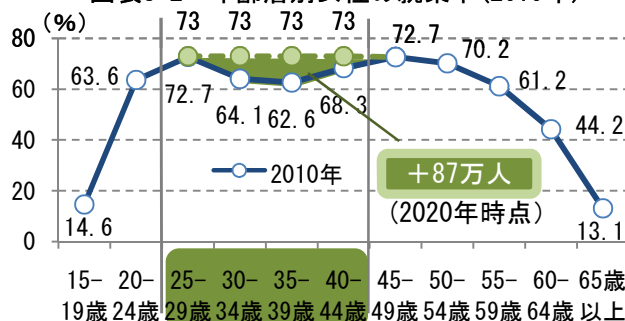
図表8-1 保育施設の市場規模



(備考)

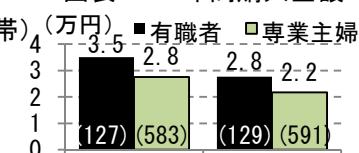
1. 厚生労働省「社会福祉施設等調査」、「保育所関連状況取りまとめ」、「認可外保育施設の現況取りまとめ」、「保育所保育料の徴収状況に関する調査」、東京都「認可保育所と認証保育所における運営費の比較」、「平成23年度認証保育所運営費等補助経費基準」、消費者物価指数、同地域差指数、保育所各社HP等より推計
2. 市場規模は（補助金等＋保護者からの料金収入）

図表8-2 年齢層別女性の就業率(2010年)



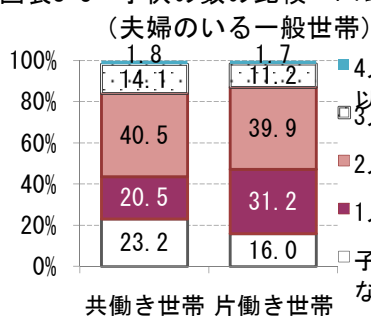
(備考) 総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(06年12月時点。出生高位・死亡中位)より作成

図表8-5 年間購入金額



(備考) 1. 株式会社野村経済研究所「ベビー関連市場マーケティング年鑑2010年版」
2. 選択肢の中間値で集計した平均値
3. () 内の数値は回答者数(人)
4. 調査時期: 2010年1月、調査対象(集計対象): 全国の0～2歳の子供を持つ母親、調査方法: インターネット形式(いずれも単回答)

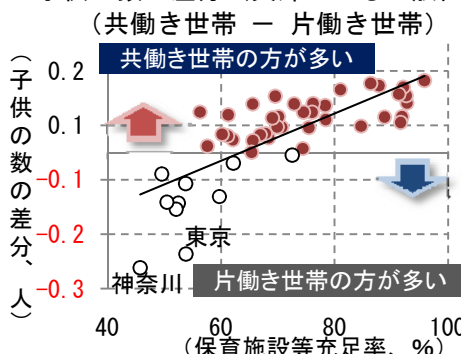
図表8-3 子供の数の比較



(子供がいる場合の平均的な子供の数)

(備考) 総務省「平成17年国勢調査」より作成

図表8-4 子供の数の差分(夫婦のいる一般世帯)



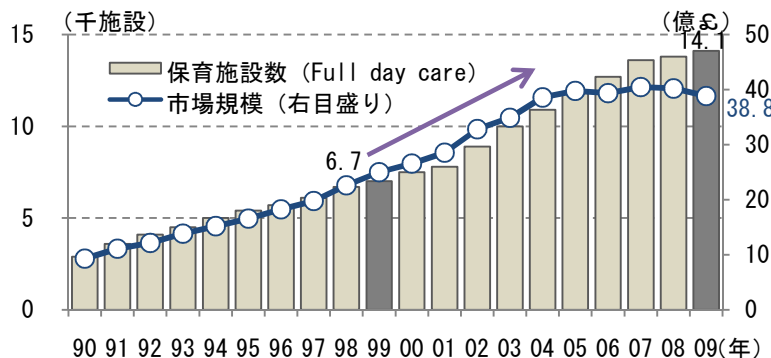
(備考) 1. 総務省「平成17年国勢調査」より作成

2. 保育施設等充足率は図表6-1～6-4に同じ

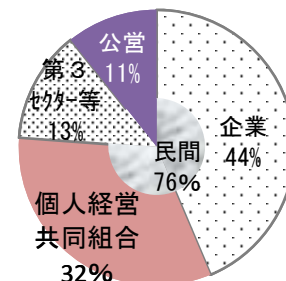
9. 参考（１） イギリスにおける保育サービスの状況① ～民間企業による保育施設の整備～

- ・イギリスにおける保育施設数は、98年の全国児童ケア戦略において保育所の増設方針が盛り込まれたこともあり、98年の6.7千施設から09年には14.1千施設まで倍増している。市場規模についても、06年以降は横ばいとなるものの、98年から05年にかけて年率8.4%で拡大している（図表9-1）。
- ・市場の拡大を牽引したのは民間セクターである。10年3月時点の定員ベースで全保育施設の4分の3が民間施設となっており、中でも民間企業が4割強のシェアを占めている（図表9-2）。
- ・民間企業は、施設の増設や同業他社の積極的な買収により、事業規模の拡大を図ってきており、市場の成長を見込んだ国内外のプライベート・エクイティ・ファンドや金融機関、大手教育事業会社等が、上位企業を買収している（図表9-3、9-4）。
- ・一方、施設数の急速な増加は、定員稼働率の低下を招き、景気低迷も重なったことから、近年は不採算施設の閉鎖や売却事例も散見される。こうしたなか、新たな成長資金や借入金返済資金等の調達手段として、セール&リースバック取引を活用する新たな動きもみられる（図表9-5、9-6）。

図表9-1 英国における保育サービス市場規模の推移



図表9-2 保育施設の運営主体別シェア (2010年3月時点。定員ベース)



(図表9-1及び9-2備考) 1. Department for Education "Childcare and Early Years Providers Survey 2009", DfES
 "Statistics of Education" No 08/01, Laing and Buisson "Children's Nurseries UK Market Report 2010"
 2. 2002年及び2004年の保育施設数は線形補完によりDBJ算出

図表9-3 英国における主な保育施設運営企業（定員シェア上位5社）の概要

保育所運営会社	設立 (年)	親会社	施設数	定員 (人)	定員シェア (%)	従業員数 (人)	売上高 (百万ポンド)	EBITDA (百万ポンド)	売上高比率 (%)
1 Busy Bees Group	1989	Knowledge Universe Education (星) : 09年に買収	129	11,500	1.7%	2,521	74.9	11.0	15%
2 Bright Horizons Family Solutions + Teddies Nurseries (09年に買収)	1988	Bain Capital (米) : 08年に買収	130	7,866	1.2%	1,849	42.8	2.2	5%
3 Just Learning Group + Nu Nu (09年に買収)	1995	Alchemy (英) : 01年に買収	74	6,921	1.0%	1,793	34.3	5.8	17%
4 Asquith Nurseries	1989	Arion Banki (アイスランド) : 09年にDESIにより取得	84	6,500	1.0%	2,549	43.1	4.3	10%
5 Kidsunlimited	1983	Management, Lloyds Development Capital (英) : 08年に買収	53	4,924	0.7%	1,578	33.3	4.6	14%

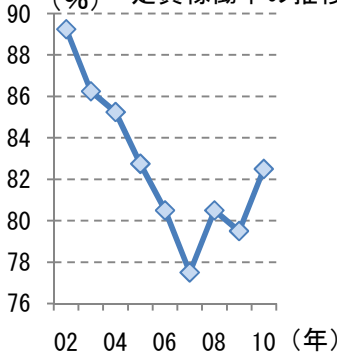
(備考) 1. Laing and Buisson "Children's Nurseries UK Market Report 2010" (以下、"Laing and Buisson Report")
 2. 施設数・定員数は10年3月時点のもの。定員数・売上高・EBITDAは各社08年度決算ベース。EBITDAには特別損益を含まない。

図表9-4 大手3社の主な企業買収事例

買収年	買収先企業	施設数	買収額 (百万ポンド)	買収者
2000	Copperbeech Day Nurseries	9	N.A.	Busy Bees
2002	Kindercare Group	N.A.	10.3	
2007	Nord Anglia Education	88	31.2	
2008	TLC Nursery Group	9	N.A.	
2000	Nurserworks	9	N.A.	Bright Horizons Family Solutions
2002	Red Apple Day Nurseries	4	N.A.	
2002	Kinderquest	49	N.A.	
2004	Child & Co	9	N.A.	
2004	The Birrell Collection	6	N.A.	
2006	Daisies Day Nurseries	5	4.8	
2006	Beehive Day Nurseries	4	2.5	Just learning
2009	Teddies Nurseries	32	N.A.	
2003	Careshare	20	17.25	
2009	Nu Nu	10	7.7	

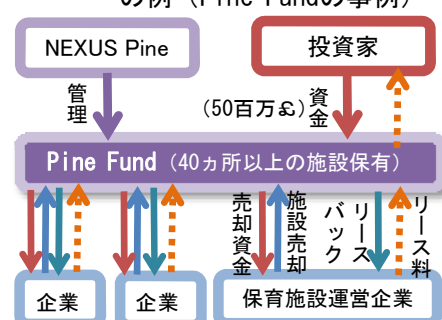
(備考) Laing and Buisson Report

図表9-5 保育施設定員稼働率の推移



(備考) Laing and Buisson Report

図表9-6 セール&リースバック取引の例 (Pine Fundの事例)

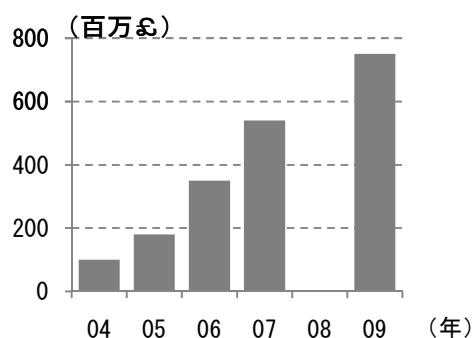


Busy Bees, Bertram, Treetops等
 (備考) Pine Fund HP等よりDBJ作成

10. 参考（２） イギリスにおける保育サービスの状況② ～育児バウチャーの活用～

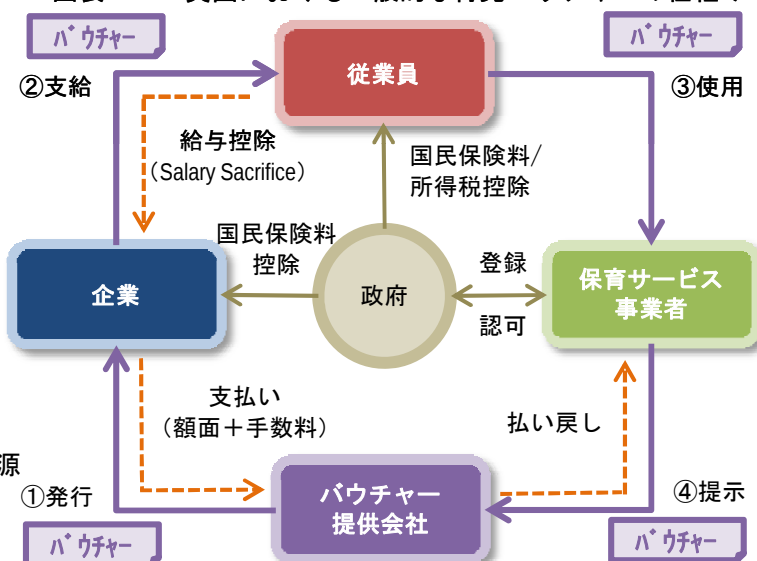
- ・イギリスでは、企業による従業員の子育て支援策として、民間企業が発行する「育児バウチャー」が広く活用されている。イギリスにおける育児バウチャーは、89年にAccor Serivices（現Edenred Group）が提供を開始したのが端緒といわれているが、05年に、従来からの国民保険料の控除対象に加え、所得税控除の対象となったことを契機に急速に普及が進み、09年には04年の7倍超となる700～750百万ポンド程度の育児バウチャーが発行されている。C V P A（Childcare Voucher Providers Association）によれば、現在、英国全土で約40万人が育児バウチャーを利用しており、保育サービス市場の2割が育児バウチャーによる支払いで賄われている（図表10－1、10－2）。
- ・育児バウチャーは、給与から控除される形（Salary Sacrifice）で支給されるケースが多く、企業側に追加コストは発生しない。一方、所得税及び国民保険料の控除は、両親それぞれについて適用可能であり、標準的な所得税率が適用される従業員であれば、年間二人合わせて最大1,866ポンド（約24万円）の節約が可能となる。また、企業はバウチャー提供会社へ額面の5%程度の手数料を支払うことになるものの、①従業員一人につき、手数料コストを上回る年間最大約370ポンドの国民保険料の支払いを軽減できることに加え、②従業員の離職防止や企業の魅力度向上につながることで、③企業内保育所や特定の保育所との契約などによる支援と比較して、企業側の事務手続き負担が軽く、保育所の運営状況に対する一義的な責任を回避できること、などから、企業による従業員向け育児支援支出額の約7割が育児バウチャーによるものとなっている（図表10－2、10－3）。
- ・現在、10社を超えるバウチャー提供会社によって育児バウチャーが提供されているが、大手数社でシェアの大半を占めるとみられる。最大手のComputershare Voucher Servicesによる育児バウチャーは12,000社の企業に提供され、10万人の従業員が45,000の育児サービス事業者への対価支払いに活用している。導入障壁の低さが企業による積極的な育児バウチャーの活用を促進し、経済的な支援を通じて、女性の子育て支援に効果的に寄与しているものと考えられる（図表10－4）。

図表10-1 育児バウチャー発行額の推移



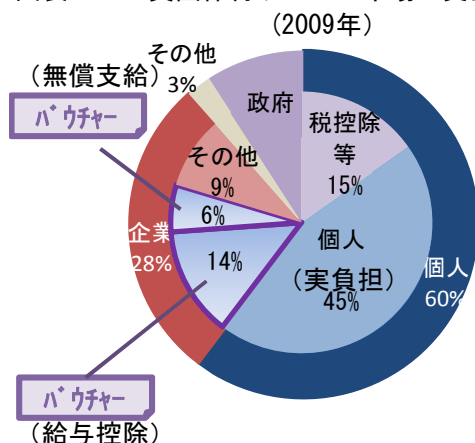
(備考) 1. Laing and Buisson Report, Accor Services資料より作成
2. 08年数値はN. A.

図表10-3 英国における一般的な育児バウチャーの仕組み



(備考) 各種資料よりDBJ作成

図表10-2 英国保育サービス市場の資金源 (2009年)



(備考) Laing and Buisson Report

図表10-4 主な育児バウチャー提供会社の概要

会社名	備考
Computershare Voucher Services	98年設立。育児バウチャー最大手
Childcare Vouchers(Edenred Group)	89年設立。育児バウチャーの先駆者
Sodexo Motivation Solutions	92年設立。契約先: 37万5千社

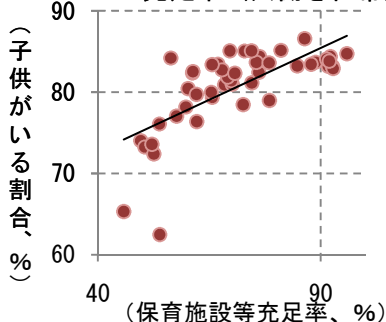
【その他】 Care-4(Grass Roots Group), Kiddi Vouchers(Wider Plan), Employers for Childcare Vouchers, Voucher Systems 等

(備考) 各社HP

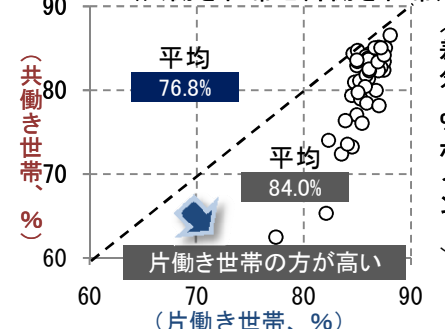
11. 参考（3） 保育施設等の整備と子供の数

- 以下では、国勢調査における都道府県別にみた「夫婦のいる一般世帯」の統計をベースに、25～44歳の女性について、保育施設等の整備促進が子供の数に及ぼす影響について考察する。
- 共働き世帯についてみると、保育施設等の整備が進み、充足率が高くなれば、働きながら子供を育てることが容易となり、子供がいる割合が高くなる傾向にある。子供がいる割合自体は、いずれの都道府県においても、片働き世帯のほうが高いが、保育施設等の整備が進めば進むほど、その差は縮まり、充足率の高い地域ではほとんど差がない（図表11-1～11-3）。
- 一方、“子供がいる場合の” 平均的な子供の数は、いずれの都道府県でも共働き世帯のほうが多い。その結果、“世帯全体の” 平均的な子供の数は、充足率の低い一部の都道府県を除き、共働き世帯のほうが多くなっており、充足率が高いほどその差は拡大する傾向にある（図表11-4～11-6）。
- したがって、夫婦のいる一般世帯について考えれば、保育施設等の数が不十分ななかで、女性の就業者が増えると、子育てと仕事の継続の両立が困難ななか、仕事が優先される場合も出てくるであろうことから、世帯全体の平均的な子供の数が減少する可能性もあるが、施設整備の促進により一定水準以上の充足率を確保した上で、女性の就業者が増えれば、世帯全体の平均的な子供の数を増加させる方向に寄与するものと考えられる（図表11-7）。
- 欧州3カ国でも、子育て支援策の導入と時期を同じくして、女性の労働参加率の上昇と出生率の上昇が同時に達成されており、施設整備や労働環境の改善が寄与している可能性がある（図表11-8）。

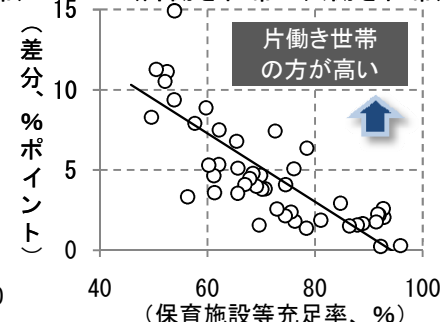
図表11-1 子供がいる割合と
充足率（共働き世帯）



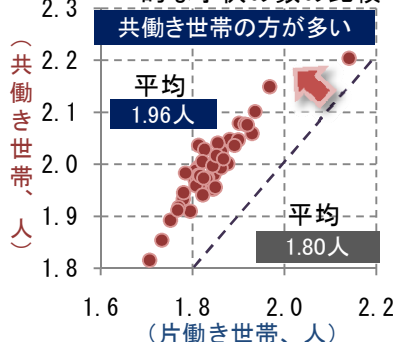
図表11-2 子供がいる割合の比較
（共働き世帯と片働き世帯）



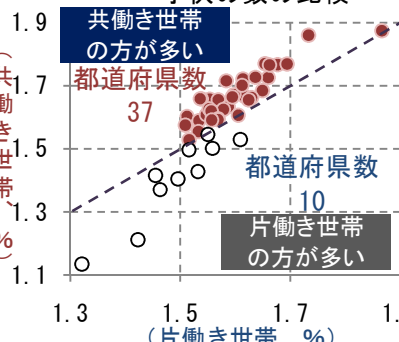
図表11-3 子供がいる割合の差分
（片働き世帯－共働き世帯）



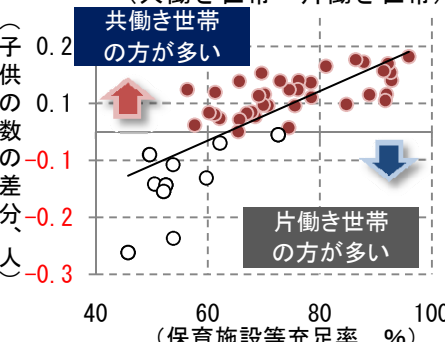
図表11-4 子供がいる場合の平均
的な子供の数の比較



図表11-5 世帯全体の平均的な
子供の数の比較



図表11-6 平均的な子供の数の差分
（共働き世帯－片働き世帯）

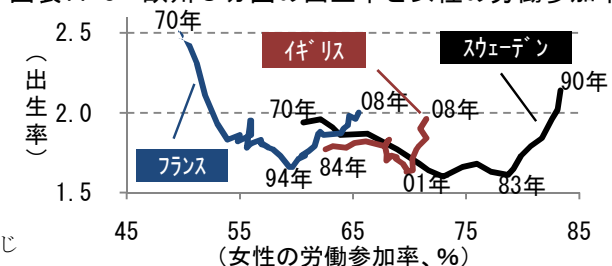


図表11-7 保育施設等充足率と子供の数の関係



（図表11-1～11-7備考）1. 総務省「平成17年国勢調査」より作成
2. 保育施設等充足率は、図表6-1～6-4に同じ
（図表11-8備考）OECD Stat、OECD Factbook 2010

図表11-8 欧州3カ国の出生率と女性の労働参加率



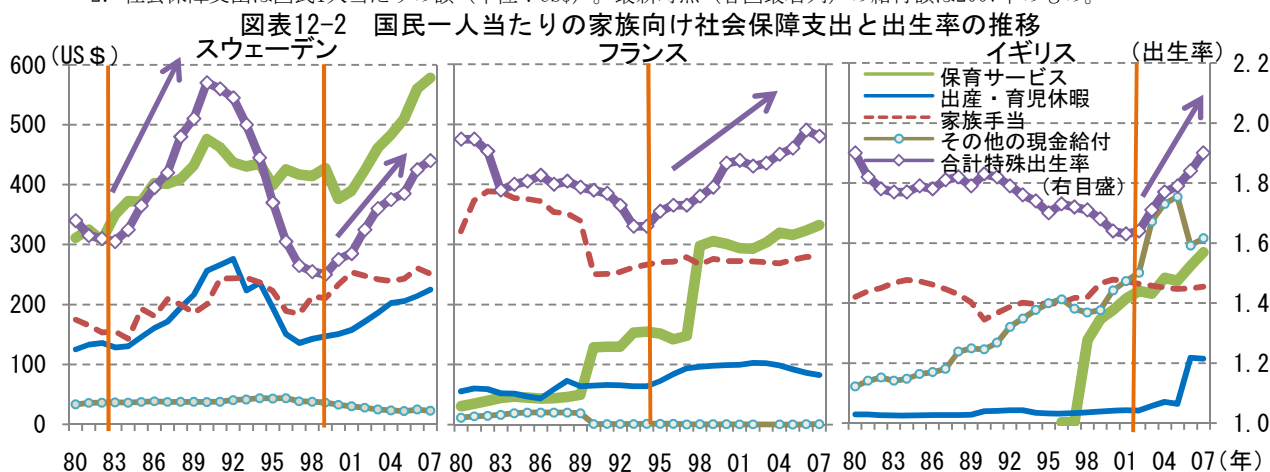
12. 参考（４） 欧州３カ国における子育て支援策と出生率の回復

- ・ 欧州３カ国では、出生率の低下が続いたことなどを背景に、出生率の回復を企図し、少子化対策として様々な子育て支援策を講じている。具体的な施策をみると、各国とも、経済的支援に加え、保育関連施設・サービスの整備・拡充や労働環境の改善など、女性の子育てを支援する複数の政策を導入している点で共通している（図表12-1）。
- ・ 特に保育関連施設・サービスについては、社会保障給付を大きく増額し、大幅な量的拡充を図っている。スウェーデンやフランスがそれぞれ自治体による保育施設整備や保育ママの拡充に力を入れたのに対し、イギリスでは、育児バウチャーなどの仕組みも活用しつつ、主に民間企業の活力によって保育施設の拡充・利用促進が図られている点が特徴的である。
- ・ 出生率の回復局面では、いずれの国においても、時期を同じくして保育サービス関連を中心とした社会保障給付が増加傾向にあり、保育施設の拡充など、政府支出を伴う有効な子育て支援策の実施が、出生率の回復に寄与しているものと考えられる（図表12-2）。

図表12-1 欧州３カ国の主な子育て支援策

	スウェーデン				フランス		イギリス	
	1983年	1990年	1999年	2008年	1994年	2008年	2001年	2008年
出生率(底→最大値)	1.61	→ 2.14	1.50	→ 1.91	1.66	→ 2.00	1.63	→ 1.96
女性労働力率	78.7	83.3	76.4	79.4	59.7	65.5	69.7	71.5
施設／サービス	社会保障支出 350 476 428 578				155 332		207 284	
	85 91年までにプレスクールの設置完了を目標として掲げ、国庫補助金を増額 95 コミュニに保育サービスを遅延なく提供することを義務化 02 保育料自己負担額の上限定額制度導入 → コミュニの不足分は国庫で補う				89 保育学校(3歳～5歳)無償化 92 保育ママ雇用による費用補助導入 【保育ママ】90年:13万人→05年:38万人 06 乳幼児プラン発表(2012年迄の目標) ①保育ママ 6万人増加(=15万人分) ②保育施設等 11万人分増加 【保育施設】01年:23万人→08年:28万人		98 全国児童ケア戦略(NCS)策定 → 04年までに52.5万人分の保育所新設 01 貧困地域に Nighbourhood Nurseries (全日保育所)を04年までに45カ所新設 03 10年までに全てのコミュニティにシュアスタート児童センターを設置 03 全ての3、4歳児の保育園料を無料化	
	89 労働時間短縮型の育児休暇を導入 78 育児休暇法制定 95 両親休暇法施行 → 5種類の育児に関連する休業について規定				94 育児休暇制度の拡充 → 育児休暇、短時間勤務に関する拒否理由の廃止 00 週35時間労働制導入		99 育児休暇制度の創設 02 有給出産休暇期間の拡大(18→26週) 03 父親休暇制度の創設 07 有給出産休暇期間の拡大(6→9ヵ月)	
労働環境	128 257 147 225				64 83		21 107	
	—				—		—	
	—				—		—	
経済的支援	192 237 246 274				267 281		472 535	
	82 多子割増手当導入(第3子以降) 86 両親手当のスピード・プレミアム拡充 → 第2子を第1子を産む所得水準に基づき休業給付を2年から2年半以内に延長 98 両親手当の収入補填を75%から80%に拡大 05 多子割増手当拡充(第2子以降)				94 育児親手当対象の拡充(第3子→第2子以降) 04 育児親手当対象の拡充(第1子:6ヵ月まで) 05 大家族カード(政府支給)導入 → 子供3人以上の家庭への各種割引		98 児童手当段階的増額の方針(NSC) → 05年には97年の1.3→1.5倍へ増額 02 出産手当引上げ(週575→5100) 05 チャイルドトラストファンド(CTF)の導入 → 子供1人につき1人、5250→500支給	
	—				04 企業の保育支援経費の税控除を導入 【事業所内保育所】 04年:217施設 → 08年:272施設		99 就労家庭税控除(TC:タックスクレジット)導入 03 就労家庭TC→就労TCへ → 費用の7割請求可(06年:8割迄拡大) 03 児童TCの導入 05 企業の保育支援経費の税控除を導入 → 育児バウチャーの普及	

(備考) 1. OECD.Stat、OECD Factbook 2010、他各種資料より作成
2. 社会保障支出は国民1人当たりの額(単位:US\$)。最新時点(各国最右列)の給付額は2007年のもの。



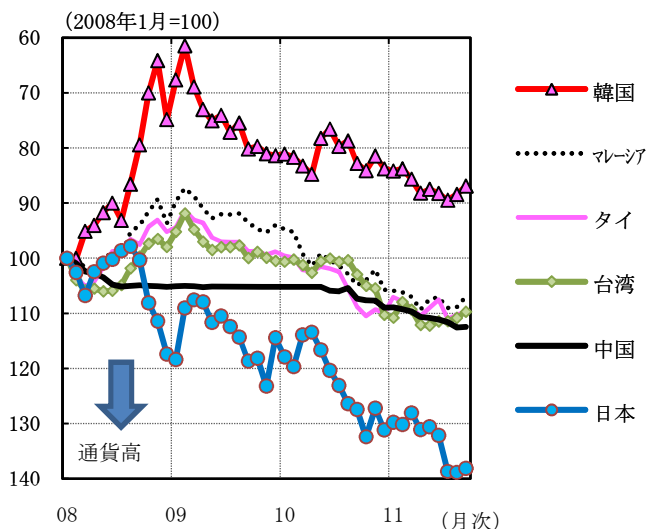
(備考) OECD.Stat、OECD Factbook 2010

[産業調査部 藤井 康雄、織田 洋輔、植村 佳代]

円・ウォン均衡為替レートの動向

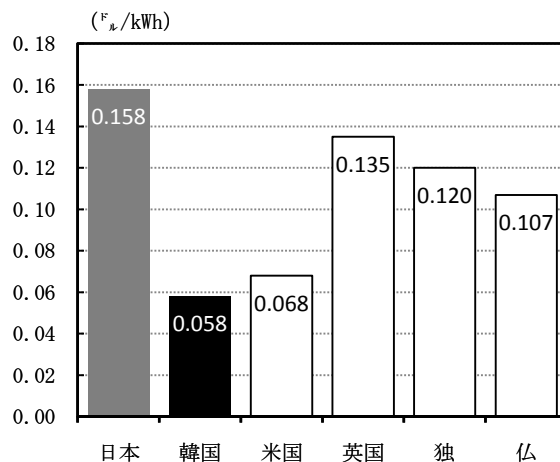
- ・韓国ウォンがリーマン・ショック後に相対的に通貨安で推移してきたこともあり、韓国企業の価格競争力が高まっている。また、競争力の源泉として日本より6割以上安い電気料金にも注目が集まっている。
- ・為替レートが長期的に適正な水準にあるか検証する方法として、「均衡為替レート」を計算するものがある。日韓の輸出産業6業種（繊維、一次金属、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械）の単位労働コストと単位中間投入コストを考慮して、輸出財の一物一価が成立するような為替レートを均衡レートと定義して求めたところ、直近09～10年の実際の為替レート（13.4ウォン/円）は、同期間の均衡レート（9.9ウォン/円）より4割近くウォン安で推移してきた。
- ・このようなウォンの過小評価は、日本国内の電力供給不安と相まって、日本の輸出企業の競争条件を悪化させる材料として作用している。

図表1 対ドル為替レート指数



(備考) 各国中央銀行資料により作成

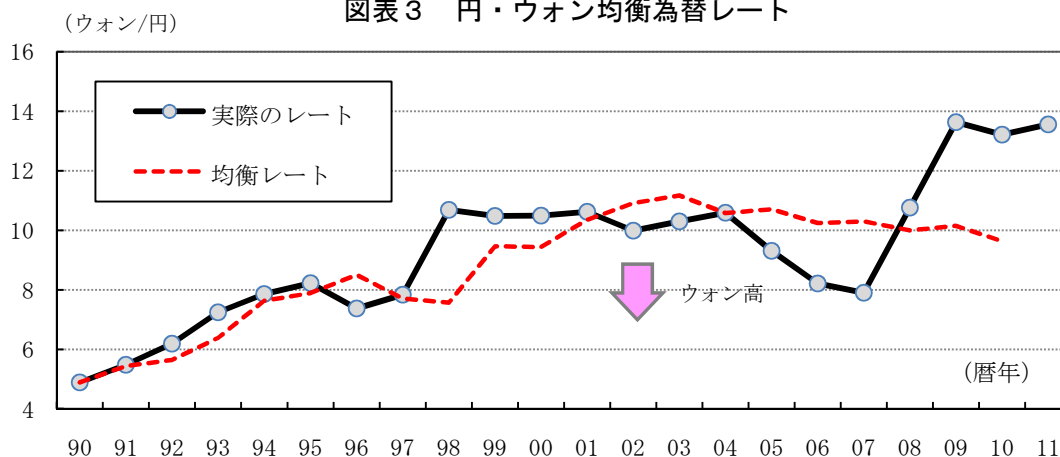
図表2 各国の産業用電気料金 (2009年)



(備考) 1. 資源エネルギー庁「電気料金の国際比較について」により作成

2. 金額は市場レートによる換算値

図表3 円・ウォン均衡為替レート



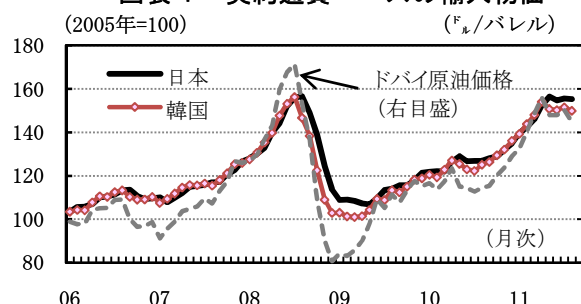
(備考) 1. 韓国銀行「Economic Statistics System」、日本銀行「物価指数月報」、ITCホームページにより作成
2. 2000年以前の均衡レートは、宮川・外谷・牧野（2004）の推計値。韓国の経常収支不均衡が小さかった1990年を基準年としている

(参考文献)

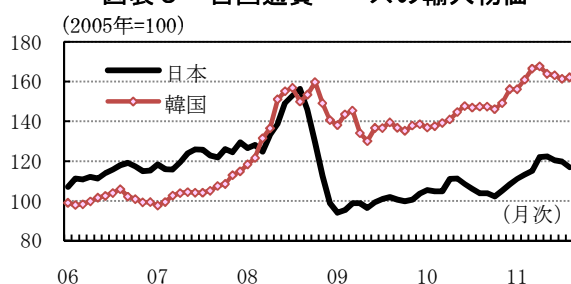
宮川・外谷・牧野（2004）「アジア諸国の均衡為替レート」Hi-Stat Discussion paper series, No. 29

- ・ もっとも、ウォンの過小評価は、韓国経済にひずみをもたらしている。韓国の契約通貨ベースの輸入物価は日本と同様に資源価格と同調的に動いているが、自国通貨ベースの輸入物価は、ウォン安を反映して過去最高水準で推移している。このような交易条件の悪化により、実質購買力の目減り（交易損失）はここ数年拡大傾向にある。
- ・ 輸入物価の上昇は消費者物価にも波及していることから、利上げでインフレが鎮静化されれば実際の為替レートと均衡レートとの乖離は縮小していく可能性がある。
- ・ 低廉な電気料金も、原価割れによる電力公社の赤字もあり、2011年7月から燃料費調整制度が導入されている。そのため、韓国の電気料金が市場メカニズムに基づいた価格へ移行すれば、日韓の電気料金格差は縮小し、これまで不利に働いていた日本企業の競争条件は改善される可能性がある。

図表4 契約通貨ベースの輸入物価



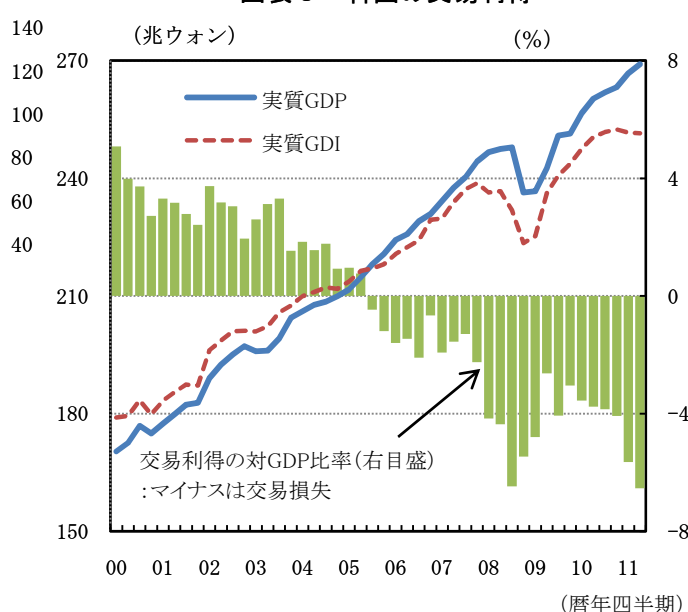
図表5 自国通貨ベースの輸入物価



(備考)

韓国銀行「Economic Statistics System」、
日本銀行「物価指数月報」により作成

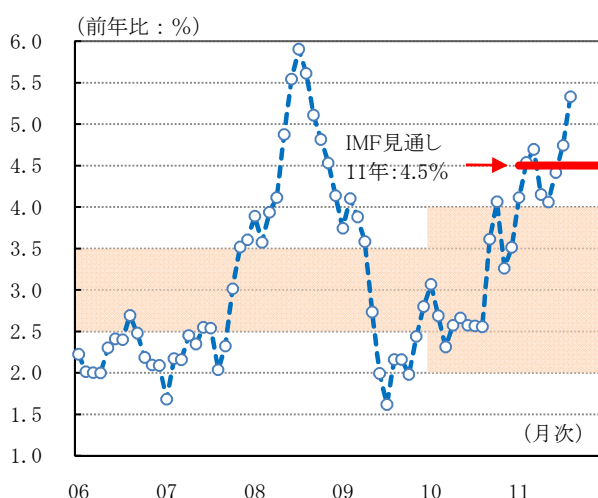
図表6 韓国の交易利得



(備考)

1. 韓国銀行「Economic Statistics System」により作成
2. 交易利得=実質Gross Domestic Income
— 実質Gross Domestic Product

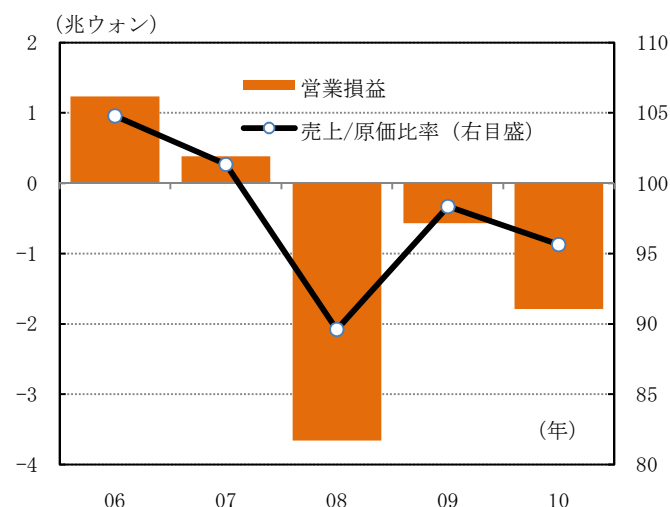
図表7 韓国の消費者物価上昇率



(備考)

1. 韓国銀行「Economic Statistics System」により作成
2. シャドー部分はインフレーション・ターゲットのゾーン

図表8 韓国電力公社の収益状況



(備考)

1. 韓国電力公社IR資料より作成。数値は単体ベース
2. 売上/原価比率=売上高/(販管費含む営業費用) × 100

[産業調査部 遠藤 業鏡]

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
				消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出・サービスの純輸出			
												輸出	輸入(控除)	
		2000年=100	兆円(2000年価格)											
年度		02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
		03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
		04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
		05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
		06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
		07	91.7	562.5	310.8	15.9	87.8	3.3	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7
		08	91.2	539.6	304.0	15.3	81.8	1.7	97.3	18.4	0.3	21.3	80.4	59.1
		09	90.0	526.4	303.9	12.6	70.6	▲ 4.2	100.7	21.0	0.2	20.1	72.7	52.6
		10	88.3	538.5	306.5	12.5	73.6	▲ 1.8	102.9	18.9	0.2	26.8	85.1	58.3
前年度比		02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
		03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
		04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
		05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.8
		06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
		07	▲ 0.9	1.8	1.4	▲ 13.5	0.8	-	1.5	▲ 6.4	-	-	9.3	1.9
		08	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 6.9	-	0.2	▲ 6.8	-	-	▲ 10.4	▲ 4.2
		09	▲ 1.3	▲ 2.4	0.0	▲ 18.2	▲ 13.6	-	3.5	14.2	-	-	▲ 9.6	▲ 11.0
		10	▲ 1.9	2.3	0.8	▲ 0.3	4.2	-	2.2	▲ 10.0	-	-	17.0	10.9
前年同期比		10/7~9	▲ 2.1	5.0	2.5	▲ 1.3	6.7	-	2.0	▲ 4.9	-	-	21.2	11.5
		10~12	▲ 1.6	2.2	0.6	6.2	5.5	-	1.5	▲ 13.5	-	-	13.2	9.7
		11/1~3	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 1.0	5.2	1.9	-	2.6	▲ 14.2	-	-	6.5	8.3
		4~6	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 0.5	3.3	▲ 1.3	-	2.3	▲ 3.2	-	-	▲ 5.3	3.4
季調済前期比		10/7~9	-	1.0	1.0	2.1	1.0	-	0.4	▲ 1.8	-	-	0.7	2.6
		10~12	-	▲ 0.6	▲ 0.9	2.8	▲ 0.0	-	0.4	▲ 5.6	-	-	▲ 1.0	▲ 0.6
		11/1~3	-	▲ 0.9	▲ 0.6	0.2	▲ 1.4	-	0.8	▲ 0.7	-	-	0.0	1.4
		4~6	-	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 1.8	▲ 0.9	-	0.6	4.3	-	-	▲ 4.9	▲ 0.0
季調済寄与度		10/7~9	-	1.0	0.6	0.1	0.1	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3
		10~12	-	▲ 0.6	▲ 0.5	0.1	▲ 0.0	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1
		11/1~3	-	▲ 0.9	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2
		4~6	-	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	0.0
資 料		内 閣 府												

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出			輸入(控除)
		兆円										
年度												
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5	
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2	
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1	
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4	
06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8	
07	515.8	293.6	16.6	80.9	3.1	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2	
08	492.1	287.3	16.4	76.3	0.8	93.4	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2	
09	474.0	280.7	12.9	63.7	▲ 3.6	94.9	21.3	0.1	4.0	64.2	60.2	
10	475.8	279.3	12.9	65.9	▲ 2.2	96.4	19.3	0.1	4.0	73.5	69.5	
前年度比												
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3	
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4	
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5	
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7	
06	1.5	1.1	2.0	5.2	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2	
07	1.0	1.1	▲ 11.5	1.4	-	2.1	▲ 4.2	-	-	9.9	9.7	
08	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 5.7	-	0.5	▲ 3.8	-	-	▲ 15.1	▲ 4.7	
09	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 21.3	▲ 16.6	-	1.7	8.6	-	-	▲ 18.0	▲ 25.0	
10	0.4	▲ 0.5	0.3	3.4	-	1.5	▲ 9.0	-	-	14.5	15.5	
前年同期比												
10/7~9	2.8	0.8	▲ 0.8	5.7	-	1.3	▲ 4.1	-	-	17.3	13.6	
10~12	0.5	▲ 0.6	6.9	4.7	-	0.4	▲ 12.4	-	-	9.7	11.6	
11/1~3	▲ 2.9	▲ 2.1	6.7	1.2	-	1.3	▲ 12.7	-	-	3.6	13.0	
4~6	▲ 3.3	▲ 2.0	4.8	▲ 1.9	-	1.4	▲ 2.2	-	-	▲ 8.1	9.9	
季調済前期比												
10/7~9	0.5	0.1	2.2	0.5	-	0.3	▲ 1.7	-	-	▲ 2.1	▲ 1.0	
10~12	▲ 1.0	▲ 1.0	3.0	▲ 0.2	-	▲ 0.5	▲ 5.3	-	-	▲ 1.2	▲ 0.3	
11/1~3	▲ 1.5	▲ 0.6	0.8	▲ 1.4	-	1.2	▲ 0.2	-	-	0.7	7.5	
4~6	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.8	-	0.4	4.3	-	-	▲ 5.7	3.6	
季調済寄与度												
10/7~9	0.5	0.1	0.1	0.1	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	
10~12	▲ 1.0	▲ 0.6	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	
11/1~3	▲ 1.5	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 1.0	0.1	▲ 1.1	
4~6	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.6	
資 料	内 閣 府											

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
06	63.6	41.0	104.3	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	55.3	32.6	104.6	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	10.6	16.0	95.0	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	83.0	79.2	92.7	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	55.3	54.5	103.2	5	0	93.8	95.2	92.6	108.2	88.0	108.4	97.9
前年度比												
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	8.9	9.3	3.5	▲ 10.1	10.0	1.6	1.2
四半期												
10/10~12	48.5	47.2	102.7	5.0	1.0	94.2	95.4	96.7	111.0	88.4	108.3	98.5
11/1~3	57.6	68.1	104.6	6.0	3.0	92.3	93.6	97.7	106.9	86.1	108.4	97.1
4~6	33.3	16.6	105.1	-	-	88.6	88.1	100.8	119.1	80.4	108.5	97.0
季調済前期比												
10/10~12	-	-	-	-	-	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	2.1	0.0	-	0.3
11/1~3	-	-	-	-	-	▲ 2.0	▲ 1.9	1.0	▲ 3.7	▲ 2.6	-	▲ 1.4
4~6	-	-	-	-	-	▲ 4.0	▲ 5.9	3.2	11.4	▲ 6.6	-	▲ 0.1
月次												
11/5	0.0	8.3	105.1	-	-	89.2	87.2	103.7	120.7	82.1	108.6	96.8
6	86.4	33.3	107.4	-	-	92.6	94.3	100.8	111.9	86.4	108.5	98.5
7	100.0	81.8	107.1	-	-	93.0	94.4	100.7	116.4	86.9	108.6	98.4
前年同月比												
11/5	-	-	-	-	-	▲ 5.5	▲ 8.0	7.7	12.2	▲ 8.2	2.1	▲ 0.2
6	-	-	-	-	-	▲ 1.7	▲ 1.8	4.0	4.7	▲ 2.9	0.9	0.8
7	-	-	-	-	-	▲ 3.0	▲ 3.0	4.1	6.7	▲ 3.0	0.8	▲ 0.2
季調済前月比												
11/5	-	-	-	-	-	6.2	5.3	5.6	▲ 3.3	12.8	-	0.9
6	-	-	-	-	-	3.8	8.1	▲ 2.8	▲ 7.3	5.2	-	1.7
7	-	-	-	-	-	0.4	0.1	▲ 0.1	4.0	0.6	-	▲ 0.1
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
06	541,537	188,265	353,272	107.1	116,380	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.4	113,013	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,682	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,070	34,858	123,776	775	287	311	164	67,754
10	355,287	125,850	229,437	82.1	84,526	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
前年度比												
06	15.3	13.0	16.6	5.5	3.8	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	9.6	1.9
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 2.9	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 13.6	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.2	▲ 21.1	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.2	10.8	▲ 0.5	21.3	9.7	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
四半期												
10/10~12	89,113	31,929	57,184	84.1	20,660	8,938	25,369	843	325	282	233	77,160
11/1~3	87,423	32,275	55,148	82.1	21,813	9,199	24,194	842	310	295	216	75,544
4~6	81,642	28,763	52,879	87.0	22,350	10,732	28,136	810	285	282	235	72,308
季調済前期比												
10/10~12	▲ 0.4	3.5	▲ 2.5	1.2	▲ 4.3	-	-	3.5	4.3	▲ 6.0	10.2	5.0
11/1~3	▲ 1.9	1.1	▲ 3.6	▲ 2.4	5.6	-	-	▲ 0.1	▲ 4.6	4.6	▲ 7.3	▲ 2.1
4~6	▲ 6.6	▲ 10.9	▲ 4.1	6.0	2.5	-	-	▲ 3.8	▲ 8.1	▲ 4.7	8.7	▲ 4.3
月次												
11/5	-	-	-	89.1	7,334	3,210	6,355	815	281	274	250	72,516
6	-	-	-	90.1	7,897	3,722	9,984	817	290	290	240	73,224
7	-	-	-	90.6	7,252	3,501	9,597	955	356	347	265	86,244
前年同月比												
11/5	-	-	-	16.9	10.9	14.4	▲ 14.1	6.4	▲ 1.2	▲ 1.8	9.4	5.8
6	-	-	-	9.3	17.7	15.1	▲ 3.4	5.8	▲ 1.1	1.7	4.9	4.6
7	-	-	-	7.5	3.8	2.6	▲ 15.9	21.2	7.6	6.9	7.3	22.5
季調済前月比												
11/5	-	-	-	8.4	3.0	-	-	2.1	▲ 0.6	▲ 2.6	17.3	1.9
6	-	-	-	1.1	7.7	-	-	0.3	3.4	5.7	▲ 4.3	1.0
7	-	-	-	0.6	▲ 8.2	-	-	16.9	22.6	19.9	10.7	17.8
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
06	-	100.5	102.3	100.0	-	-	-	-	6,434.1	3.6
07	-	101.1	102.3	100.5	-	-	-	-	6,796.9	3.5
08	-	98.9	99.0	99.3	-	-	-	-	6,621.1	0.4
09	-	99.9	101.5	98.9	-	-	-	-	5,760.6	▲ 1.2
10	-	99.5	99.0	99.7	-	-	-	-	6,012.2	▲ 0.3
前年度比										
06	0.9	▲ 1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	12.9	-
07	1.1	▲ 0.6	0.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	5.6	-
08	0.0	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 2.6	-
09	▲ 3.3	1.0	2.5	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 13.0	-
10	1.2	▲ 0.4	▲ 2.4	0.8	▲ 3.1	▲ 1.4	1.6	▲ 7.1	4.4	-
四半期		*	*	*						*
10/10~12	0.9	99.9	101.8	98.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 27.2	1,557.2	1.6
11/1~3	0.9	98.4	98.1	98.2	▲ 5.2	▲ 1.0	5.9	▲ 25.6	1,232.1	▲ 2.9
4~6	0.3	97.0	94.5	99.6	▲ 1.4	▲ 1.7	4.8	▲ 33.6	1,208.0	▲ 2.7
季調済前期比										
10/10~12	-	▲ 1.1	2.5	▲ 3.0	-	-	-	-	-	-
11/1~3	-	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 1.4	▲ 3.5	1.4	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
11/5	-	98.4	92.0	99.4	-	-	-	-	418.0	-
6	-	97.0	91.4	102.3	-	-	-	-	443.0	-
7	-	98.4	94.9	102.0	-	-	-	-	533.0	-
前年同月比										
11/5	1.6	▲ 0.6	▲ 8.0	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 2.4	5.1	▲ 33.3	▲ 16.0	▲ 2.0
6	0.1	▲ 3.4	▲ 0.7	1.2	0.1	▲ 0.8	8.3	▲ 21.9	▲ 11.0	▲ 0.2
7	0.5	▲ 1.9	3.8	0.6	▲ 0.4	1.5	8.9	▲ 25.6	▲ 5.8	0.4
季調済前月比										
11/5	-	2.9	▲ 5.7	2.4	-	-	-	-	-	-
6	-	▲ 1.4	▲ 3.8	2.9	-	-	-	-	-	-
7	-	1.4	▲ 4.7	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	全国	東京	件
年度								2010年=100		
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.8	101.2	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	101.1	101.3	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.4	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.4	97.9	100.7	100.8	14,732
10	-	-	-	-	88.2	104.2	96.6	99.8	99.8	13,065
前年度比										
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.9	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	-	-	-	-	21.5	1.8	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
四半期	*	*	*	*	*					
10/10~12	6,254	5,470	5.0	0.57	86.0	103.5	96.4	99.8	100.0	3,299
11/1~3	-	-	-	-	91.5	105.9	96.3	99.5	99.3	3,211
4~6	-	-	-	-	-	108.5	96.3	100.0	99.8	3,312
季調済前期比										
10/10~12	▲ 0.1	0.0	-	-	▲ 1.4	-	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 6.5
11/1~3	0.4	0.5	-	-	6.4	-	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 7.4
4~6	▲ 0.7	▲ 0.4	-	-	-	-	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3
月次	*	*	*	*	*					
11/6	-	-	-	-	87.9	108.2	96.4	99.8	99.6	1,165
7	-	-	-	-	88.1	108.3	96.4	99.8	99.5	1,081
8	-	-	-	-	-	107.6	-	-	99.6	1,026
前年同月比										
11/6	0.1	1.1	-	-	▲ 0.7	4.1	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.4	1.5
7	▲ 0.3	▲ 0.2	-	-	0.0	4.8	▲ 0.5	0.1	0.0	1.4
8	-	-	-	-	-	4.5	-	-	▲ 0.2	▲ 3.5
季調済前月比										
11/6	0.1	0.1	-	-	6.7	▲ 0.4	0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	-
7	▲ 0.1	▲ 0.8	-	-	0.2	0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	-
8	-	-	-	-	-	▲ 0.6	-	-	0.1	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2005年＝100		10億円			10億円					
年度												
	06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
	07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
	08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
	10	102.0	102.2	67,792	62,413	5,379	10,403	5,883	7,714	5,869	38,175	28,330
前年度比												
	06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
	07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	－	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
	10	14.6	12.4	14.9	16.0	3.7	11.4	5.2	9.5	4.8	17.1	18.1
四半期		*	*	*	*	*						
	10/10～12	101.3	102.9	16,662	15,417	1,246	2,754	1,443	2,015	1,431	9,729	7,130
	11/1～3	101.6	103.8	17,002	16,347	655	2,433	1,416	1,920	1,492	9,219	7,176
	4～6	94.2	102.7	15,930	17,056	▲ 1,126	2,176	1,562	1,816	1,617	9,106	7,528
季調済前期比												
	10/10～12	▲ 1.1	0.1	▲ 0.9	1.1	▲ 20.4	3.1	▲ 1.7	6.9	▲ 4.0	1.5	1.2
	11/1～3	0.3	0.9	2.0	6.0	▲ 47.4	▲ 11.7	▲ 1.9	▲ 4.7	4.2	▲ 5.2	0.7
	4～6	▲ 7.3	▲ 1.1	▲ 6.3	4.3	▲ 272.0	▲ 10.6	10.3	▲ 5.4	8.4	▲ 1.2	4.9
月次		*	*	*	*	*						
	11/6	99.9	102.1	5,527	5,751	▲ 224	860	513	660	540	3,244	2,572
	7	100.1	102.2	5,565	5,725	▲ 160	893	474	671	539	3,249	2,554
	8	100.1	105.5	5,584	5,879	▲ 294	804	504	620	560	3,047	2,679
前年同月比												
	11/6	▲ 2.7	1.7	▲ 1.6	9.8	－	▲ 6.1	▲ 4.7	8.0	3.7	▲ 1.7	8.8
	7	▲ 5.3	▲ 2.6	▲ 3.4	9.9	－	▲ 8.2	▲ 5.2	6.0	7.8	▲ 2.8	8.2
	8	0.9	5.9	2.8	19.2	－	3.5	2.6	6.0	11.5	0.4	16.6
季調済前月比												
	11/6	7.4	▲ 0.9	5.1	0.6	－	－	－	－	－	－	－
	7	0.2	0.1	0.7	▲ 0.4	－	－	－	－	－	－	－
	8	▲ 0.0	3.2	0.3	2.7	－	－	－	－	－	－	－
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

※は千円調査値

	相手先別 (アジアの内数)						国 際 収 支 統 計				
							経 常 収 支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	15,782	6,600	▲ 1,819	12,076	▲ 12,311
10	15,878	5,486	9,892	9,097	13,400	13,845	16,126	6,496	▲ 1,273	12,078	▲ 9,722
前年度比											
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	-	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	-	17.6	-
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	-	▲ 13.1	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	27.9	469.5	-	▲ 17.0	-
10	12.5	15.8	17.6	19.6	18.5	17.4	2.2	▲ 1.6	-	0.0	-
四半期							*	*	*	*	
10/10～12	3,931	1,361	2,506	2,231	3,543	3,561	17,283	7,112	▲ 1,435	12,697	▲ 4,077
11/1～3	3,782	1,381	2,354	2,364	3,300	3,433	13,039	3,639	▲ 1,306	12,350	▲ 13,720
4～6	3,817	1,509	2,391	2,478	3,123	3,546	7,440	▲ 5,017	▲ 1,672	15,251	3,166
季調済前期比											
10/10～12	▲ 2.8	0.2	▲ 1.2	▲ 1.8	7.8	3.3	▲ 1.9	▲ 9.6	-	5.4	-
11/1～3	▲ 3.8	1.4	▲ 6.1	5.9	▲ 6.8	▲ 3.6	▲ 24.6	▲ 48.8	-	▲ 2.7	-
4～6	0.9	9.3	1.6	4.8	▲ 5.4	3.3	▲ 42.9	▲ 237.9	-	23.5	-
月次							*	*	*	*	
11/6	1,347	516	876	854	1,114	1,213	11,074	130	▲ 1,283	13,562	▲ 2,297
7	1,320	486	893	861	1,145	1,219	9,030	▲ 492	▲ 2,795	13,355	▲ 9,037
8	1,256	485	838	892	1,073	1,302	-	-	-	-	-
前年同月比											
11/6	▲ 4.9	6.3	1.9	12.5	1.2	5.6	▲ 50.2	▲ 82.7	-	31.7	-
7	▲ 4.9	6.1	2.6	12.9	▲ 1.0	6.7	▲ 42.4	▲ 86.3	-	18.1	-
8	▲ 3.7	9.2	6.2	20.0	2.4	16.3	-	-	-	-	-
季調済前月比											
11/6	-	-	-	-	-	-	136.0	-	-	▲ 12.6	-
7	-	-	-	-	-	-	▲ 18.5	-	-	▲ 1.5	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネースtock					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							特殊要因 除く	億 円	法人	地方公共 団体	個人	
年度												
06		903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,920,309	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,779,951	147,629	1,087,045
07		886,304	4,828,718	7,235,967	10,290,076	14,321,219	3,887,620	3,914,561	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08		900,339	4,799,581	7,384,505	10,376,131	14,379,356	3,991,714	4,010,333	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
09		946,346	4,842,399	7,596,908	10,587,652	14,455,333	4,023,814	4,042,050	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
10		1,006,798	4,968,875	7,800,299	10,801,838	14,545,457	3,944,084	3,953,380	4,174,672	2,726,077	225,088	1,158,044
前年比												
06		▲18.6	1.8	0.9	▲0.4	3.8	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲2.3
07		▲1.9	▲0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08		1.6	▲0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
09		5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	1.3	▲1.7	▲3.2	8.4	▲0.4
10		6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	-2.0	▲1.8	▲0.7	▲2.2	8.1	1.2
月次												
10/12		1,040,238	5,014,673	7,822,873	10,829,356	14,529,362	3,938,427	3,948,597	4,131,618	2,700,947	215,104	1,150,913
11/1		1,034,826	5,023,569	7,843,989	10,852,533	14,529,098	3,937,955	3,949,180	4,101,823	2,669,443	218,367	1,148,734
2		1,010,039	4,996,868	7,818,285	10,822,481	14,494,511	3,921,826	3,932,414	4,100,736	2,663,952	221,250	1,150,248
3		1,127,432	5,082,881	7,860,811	10,857,536	14,506,579	3,937,039	3,948,151	4,174,672	2,726,066	225,088	1,158,044
4		1,218,934	5,218,471	7,971,347	10,976,813	14,604,251	3,955,908	3,967,184	4,130,984	2,681,275	225,858	1,157,486
5		1,144,208	5,213,334	7,983,953	10,995,583	14,612,703	3,929,356	3,941,009	4,107,700	2,656,547	228,446	1,156,713
6		1,134,780	5,179,853	8,006,342	11,027,435	14,642,154	3,919,351	3,931,621	4,117,578	2,673,329	223,425	1,155,295
7		1,137,324	5,192,748	8,020,926	11,055,022	14,653,293	3,926,836	3,938,530	4,112,606	2,667,832	223,976	1,155,925
8		1,140,447	5,160,143	7,997,820	11,029,820	14,611,161	3,922,013	3,933,688	-	-	-	-
前年同月比												
10/12		7.0	3.0	2.3	1.8	0.0	▲2.1	▲1.8	▲2.0	▲4.4	9.8	1.6
11/1		5.5	3.2	2.3	1.8	▲0.4	▲1.9	▲1.6	▲2.0	▲4.3	9.1	1.5
2		5.6	3.5	2.4	1.8	▲0.3	▲2.0	▲1.7	▲2.0	▲4.4	9.8	1.4
3		16.9	4.1	2.6	1.9	▲0.1	▲1.8	▲1.6	▲0.7	▲2.2	8.3	1.2
4		23.9	5.1	2.7	2.1	▲0.2	▲1.0	▲0.7	▲0.4	▲1.7	4.5	1.8
5		16.2	4.8	2.7	2.1	▲0.3	▲0.8	▲0.5	▲0.6	▲1.9	5.0	1.6
6		17.0	5.0	2.9	2.3	0.3	▲0.6	▲0.3	▲0.4	▲1.8	6.0	1.5
7		15.0	5.2	3.0	2.4	0.7	▲0.6	▲0.3	▲0.3	▲1.6	5.9	1.5
8		15.9	5.0	2.7	2.2	0.6	▲0.5	▲0.2	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価		
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)	
		%						円	ドル		1968.1.4=100	円	
年度													
	00	0.472	0.151	0.117	0.160	-	-	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70	
	01	0.170	0.008	0.119	0.125	-	-	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94	
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71	
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39	
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95	
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66	
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65	
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54	
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53	
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	778.81	11,089.94	
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10	
月次													
	10/2	0.300	0.101	0.446	0.380	0.522	1.318	89.34	1.368	1.562	894.10	10,126.03	
	3	0.300	0.097	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94	
	4	0.300	0.093	0.399	0.365	0.475	1.301	94.18	1.342	1.533	987.04	11,057.40	
	5	0.300	0.091	0.390	0.370	0.456	1.284	91.49	1.256	1.467	880.46	9,768.70	
	6	0.300	0.095	0.388	0.345	0.350	1.095	88.66	1.222	1.477	841.42	9,382.64	
	7	0.300	0.094	0.380	0.295	0.361	1.081	86.37	1.281	1.530	849.50	9,537.30	
	8	0.300	0.095	0.368	0.270	0.265	0.992	84.24	1.290	1.566	804.67	8,824.06	
	9	0.300	0.091	0.360	0.270	0.262	0.937	83.32	1.310	1.559	829.51	9,369.35	
	10	0.300	0.091	0.340	0.305	0.301	0.937	80.68	1.390	1.587	810.91	9,202.45	
	11	0.300	0.091	0.340	0.390	0.458	1.190	84.03	1.365	1.596	860.94	9,937.04	
	12	0.300	0.087	0.340	0.350	0.399	1.127	81.51	1.322	1.560	898.80	10,228.92	
	11/1	0.300	0.085	0.340	0.370	0.496	1.220	82.04	1.337	1.578	910.08	10,237.92	
	2	0.300	0.093	0.340	0.380	0.566	1.266	81.68	1.366	1.612	951.27	10,624.09	
	3	0.300	0.085	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10	
	4	0.300	0.062	0.340	0.320	0.479	1.217	81.60	1.446	1.638	851.85	9,849.74	
	5	0.300	0.069	0.340	0.335	0.443	1.169	81.60	1.434	1.633	838.48	9,693.73	
	6	0.300	0.069	0.340	0.345	0.429	1.138	80.42	1.440	1.622	849.22	9,816.09	
	7	0.300	0.073	0.340	0.340	0.381	1.095	77.59	1.428	1.616	841.37	9,833.03	
	8	0.300	0.081	0.336	0.310	0.353	1.056	76.58	1.433	1.636	770.60	8,955.20	
資 料		日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省	日本銀行	F R B	東京証券 取引所	日本経済 新聞社				

◆主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
10億ドル(2005年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年														
	04	12,247	8,516	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,910	9,873.5	1,774.0	2,108.7	1,530.9
	05	12,623	8,804	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,066.0	1,812.6	2,124.6	1,558.9
	06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,394.8	1,863.1	2,196.2	1,597.4
	07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,703.4	1,913.1	2,254.5	1,633.9
	08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,753.8	1,911.9	2,276.8	1,632.6
	09	12,703	9,037	1,263	346	▲ 145	2,540	▲ 359	1,494	1,853	10,296.6	1,818.7	2,169.3	1,588.0
	10	13,088	9,221	1,319	331	59	2,557	▲ 422	1,663	2,085	10,483.5	1,843.3	2,248.1	1,611.5
前年比														
	04	3.5	3.3	6.2	9.8	-	1.4	-	9.5	11.1	2.5	3.0	1.2	2.5
	05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.8	6.1	2.0	2.2	0.8	1.8
	06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.8	3.4	2.5
	07	1.9	2.3	6.5	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.4	3.0	2.7	2.7	2.3
	08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 23.9	-	2.6	-	6.1	▲ 2.7	0.5	▲ 0.1	1.0	▲ 0.1
	09	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 17.9	▲ 22.2	-	1.7	-	▲ 9.4	▲ 13.6	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 2.5
	10	3.0	2.0	4.4	▲ 4.3	-	0.7	-	11.3	12.5	1.8	1.4	3.6	1.4
前年同期比														
	10/7～9	3.5	2.2	7.7	▲ 7.8	-	0.6	-	12.5	15.9	2.3	2.2	4.0	1.7
	10～12	3.1	3.0	11.1	▲ 6.3	-	0.1	-	8.8	10.7	2.1	1.6	3.8	1.3
	11/1～3	2.2	2.8	10.0	▲ 2.9	-	▲ 1.1	-	8.9	9.6	2.4	0.4	5.0	2.3
	4～6	1.5	2.2	7.9	▲ 7.0	-	▲ 2.2	-	7.2	4.9	1.7	-	2.8	1.7
季調済前期比														
	10/7～9	0.6	0.7	2.7	▲ 7.8	-	0.2	-	2.4	2.9	0.5	0.6	0.8	0.4
	10～12	0.6	0.9	2.1	0.6	-	▲ 0.7	-	1.9	▲ 0.6	0.2	▲ 0.5	0.5	0.3
	11/1～3	0.1	0.5	0.5	▲ 0.6	-	▲ 1.5	-	1.9	2.0	0.7	0.5	1.3	0.9
	4～6	0.2	0.1	2.4	0.8	-	▲ 0.2	-	0.8	0.5	0.2	0.2	0.1	▲ 0.0
季調済年率														
	10/7～9	2.5	2.6	11.3	▲ 27.7	-	1.0	-	10.0	12.3	2.0	2.5	3.2	1.5
	10～12	2.3	3.6	8.7	2.5	-	▲ 2.8	-	7.8	▲ 2.3	0.9	▲ 2.0	1.9	1.3
	11/1～3	0.4	2.1	2.1	▲ 2.4	-	▲ 5.9	-	7.9	8.3	2.9	1.9	5.5	3.6
	4～6	1.0	0.4	9.9	3.4	-	▲ 0.9	-	3.1	1.9	0.9	0.7	0.5	▲ 0.0
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億リアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	04	526.6	832.3	11.1	194.4	-	1,941.5	17,027	-
	05	536.8	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	21,610	32,491
	06	547.7	910.0	12.2	226.9	-	2,369.5	26,917	35,646
	07	560.7	956.5	13.0	246.8	-	2,661.0	33,248	38,935
	08	554.1	978.5	13.1	250.5	-	3,031.9	41,277	41,625
	09	519.3	981.6	12.8	248.6	-	3,185.1	38,786	44,938
	10	539.9	1042.1	14.2	284.6	-	3,674.9	44,939	48,778
前年比									
	04	2.7	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	-
	05	1.9	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	-
	06	2.0	5.2	5.4	8.7	12.7	4.0	8.2	9.7
	07	2.4	5.1	6.0	8.8	14.2	6.1	8.5	9.2
	08	▲ 1.2	2.3	0.7	1.5	9.6	5.2	5.3	6.7
	09	▲ 6.3	0.3	▲ 1.9	▲ 0.8	9.1	▲ 0.6	▲ 7.8	8.0
	10	4.0	6.2	10.9	14.5	10.4	7.5	4.0	8.5
前年同期比									
	10/7~9	5.0	4.4	10.7	10.5	9.6	6.7	3.1	8.9
	10~12	2.2	4.7	7.1	12.0	9.8	5.0	4.5	8.3
	11/1~3	▲ 1.0	4.2	6.2	9.3	9.7	4.2	4.1	7.8
	4~6	▲ 1.1	3.4	5.0	0.9	9.5	3.1	3.4	7.7
季調済前期比									
	10/7~9	1.0	0.6	0.9	-	-	0.4	-	-
	10~12	▲ 0.6	0.5	0.3	-	-	0.7	-	-
	11/1~3	▲ 0.9	1.3	3.5	-	-	1.2	-	-
	4~6	▲ 0.5	0.9	0.2	-	-	0.8	-	-
季調済年率									
	10/7~9	4.0	-	3.7	▲ 16.7	-	-	-	-
	10~12	▲ 2.4	-	1.2	3.9	-	-	-	-
	11/1~3	▲ 3.7	-	14.6	27.2	-	-	-	-
	4~6	▲ 2.1	-	0.9	▲ 6.5	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポ ール統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
06	104.1	105.9	97.4	78.5	—	—	1,801	—	16,504	238.4	4.6
07	104.2	103.4	100.0	79.1	—	—	1,355	—	16,089	151.2	4.6
08	101.0	58.0	96.3	74.7	—	—	906	—	13,195	▲ 80.8	5.8
09	101.3	45.2	85.5	66.0	—	—	554	—	10,402	▲ 598.4	9.3
10	109.2	54.5	90.1	71.9	—	—	587	—	11,555	▲ 98.8	9.6
前年比											
06	—	—	2.2	0.6	7.6	10.1	▲ 12.9	6.2	▲ 2.6	1.8	—
07	—	—	2.7	0.8	5.1	1.6	▲ 24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	—
08	—	—	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 1.0	▲ 33.2	2.3	▲ 18.0	▲ 0.6	—
09	—	—	▲ 11.2	▲ 11.7	▲ 27.6	▲ 20.5	▲ 38.8	▲ 5.7	▲ 21.2	▲ 4.4	—
10	—	—	5.3	8.9	15.5	17.1	6.0	5.7	11.1	▲ 0.8	—
四半期											
10/10~12	111.3	57.0	91.7	73.6	▲ 0.6	2.4	539	—	12,277	24.5	9.6
11/1~3	113.4	66.9	92.8	74.9	4.5	0.2	582	—	12,968	42.2	8.9
4~6	114.7	61.8	92.9	74.9	1.0	4.7	572	—	12,108	46.7	9.1
季調済前期比											
10/10~12	—	—	0.8	1.1	▲ 0.6	2.4	▲ 7.7	2.5	5.8	0.2	—
11/1~3	—	—	1.2	1.8	4.5	0.2	8.0	2.4	5.6	0.3	—
4~6	—	—	0.1	▲ 0.1	1.0	4.7	▲ 1.7	1.8	▲ 6.6	0.4	—
月次											
11/3	114.3	63.8	93.1	75.3	—	—	593	—	13,021	19.4	8.8
4	114.0	66.0	92.7	74.9	—	—	549	—	13,129	21.7	9.0
5	114.8	61.7	93.0	74.9	—	—	553	—	11,681	5.3	9.1
6	115.2	57.6	93.0	74.9	—	—	613	—	11,513	2.0	9.2
7	115.8	59.2	93.9	75.3	—	—	604	—	12,204	8.5	9.1
8	—	44.5	94.0	75.5	—	—	—	—	12,096	0.0	9.1
季調済前月比											
11/3	—	—	0.7	0.7	4.6	5.4	14.5	1.2	▲ 1.6	0.1	—
4	—	—	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 7.4	0.3	0.8	0.2	—
5	—	—	0.3	0.1	2.0	1.9	0.7	0.3	▲ 11.0	0.0	—
6	—	—	0.1	0.0	▲ 1.1	0.8	10.8	0.1	▲ 1.4	0.0	—
7	—	—	0.9	0.5	4.1	▲ 0.9	▲ 1.5	0.3	6.0	0.1	—
8	—	—	0.2	0.3	—	—	—	0.1	▲ 0.9	0.0	—
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
06	—	—	1,026.0	1,853.9	▲ 828.0	7,094.2	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	—	—	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,521.8	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	—	—	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,269.2	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	—	—	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,552.3	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	—	—	1,278.3	1,913.2	▲ 634.9	8,850.5	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
前年比											
06	1.5	2.5	13.2	10.8	—	5.9	—	—	—	—	—
07	2.0	2.3	11.9	5.6	—	6.0	—	—	—	—	—
08	3.3	2.3	12.1	7.5	—	9.9	—	—	—	—	—
09	2.6	1.7	▲ 18.0	▲ 25.9	—	3.4	—	—	—	—	—
10	1.2	1.0	21.0	22.7	—	3.5	—	—	—	—	—
四半期											
10/10~12	—	—	340.4	496.1	▲ 156.1	8,778.9	0.19	2.86	11,236.02	2,652.87	1.358
11/1~3	—	—	357.1	537.2	▲ 180.5	8,888.8	0.16	3.46	12,024.62	2,781.07	1.369
4~6	—	—	369.0	556.2	▲ 187.5	9,031.7	0.09	3.21	12,370.73	2,773.52	1.438
季調済前期比											
10/10~12	▲ 0.1	0.1	5.2	1.7	▲ 5.3	1.4	—	—	—	—	—
11/1~3	0.9	0.5	4.9	8.3	15.6	1.3	—	—	—	—	—
4~6	0.8	0.6	3.3	3.5	3.9	1.6	—	—	—	—	—
月次											
11/3	—	—	122.9	183.3	▲ 60.5	8,928.3	0.14	3.41	12,081.48	2,781.07	1.401
4	—	—	125.1	182.4	▲ 57.3	8,963.8	0.10	3.46	12,434.88	2,873.54	1.445
5	—	—	123.8	188.1	▲ 64.3	9,019.8	0.09	3.17	12,579.99	2,835.30	1.432
6	—	—	119.7	185.7	▲ 66.0	9,111.4	0.09	3.00	12,097.31	2,773.52	1.438
7	—	—	125.5	185.2	▲ 59.7	9,313.7	0.07	3.00	12,515.68	2,756.38	1.425
8	—	—	—	—	—	9,544.9	0.10	2.30	11,326.62	2,579.46	1.433
季調済前月比											
11/3	0.3	0.1	6.2	4.9	2.3	0.3	—	—	—	—	—
4	0.3	0.2	1.8	▲ 0.5	▲ 5.3	0.4	—	—	—	—	—
5	0.1	0.3	▲ 1.0	3.1	12.3	0.6	—	—	—	—	—
6	0.3	0.3	▲ 3.3	▲ 1.3	2.6	1.0	—	—	—	—	—
7	0.4	0.2	4.8	▲ 0.3	▲ 9.5	2.2	—	—	—	—	—
8	0.1	0.2	—	—	—	2.5	—	—	—	—	—
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
06	108.3	▲7.5	1.6	104.1	82.9	103.2	8.3	▲11.9	▲76.3
07	111.2	▲4.2	5.1	107.9	84.4	105.8	7.2	▲14.6	▲89.8
08	93.4	▲17.5	▲8.9	106.2	83.0	106.1	7.1	▲22.5	▲93.1
09	79.6	▲22.8	▲28.7	91.6	71.4	104.2	9.0	▲4.8	▲82.4
10	101.7	▲12.8	▲4.3	97.9	76.1	105.0	9.7	▲8.2	▲98.8
前年比									
06	-	-	-	4.2	1.8	3.2	▲8.2	-	11.3
07	-	-	-	3.7	1.8	2.6	▲12.4	-	17.6
08	-	-	-	▲1.6	▲1.6	0.4	▲2.1	-	3.7
09	-	-	-	▲13.6	▲14.0	▲1.8	27.1	-	▲11.5
10	-	-	-	6.9	6.5	0.7	7.3	-	20.0
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10/10~12	105.3	▲11.5	2.0	100.3	78.3	105.2	9.6	▲8.9	▲27.2
11/1~3	106.9	▲12.6	5.8	101.2	79.8	105.0	9.5	▲9.5	▲22.2
4~6	105.0	▲11.8	3.9	101.3	81.6	104.8	9.5	▲8.1	▲24.6
前期比									
10/10~12	-	-	-	0.6	1.3	▲0.1	0.0	-	5.3
11/1~3	-	-	-	0.1	1.9	▲0.2	▲1.7	-	▲18.3
4~6	-	-	-	▲0.2	2.3	0.1	0.0	-	10.7
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
11/2	107.3	▲12.4	6.0	101.4	-	105.3	9.5	▲9.1	▲6.9
3	107.4	▲12.8	6.6	101.2	-	104.5	9.4	▲8.0	▲7.7
4	105.1	▲13.9	5.2	101.5	-	105.5	9.4	▲9.3	▲7.3
5	105.4	▲10.7	3.5	101.8	-	104.2	9.5	▲8.0	▲8.8
6	104.6	▲10.9	2.9	100.6	-	104.8	9.5	▲7.0	▲8.9
7	102.3	▲12.4	0.1	101.7	-	105.0	9.5	-	▲8.9
8	97.3	▲16.8	▲2.5	-	-	-	-	-	-
前月比									
11/2	-	-	-	0.3	-	0.0	0.0	-	-
3	-	-	-	▲0.2	-	▲0.8	▲1.1	-	-
4	-	-	-	0.4	-	1.0	0.0	-	-
5	-	-	-	0.3	-	▲1.2	1.1	-	-
6	-	-	-	▲1.2	-	0.5	0.0	-	-
7	-	-	-	1.1	-	0.2	0.0	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
06	102.2	102.3	3.50	5.00	7753.9	3.1	3.8
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8653.9	4.3	4.2
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9399.7	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9334.5	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9524.6	0.8	2.8
前年比							
06	2.2	2.3	-	-	9.4	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲0.7	-	-
10	1.6	3.3	-	-	2.0	-	-
四半期					*		
10/10~12	110.9	115.9	1.00	0.50	9524.6	1.0	2.6
11/1~3	111.4	117.6	1.00	0.50	9590.1	1.1	3.2
4~6	113.2	119.4	1.25	0.50	9651.5	1.4	3.1
前期比							
10/10~12	0.8	1.0	-	-	0.3	-	-
11/1~3	0.5	1.5	-	-	0.7	-	-
4~6	1.6	1.5	-	-	0.6	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
10/8	1.6	3.1	1.00	0.50	1.1	0.9	2.4
9	1.9	3.1	1.00	0.50	1.1	0.9	2.3
10	2.0	3.2	1.00	0.50	1.1	1.0	2.4
11	1.9	3.3	1.00	0.50	2.1	1.0	2.5
12	2.2	3.7	1.00	0.50	1.7	1.0	2.9
11/1	2.3	4.0	1.00	0.50	1.6	1.0	3.0
2	2.4	4.4	1.00	0.50	2.1	1.1	3.2
3	2.7	4.0	1.00	0.50	2.2	1.2	3.2
4	2.8	4.5	1.25	0.50	1.9	1.3	3.4
5	2.7	4.5	1.25	0.50	2.3	1.4	3.1
6	2.7	4.2	1.25	0.50	1.9	1.5	2.9
7	2.5	4.4	1.50	0.50	2.0	1.6	2.7
8	2.5	4.5	1.50	0.50	-	1.6	2.3
9	-	-	1.50	0.50	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
06	-	9,347	7,641	-	-	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,142	15,455	-	-	15,779	13,948	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
前年比												
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	-	4.5	-	17.0	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
四半期												
10/10~12	-	7,555	4,352	-	-	4,433	3,814	619	314	-	72.6	2,869
11/1~3	-	3,946	4,292	-	-	3,996	4,010	▲ 17	303	-	75.8	2,875
4~6	-	8,511	4,292	-	-	4,748	4,281	466	306	-	78.1	2,806
前年同期比												
10/10~12	-	23.9	22.0	4.7	5.7	24.9	29.8	-	19.5	-	19.7	-
11/1~3	-	25.0	17.4	5.1	7.1	26.5	32.6	-	29.4	-	16.6	-
4~6	-	24.7	18.3	5.7	6.9	22.1	23.1	-	9.2	-	15.9	-
月次												
11/3	-	-	1,359	-	-	1,522	1,523	▲ 1	125	6.06	75.8	2,928
4	-	-	1,365	-	-	1,556	1,443	113	85	6.31	75.7	2,912
5	-	-	1,470	-	-	1,571	1,441	130	92	6.31	76.3	2,743
6	-	-	1,457	-	-	1,620	1,397	223	129	6.31	78.1	2,762
7	-	-	1,441	-	-	1,751	1,436	315	83	6.56	77.3	2,702
8	-	-	1,471	-	-	1,733	1,556	178	84	6.56	78.1	2,567
前年同月比												
11/3	14.8	-	17.4	5.4	7.3	35.8	27.5	-	32.9	-	16.6	-
4	13.4	-	17.1	5.3	6.8	29.9	21.9	-	15.2	-	15.3	-
5	13.3	-	16.9	5.5	6.8	19.3	28.4	-	13.4	-	15.1	-
6	15.1	-	17.7	6.4	7.1	17.9	19.3	-	2.8	-	15.9	-
7	14.0	-	17.2	6.5	7.5	20.4	22.9	-	19.8	-	14.7	-
8	13.5	-	17.0	6.2	7.3	24.5	30.2	-	11.1	-	13.5	-
資 料	国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上 海 証 券 取 引 所	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2009年=100	百万USDドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
06	108.4	100.0	94.4	102.2	100.0	91.3	16,082	21,319	33,131	4.48	1.71	3.44
07	115.9	107.8	100.0	104.8	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	2.38
08	119.8	105.9	95.8	109.7	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	1.00
09	119.6	97.3	91.8	112.8	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	0.69
10	139.1	123.5	119.1	116.1	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.44
前年比												
06	8.4	4.7	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	34.8	11.8	-	-	-
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	26.9	29.7	3.0	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
四半期												
10/10~12	140.4	131.3	115.0	117.6	106.3	104.4	52,078	19,952	52,228	2.73	0.61	0.50
11/1~3	148.9	138.0	133.5	119.7	106.1	106.3	29,310	18,108	45,673	3.14	0.69	0.44
4~6	148.9	129.9	126.0	120.5	106.9	107.1	33,513	22,141	38,618	3.46	0.83	0.44
前年同期比												
10/10~12	11.7	17.7	25.7	3.6	1.1	4.0	17.1	▲ 29.4	69.0	-	-	-
11/1~3	10.6	14.8	16.5	4.5	1.3	5.2	148.9	▲ 8.1	60.5	-	-	-
4~6	7.2	6.2	▲ 5.8	4.2	1.6	4.7	▲ 42.9	▲ 23.5	4.5	-	-	-
月次												
11/3	149.4	136.8	156.4	120.4	105.7	106.4	30,592	20,983	35,241	3.35	0.73	0.44
4	146.8	132.0	127.4	120.4	106.5	106.8	52,351	35,379	42,283	3.40	0.82	0.44
5	149.3	130.8	124.2	120.4	106.7	107.4	25,350	14,526	28,976	3.46	0.82	0.44
6	150.6	126.9	126.5	120.6	107.4	107.1	22,359	16,518	44,696	3.53	0.86	0.44
7	150.0	129.9	126.9	121.4	107.1	108.7	58,720	40,120	54,565	3.59	0.89	0.44
8	-	-	-	122.5	107.1	-	5,744	31,525	28,094	3.59	-	0.44
前年同月比												
11/3	9.1	13.7	30.3	4.7	1.4	5.0	47.1	14.4	▲ 13.0	-	-	-
4	6.9	7.2	▲ 9.1	4.2	1.3	4.5	15.5	16.0	20.0	-	-	-
5	8.2	7.6	▲ 16.2	4.1	1.7	4.5	▲ 47.6	▲ 61.3	▲ 36.7	-	-	-
6	6.5	3.8	10.7	4.4	1.9	5.2	▲ 72.6	▲ 12.2	49.0	-	-	-
7	3.8	3.9	7.4	4.8	1.3	5.4	▲ 2.2	54.5	133.5	-	-	-
8	-	-	-	5.3	1.3	-	▲ 60.3	15.6	▲ 54.2	-	-	-
資 料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	乗用車販売 千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USドル	1億USドル	100万USドル
暦年	06	115.0	92.9	122.6	121.6	8,711.9	1,380.1	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,499
	07	121.8	99.4	141.7	133.4	10,869.0	1,549.1	2,675.0	238.8	132.8	40,032	1,309	▲78,839
	08	125.3	100.0	145.2	145.5	13,924.9	1,552.7	2,826.9	272.5	144.9	24,836	1,797	▲114,603
	09	116.2	90.7	152.9	154.1	14,584.7	1,951.2	2,965.1	304.3	162.6	25,290	1,116	▲101,844
	10	128.4	98.2	165.5	170.9	16,468.6	2,519.3	3,114.5	325.1	179.8	20,221	1,517	▲101,843
前年比	06		*		6.2	23.7	20.7	4.2	9.7	6.7	3.9	17.7	-
	07	2.9	6.4	12.9	9.7	24.8	12.2	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	-
	08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	9.1	▲38.0	37.3	-
	09	▲7.3	1.6	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	12.2	1.8	▲37.9	-
	10	10.5	2.6	8.2	10.9	12.9	29.1	5.0	6.9	10.5	▲20.0	35.9	-
四半期	10/10~12	128.4	105.0	166.7	194.8	4,704.6	628.6	3,173.8	333.9	182.7	7,511	364	▲21,260
	11/1~3	131.1	98.6	179.0	168.3	4,173.2	715.3	3,248.2	347.7	186.1	3,158	494	▲21,694
	4~6	130.1	101.3	167.5	175.6	4,554.9	602.8	3,311.1	352.9	187.4	9,809	531	▲31,610
前年同期比	10/10~12	3.6	6.7	8.6	9.7	-	29.9	5.6	8.1	9.3	82.9	3.4	▲35.5
	11/1~3	2.6	6.1	7.9	6.8	-	22.9	6.1	9.5	9.1	257.6	6.1	▲22.4
	4~6	0.7	4.9	6.7	7.8	-	8.8	6.6	9.5	8.9	40.0	34.3	17.2
月次	11/2	131.5	94.3	168.0	159.8	1,353.0	235.5	3,248.2	347.9	185	1,196	177.4	▲8,104
	3	132.9	105.3	193.1	173.1	1,461.3	245.8	3,273.9	350.0	185	1,550	168.8	▲5,608
	4	129.6	100.4	166.2	174.5	1,483.8	207.6	3,299.1	351.5	186	1,862	190.8	▲8,985
	5	131.1	101.2	165.8	178.5	1,525.4	206.2	3,314.6	353.2	187	3,519	166.3	▲14,966
	6	129.5	102.3	170.4	173.7	1,545.7	189.0	3,319.6	354.0	189	4,428	173.8	▲7,659
	7	130.2	102.7	166.6	-	1,588.3	183.7	3,324.9	354.0	193	3,135	151.6	▲11,082
前年同月比	11/2	3.6	6.0	6.7	8.5	16.2	20.9	6.0	9.5	8.9	207.0	18.0	22.1
	3	1.4	5.4	9.4	4.0	15.2	23.1	6.3	9.4	9.0	130.4	11.1	28.3
	4	▲0.4	4.7	5.3	10.2	15.9	14.0	6.5	9.6	9.1	45.1	33.3	18.5
	5	1.5	4.2	5.9	6.3	15.8	8.2	6.6	9.6	9.0	2.1	33.6	▲49.4
	6	1.0	5.8	8.8	7.1	15.6	4.1	6.7	9.4	8.6	95.0	36.3	▲29.1
	7	1.4	5.1	3.3	-	15.0	▲8.9	6.9	9.0	8.4	133.4	46.1	▲5.1
資 料		地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車 工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド
		%	ILOベース %	ホースバ指数 ※注記7参照	RTS指数\$ 95/9=100	ムンバイ SENSEX30種 78-79年=100
暦年	06	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
前年比	06	-	-	-	-	-
	07	-	-	-	-	-
	08	-	-	-	-	-
	09	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
四半期	10/10~12	5.7	6.9	69,305	1,770	20,509
	11/1~3	6.3	7.5	68,587	2,044	19,445
	4~6	6.3	6.6	62,404	1,907	18,846
前年同期比	10/10~12	-	-	-	-	-
	11/1~3	-	-	-	-	-
	4~6	-	-	-	-	-
月次	11/2	6.4	7.6	67,383	1,970	17,823
	3	6.5	7.1	68,587	2,044	19,445
	4	6.4	7.2	66,133	2,027	19,136
	5	6.4	6.4	64,620	1,889	18,503
	6	6.2	6.1	62,404	1,907	18,846
	7	6.0	6.5	58,823	1,965	18,197
前年同月比	11/2	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	-	-
	5	-	-	-	-	-
	6	-	-	-	-	-
	7	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券 取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券 取引所

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2008年度		6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2009年度		7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8
2010年度		7,018	▲ 2.8	110,792	14.9	27,341	1.7
2010.	7	594	7.2	9,223	20.4	2,321	3.4
	8	601	▲ 4.4	8,898	7.1	2,236	2.3
	9	557	▲12.1	9,236	11.7	2,283	1.9
	10	642	2.0	9,505	8.0	2,400	0.8
	11	625	▲ 1.5	8,987	1.5	2,280	0.6
	12	646	▲ 2.7	9,172	2.5	2,278	0.6
2011.	1	647	▲ 3.4	9,655	10.7	2,194	2.8
	2	597	0.6	8,936	5.8	2,179	2.3
	3	515	0.1	9,113	▲ 2.4	2,257	▲ 5.5
	4	503	▲ 0.6	8,433	▲ 6.2	2,177	▲ 7.5
	5	553	▲ 1.4	9,049	▲ 6.9	2,169	▲ 5.8
	6	524	3.1	8,886	▲ 5.0	2,187	▲ 3.2
	7	566	▲ 4.7	9,152	▲ 0.8	2,181	▲ 6.0
	8	612	1.9	-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2008年度		10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2009年度		8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2010年度		8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2010.	7	867	16.8	487	12.9	423	24.6
	8	692	21.0	425	37.7	338	22.8
	9	925	11.4	472	▲ 1.2	439	10.9
	10	751	▲ 8.5	304	▲23.2	417	10.8
	11	802	▲ 6.7	324	▲25.9	433	9.6
	12	748	▲ 5.1	288	▲22.7	468	16.6
2011.	1	706	▲ 6.3	305	▲16.7	365	7.3
	2	796	▲ 5.5	401	▲12.4	432	13.1
	3	404	▲57.3	438	▲35.1	312	▲26.1
	4	292	▲60.1	186	▲47.3	126	▲67.8
	5	490	▲30.9	237	▲33.4	203	▲40.5
	6	742	▲13.9	352	▲21.6	402	▲10.0
	7	790	▲ 8.9	373	▲23.3	410	▲ 3.0
	8	-	-	330	▲22.4	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2008年度		9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3
2009年度		5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2010年度		11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2010.	7	841	144.9	293	102.7	3,233	▲ 5.1	2,021	7.5
	8	859	170.0	286	123.8	5,128	82.7	3,732	76.8
	9	920	113.6	271	38.7	4,295	▲ 4.8	2,877	7.7
	10	802	71.0	254	61.1	2,789	-8.8	1,889	▲ 1.6
	11	967	104.2	309	102.2	3,430	13.1	1,956	25.5
	12	988	64.0	315	78.7	4,231	25.5	2,810	19.3
2011.	1	1,046	89.8	316	100.4	4,291	▲ 10.5	1,995	21.8
	2	1,127	73.9	370	89.5	4,672	48.0	2,672	29.0
	3	1,135	49.6	320	66.1	6,692	▲ 16.1	3,586	▲ 24.0
	4	1,069	32.3	333	50.1	2,982	8.1	1,956	0.7
	5	1,081	34.0	323	12.7	2,740	33.4	1,779	39.3
	6	1,286	53.5	417	42.5	5,197	33.6	3,301	24.9
	7	1,134	34.8	358	22.2	3,263	0.9	2,036	0.8
	8	989	15.2	376	31.3	-	-	-	-
資 料		日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2008年度		7,480	▲54.4	9,752	▲ 6.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度		7,227	▲ 3.4	8,982	▲ 7.9	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2010年度		13,686	89.4	10,292	14.6	4,082	▲25.3	1,023	▲21.2
2010.	7	1,254	186.4	856	12.4	325	▲24.3	103	▲12.4
	8	1,275	129.9	752	5.5	299	▲19.6	99	▲24.8
	9	1,280	107.8	844	11.5	405	▲28.6	109	▲27.0
	10	1,204	81.3	1,094	23.2	435	▲28.6	92	▲30.2
	11	1,165	66.4	1,281	18.9	414	▲29.0	91	▲13.3
	12	1,068	38.1	1,406	40.4	294	▲25.1	51	▲24.4
2011.	1	1,034	21.5	866	48.1	192	▲39.8	31	▲15.2
	2	1,058	22.6	816	31.3	307	▲ 1.8	82	▲26.9
	3	1,159	19.2	516	▲15.3	248	▲35.8	65	▲54.6
	4	1,141	13.9	325	▲39.8	211	▲50.3	39	▲62.7
	5	1,191	12.2	414	▲27.1	267	▲28.3	46	▲47.0
	6	998	▲11.3	634	▲16.0	435	19.0	59	▲44.9
	7	917	▲26.8	526	▲38.5	470	44.5	56	▲45.8
	8	832	▲34.7	-	-	-	-	-	-
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2008年度		10,577	▲31.7	8,157	▲19.9	27,427	▲26.9	16,085	▲10.1
2009年度		7,803	▲26.2	7,138	▲12.5	26,673	▲ 2.7	12,889	▲19.9
2010年度		6,113	▲21.7	6,736	▲ 5.6	27,362	2.6	16,247	26.1
2010.	7	471	▲16.2	566	5.6	2,447	13.5	1,412	25.7
	8	417	▲19.7	548	12.5	2,532	16.6	1,408	19.9
	9	606	▲ 8.4	687	33.5	2,568	▲ 0.2	1,584	16.3
	10	337	▲38.1	661	7.7	2,365	▲ 8.0	1,310	20.7
	11	647	▲23.0	479	▲16.0	2,267	▲ 7.1	1,428	29.3
	12	637	5.7	476	▲25.8	2,177	▲ 9.6	1,387	23.2
2011.	1	431	▲ 4.9	445	▲30.0	1,957	▲ 9.9	1,262	23.6
	2	351	▲53.1	540	▲24.1	1,966	▲ 9.0	1,139	25.2
	3	380	▲31.2	518	▲41.3	2,075	▲19.0	1,441	28.6
	4	180	▲59.7	444	▲30.4	1,620	▲26.1	910	▲24.6
	5	272	▲57.0	465	▲ 8.3	1,725	▲24.7	967	▲22.4
	6	575	▲23.9	479	▲28.5	1,883	▲25.4	1,376	▲ 3.4
	7	547	16.1	481	▲15.0	1,862	▲23.9	1,376	▲ 3.4
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2008年度		134,142	▲ 1.1	1.3		64,376	-5.6	-	-
2009年度		133,555	▲ 0.4	▲ 1.5		57,615	▲10.5	-	-
2010年度		134,665	0.8	0.5		59,304	2.9	-	-
2010.	7	11,720	3.8	2.5		5,660	9.8	65.0	4.2
	8	11,236	4.3	1.6		6,411	6.7	69.5	3.8
	9	10,695	1.4	0.3		5,454	▲ 5.0	66.8	2.5
	10	10,802	▲ 0.2	2.7		5,649	5.3	71.3	3.0
	11	11,194	1.5	0.2		5,241	6.5	69.4	2.8
	12	12,731	▲ 2.1	1.9		4,682	3.5	62.6	5.8
2011.	1	11,134	0.1	0.2		3,887	6.4	56.9	4.4
	2	10,410	0.1	1.5		4,363	5.3	66.3	4.0
	3	11,270	▲ 8.3	▲10.3		4,070	▲23.8	63.9	▲ 3.4
	4	10,853	▲ 4.8	▲ 2.8		3,433	▲22.1	59.7	▲ 3.6
	5	10,916	▲ 1.3	▲ 2.0		4,184	▲16.0	60.6	▲ 1.6
	6	11,142	1.2	▲ 0.2		4,426	▲11.0	63.8	1.8
	7	11,794	0.6	0.4		5,331	▲ 5.8	67.6	2.6
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.4
2009年度	▲ 2.7	▲ 12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.5
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.0
2010. 7	2.6	13.2	1.7	0.1	▲ 0.5	▲ 0.8
8	7.5	11.4	3.7	0.3	0.2	1.1
9	3.5	11.8	3.0	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 2.9
10	▲ 5.2	6.7	▲ 4.1	0.9	0.5	1.5
11	2.2	10.6	2.5	1.9	1.7	▲ 0.9
12	▲ 1.0	7.2	2.4	1.3	1.2	▲ 1.6
2011. 1	▲ 0.2	8.9	0.1	0.2	0.3	▲ 2.6
2	0.2	11.7	2.4	0.8	0.7	▲ 2.9
3	▲ 6.2	3.5	▲ 23.2	▲ 8.7	▲ 7.0	▲ 23.6
4	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 18.7	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 21.9
5	1.4	-	▲ 7.1	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 16.9
6	0.9	-	▲ 8.1	-	-	▲ 11.4
7	-	-	▲ 5.4	-	-	-
8	-	-	▲ 7.0	-	-	-
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三世代携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2008年度	10,749	4.6	9,963	13.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1
2009年度	11,218	4.4	10,906	9.5	46,302	▲ 13.1	103,226	▲ 5.5
2010年度	11,954	6.6	11,813	8.3	48,695	2.7	99,800	▲ 3.3
2010. 7	11,427	4.9	11,184	8.8	3,981	7.8	6,655	▲ 3.0
8	11,480	5.1	11,252	8.6	3,283	▲ 5.3	6,896	▲ 0.1
9	11,540	5.3	11,326	8.5	4,139	2.3	11,946	▲ 1.2
10	11,590	5.5	11,388	8.6	4,148	5.4	6,337	▲ 3.9
11	11,640	5.6	11,449	8.6	4,283	9.3	6,826	▲ 0.9
12	11,706	5.8	11,526	8.6	4,274	4.9	9,729	▲ 3.2
2011. 1	11,758	5.9	11,590	8.4	3,989	8.9	6,875	▲ 3.2
2	11,823	6.0	11,668	8.3	4,093	7.6	7,414	▲ 3.9
3	11,954	6.6	11,813	8.3	5,409	▲ 5.9	15,322	▲ 7.2
4	12,018	6.6	11,885	8.1	3,659	▲ 8.5	6,035	▲ 4.5
5	12,073	6.7	11,946	8.1	3,447	▲ 8.1	6,250	▲ 5.8
6	12,125	6.6	12,003	8.0	4,191	▲ 2.4	8,847	▲ 0.0
7	12,188	6.7	12,066	7.9	4,191	▲ 2.8	6,417	▲ 3.7
8	12,245	6.7	12,123	7.7	-	-	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,564	▲ 15.3
2009年度	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	▲ 18.7
2010年度	906,417	5.6	280,398	7.5	196,672	1.6	45,553	▲ 7.4
2010. 7	76,929	6.4	25,362	10.1	15,621	5.4	3,312	▲ 17.2
8	84,928	9.2	24,669	11.6	16,182	2.2	3,096	▲ 6.5
9	85,723	16.2	24,881	10.4	15,704	7.3	4,947	2.6
10	71,433	4.8	24,036	5.8	15,709	▲ 3.0	3,766	▲ 7.6
11	68,515	1.8	23,038	4.8	16,805	2.7	3,107	▲ 6.0
12	71,868	2.0	23,100	5.2	19,081	▲ 0.2	4,002	0.2
2011. 1	83,850	3.0	22,815	5.8	18,045	▲ 2.1	3,356	7.0
2	80,256	4.6	22,192	4.6	17,420	0.6	3,193	▲ 10.0
3	72,244	▲ 1.4	21,398	▲ 6.3	16,858	▲ 5.5	5,640	▲ 11.9
4	69,352	▲ 6.5	20,920	▲ 6.2	14,137	▲ 11.9	4,225	1.0
5	64,365	▲ 6.5	21,713	▲ 3.3	13,726	▲ 2.8	2,933	▲ 13.9
6	64,175	▲ 5.1	23,466	▲ 2.8	13,969	▲ 2.7	3,473	0.6
7	73,104	▲ 5.0	24,166	▲ 4.7	15,524	▲ 0.6	3,192	▲ 3.6
資 料	電 気 事 業 連 合 会						リース事業協会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[25] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[26] ◇日本経済見通し

◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成23年1月24日閣議決定)
内閣府「平成23年度の経済動向について(内閣府年次試算)」(平成23年8月12日)
2. 政府経済見通しの平成22年度(実績)及び23年度(2011年8月試算)の完全失業率及び雇用者数は、岩手県、宮城県、福島県を除く値。消費者物価は、平成17年基準。
3. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第149回 全国企業短期経済観測調査」

[27] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[32] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[33] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[該当ページ]

[33] 図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

[56] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[57] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 所定外労働時間指数（製造業）を除いた各項目の11/1～3月期と3月の伸び率は東北3県を除いたもの。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[58] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりベトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[59] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[60] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2011年4～6月期2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。インドのGDPは基準年次変更に伴い2004年度以前は未公表。

[該当ページ]

[61] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[62] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 貿易収支は、2010年6月号よりユーロ16カ国からEU27カ国の値へ変更した。
3. マネーサプライは期末値。
4. 銀行間レートはE U R I B O R (Euro Interbank Offered Rate)。
5. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[63] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 7、8月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

[64] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
3. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
4. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
5. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
6. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年2月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
7. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

[67] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

米国の強みは、世界から優秀な人材が集まってくる「魅力」である。しかし最近、一緒に仕事をしているアメリカ人がこう呟いた。「9.11以来、米国に有能な人材が集まらなくなった。将来が心配だ」、と…。情熱をもった起業家が世界から集まってくなければ、他国を圧倒するベンチャー・キャピタルが存在していても、新たなビジネスは生まれにくくなる。シリコンバレーで成功した新しい企業の6割は、インドや中国など移民が設立している。テロ対策による“制約”と個人の“自由”という相容れない二つをどのように保っていくのか。米国は、その岐路に立っている。（柏）

「今月のトピックス」 バックナンバー

（2010年12月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|----------|---|
| 2011.9 | 2010・2011・2012年度設備投資計画調査(2011/7)の結果概要 |
| 2011.7・8 | 緑の経済成長に必要な視座 ～環境効率も考慮した技術進歩の計測 |
| 2011.7・8 | 米国における再生可能エネルギー発電
～政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆 |
| 2011.4 | 原油高騰の日本経済への影響 |
| 2011.4 | クラウドの可能性と市場拡大への取り組み
～産業特化型や社会インフラ向けサービスへの広がり |
| 2011.3 | 求職意欲喪失者も考慮した失業率の動き |
| 2011.3 | 進む米国水道事業の経営効率化と日本への示唆 |
| 2011.2 | 電気自動車と地域社会のつながり～EV・PHVタウンからみえること |
| 2011.1 | 中国内陸部の経済成長と日系企業の展開 |
| 2011.1 | 設備投資・円高に関する取引先ヒアリング結果 |
| 2010.12 | 米国グリーンビルディング市場の最新動向と日本市場への示唆 |
| 2010.12 | 造船業界の今後の動向～カギは海外生産拠点の確保と省エネ技術 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(11月号)は、11月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。

本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
：電 話(03)3244-1856
産業動向
：電 話(03)3244-1822
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
